

平成 30 年度 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 社会調査実習 報告書

長野県伊那市高遠町藤澤・長藤の暮らし

—社会活動・運動・移動・移住・子育て・地域づくり・防災について—

平成 31 年 3 月 1 日

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部

「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」（土居クラス）調査報告書

土居 洋平 編

巻頭言

土居洋平 ※

この報告書は、跡見学園女子大学観光コミュニティ学部^{*}に設置された社会調査士養成課程のなかの自修科目（G 科目）「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」の成果をまとめたものである。跡見学園女子大学としては、この科目が設置されて2年目であり、私にとっても2冊目の社会調査実習報告書ということになる。

昨年度は、初めての試みということもあり、試行錯誤をしながらの実習と報告書作成となったが、今年は昨年度の反省も踏まえ、調査スケジュールをある程度前倒しして実施し、スムーズに報告書の作成をできるように努めた。最終的には昨年度と同じ時期の完成とはなかったが、昨年¹に比べれば、調査後のデータ整理や分析、執筆にはある程度の余裕を持たせたつもりではあった。

一方で、別の側面での課題も見えてきた。昨年度は、単に社会調査実習の調査対象地に留まるというよりも、自分自身の調査対象地として長く関わってきた地域であり、また、調査ではなく共に地域づくりを実践しているような、当初から関係性の深い地域で調査を実施した。そのため、調査地の地理感覚をもって調査前の指導に臨むことができ、それまでの関係性を生かして、学生の個々のテーマに即した対象者などがある程度事前に想定することが可能であった。

ところが、今年度の調査対象地である長野県伊那市高遠町藤澤地区・長藤地区は、本学と包括地域連携協定を結んだ長野県からの紹介とはいえ、事前に土地勘があったり、何か関係性を持っている地区ということではなかった。そのため、対象地区との関係性の構築、学生各自のテーマ選定に関する相談、テーマに即した調査対象者との調整や照会、あるいは、調査実習時の移動に至るまで、昨年以上に地域に頼り切る部分が多く、特に、伊那市地域おこし協力隊の杉山氏には多大なるご負担をおかけすることになってしまった。この場を借りて深くお詫びと御礼を申し上げるとともに、この点の対象地域での負担の集中という点については、来年度以降の課題としてしっかりと対応策を考え行きたいと思っている。

このように、関係性を築きながらの調査となったが、最終的に昨年度と同様、9月中旬に約一週間の時間をかけて、60名近くの方にインタビュー調査に協力頂くことができた。調整に尽力して頂いた杉山氏はもちろん、調査に協力いただいた伊那市の方が厚く御礼を申し上げたいと思う。

調査を実施してから約4か月、学生たちはお伺いした話を一つ一つ確認しながら、各自が設定したテーマ、調査課題について全体で議論しながら内容を分析し、学生なりに時間をかけて結果をまとめた。後は、内容が本当に地域の課題に対応したものになっているのか、その分析は的が外れたものになっていないかであるが、この環境でそうならないとすれば、私自身の指導力不足に起因しているものと言わざるを得ない。本報告書が、伊那市の皆さんにとって、少しでも有益となっていることを祈るばかりである。

※ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部准教授

目 次

巻頭言（土居洋平）

目次

1. 調査対象地の概要	1
1. 1. 伊那市の地理（金子綾香・児玉麻衣・山崎菜那）	1
1. 2. 伊那市の歴史（金子綾香・児玉麻衣・山崎菜那）	1
1. 3. 伊那市の人口・特徴（金子綾香・児玉麻衣・山崎菜那）	1
1. 4. 主な対象地区（高遠町長藤・藤澤）（平井加奈子・前田穂奈実）	2
1. 5. 伊那市のおもな産業および農業（渡邊朱音・斯波リリエ）	2
1. 6. 力を入れている政策（渡邊朱音・斯波リリエ）	3
2. 中山間地域における高齢者の豊かな生活と社会活動の関係 ―地域高齢者の活躍のできる場とは―（前田穂奈実）	5
3. 中山間地域における健康意識の現状 ―長野県伊那市の日常生活から―（渡邊朱音）	21
4. 中山間地域における生活の現状と課題 ―伊那市高遠町の買い物行動と移動手段から―（児玉麻衣）	33
5. 地域資源を活かしたイベントや観光振興は地域アイデンティティの強化につながるのか ―伊那市藤澤・長藤地区での取り組みから考える―（平井加奈子）	44
6. 平常時のコミュニティ活動の防災への効果について ―長野県伊那市におけるコミュニティ活動と災害時対応への効果の可能性―（山崎菜那）	53
7. 地方移住から地方定住へ ―伊那市への移住定住の背景・要因としての自然環境・社会環境―（ス波リリエ）	67
8. 中山間地域における子育て環境と地域性（金子綾香） ―長野県伊那市藤澤地区における生活環境の違いによる子育ての変化と地域性の関係―	81

1. 調査対象地の概要

金子綾香・児玉麻衣・山崎菜那（1. 1. ~1. 3.）、平井加奈子・前田穂奈実（1. 4.）
渡邊朱音・斯波リリエ（1. 5. ~1. 6.）

1. 1. 伊那市の地理

伊那市は長野県の南部に位置し、東に南アルプス、西に中央アルプスという二つのアルプスに抱かれ、その間を流れる天竜川や三峰川沿いには平地が広がり河岸段丘もみられる。市内を南北にはしる中央自動車道や国道 153 号などの幹線道路が整備され、東京・名古屋のほぼ中間に位置している。平成 18 年 2 月に開通した権兵衛峠道路が、新たな交通・物流ルートに加わった。総面積は 667.93 平方キロメートルであり、長野県の総面積の約 5 パーセントを占め、県内の市町村では松本市、長野市に次いで 3 番目に広い面積である。標高は、伊那市役所が海拔 632 メートル最高地点である南アルプス塩見岳東峰山頂が海拔 3,052 メートル、最低地点である東春近田原海拔 590 メートルである。

また、市内は伊那、手良、美簗、富県、東春近、西春近、西箕輪、高遠町、長谷という 9 つの地区からなっている。伊那市へのアクセスは自動車利用の場合、東京方面から中央自動車道を利用して約 2 時間 45 分、鉄道利用の場合、東京方面から JR 中央本線・飯田線を利用して約 3 時間 30 分、中央道高速バス利用の場合、東京方面から約 3 時間 30 分である。（伊那市役所ホームページ参照）

1. 2. 伊那市の歴史

伊那市は、伊那市、高遠町、長谷村が合併してできた市である。伊那市ができたのは、2006（平成 18）年 3 月 31 日ある。旧伊那市は総人口 64,764 人、23,235 世帯、面積が 207,64 平方キロメートル、旧高遠町は総人口 7,125 人、旧長谷村は 2,175

表 1. 2. 1. 合併時の 3 市町村の人口・世帯・面積

	旧伊那市	旧高遠町	旧長谷村
総人口（人）	64,764	7,125	2,175
世帯数（世帯）	23,235	2,504	691
面積（km ² ）	207.64	139.36	320.81

平成 18 年 3 月 1 日現在、伊那市統計を使って著者作成

人であった。伊那市は、長野県南部に位置し、現在の高遠町の地域には、明治時代、26 の町があった。高遠町はもともと武家町 16 町が 1875（明治 8）年に合併して東高遠町となる。その後 1889（明治 22）年に西高遠町と、東高遠町が町村制により高遠町が発足。平成の合併の前には 1954（昭和 29）年に伊那町、富県町、美簗町、手良村、東春近村、西箕輪村が合併して旧伊那市が発足している。1954 年から 2006 年の平成の合併までの間にも編入があった。（伊那市・高遠町・長谷村合併協議会 HP 参照）

特色ある伝統文化もあり、伊那地区では「羽広の獅子舞」「やきもち踊り」「さんよりこより」「伊那節」「御柱」などがある。特に、「羽広の獅子舞」は伊那市西箕輪羽広で 400 年あまりの歴史がある小正月の伝統行事である。2 頭の舞合わせが特徴の市の無形民俗文化財に指定されている。

1961（昭和 36）年 6 月に起きた昭和 36 梅雨前線豪雨、通称「三六災害」は伊那市だけでなく、下伊那地域も含めた伊那谷全域に被害が及んだ。他にも 1982（昭和 57）年・1936（昭和 58）年の台風により旧高遠町では被害が大きかった。2006（平成 18）年 7 月にも梅雨前線による豪雨被害があった。

1. 3. 伊那市の人口・特徴

伊那市の人口は 2019（平成 31）年 1 月 1 日現在では 68,310 人（27,582 世帯）であり、中でも 60 代後半及び 40 代前半の層が厚く地域を支える存在である。しかし、近年転出者が転入者を上回り社会減の傾向が見られており、特に就職期である 20 代の人口が 2017（平成 28）年に 4,831 人と人口全体として最も少なくなっている。人口減少及び過疎化の進行が見られることから、移住・定住対策に積極的に取り組む田舎暮らしモデル地域として指定され、移住者に対する支援を行なっている。2017（平成 29）年には『第 5 回日本「住みたい田舎」ベストランキング！エリア別ランキング甲信地域』にて、ベスト 5 に選出され、総合ランキングにおいては、長野県内で 3 年連続 1 位に選ばれている。

伊那市では豊かな自然環境が魅力の一つであり、高遠城址公園で開催されるさくら祭りにはシーズンになると約 20 万人の観光客が訪れる。また信州そば発祥の地でもあり、伊那で収穫された「行者そば」の種を修道僧等の手によって各地の霊山の麓に広められたと伝えられている。

1. 4. 主な対象地区（高遠町長藤・藤澤）

高遠町は、長野県南部の伊那谷の北部に位置する。高遠・長藤・三義・藤澤・河南の5つの地区からできている。2019（平成31）年1月1日時点の高遠の人口は合計5639人（男：2723人、女：2916人）。2289世帯数。また、伊那市高遠町は「日本で最も美しい村」に登録されている。「天下第一の桜」と称される高遠城址公園の「タカトオコヒガンザクラ」や日本一の石工「高遠石工」の石造物があったりと多くの文化財、名所が盛んなことでも有名だ。

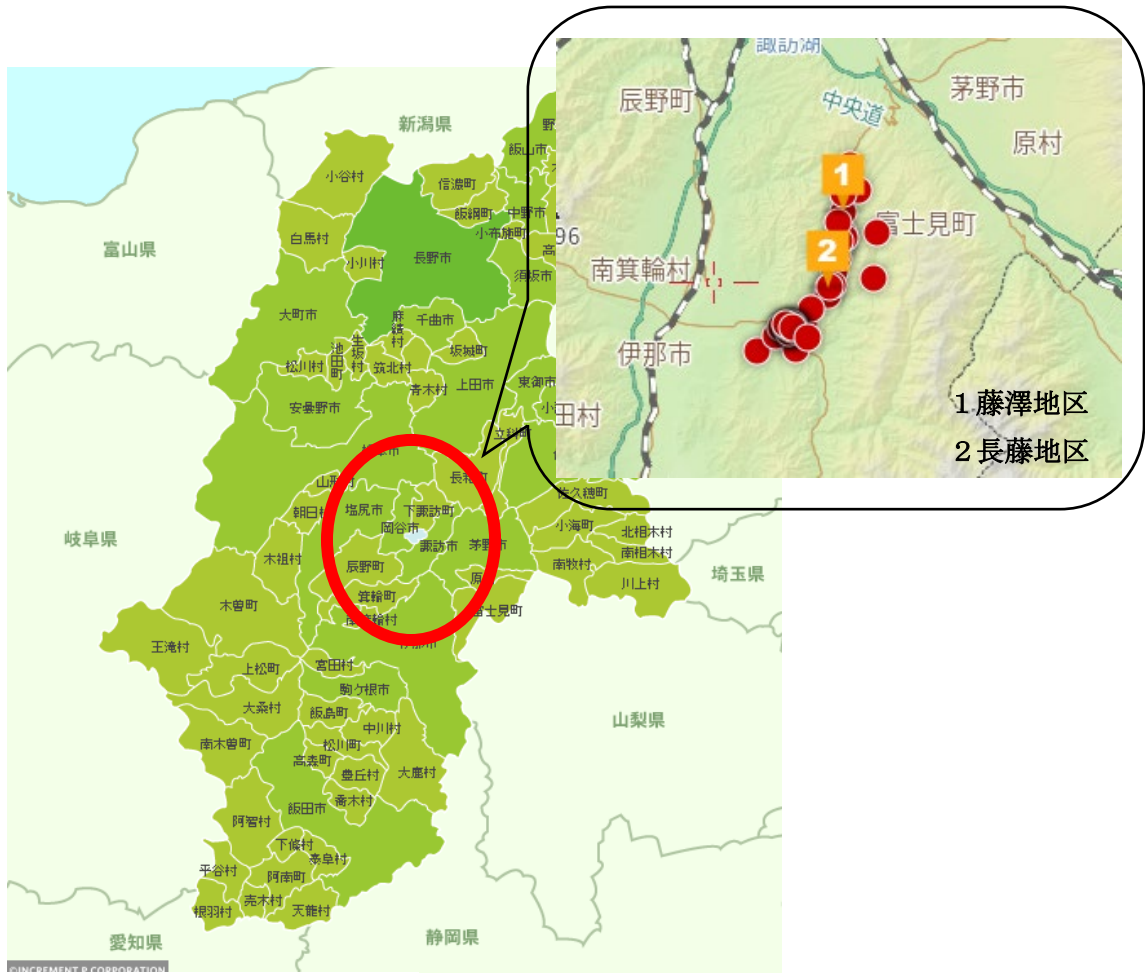


図1. 4. 1. 伊那市の位置

今回は、高遠町のなかでも北側の山間部に位置する長藤、藤澤の2集落の方々を中心にお話をお伺いすることができた。この2地区の概況について、簡単に説明したい。

まず、長藤は、的場・弥勒・板山・野笹・中村・塩供・中条・黒沢・四日市場・栗田の10の地区からできている。2019（平成31）年1月1日時点の長藤の世帯と人口は316世帯・758人（男：364人、女：394人）である。また、藤澤地区は台殿、北原、荒町、水上、御堂垣外、松倉、片倉、の7地区からなっている。2019（平成31）年1月1日時点の藤澤の人口は768名（男性：380名、女性：388名）、世帯は341世帯である。

1. 5. 伊那市のおもな産業および農業

伊那市は、市内を南北に縦断する中央自動車道や国道153号などの幹線道路が整備され、東京・名古屋のほぼ中間に位置していることから、商工業にとって優良な立地条件であるといえる。最近では小黒川スマートICも開設され、市街地へのアクセスがとても便利になった。

市内には、電気、精密、機械、食品などの製造業が発展し、「高度加工技術産業」「健康長寿関連産業」「情報関連産業」の集積強化を目指す上伊那テクノバレー地域の中核都市として、いくつもの工業団地が形成されている。

また、肥沃な土地と豊かで良質な三峰川水系の水をいかした米作りのほか、野菜、果樹、花卉などの農業も盛んであり、伊那は信州そば発祥の地でもある。（「産業のまちネットワーク」HP 参照）

昔から「米どころ」として農業が行われてきた伊那市では、稲作を主体とし、野菜・果樹・花卉・畜産・きのこ栽培などを取り入れた複合的な農業が展開されている。総農家戸数のうち、農業を主体とする第1種兼業農家が12%、農業を従とする第2種兼業農家が80%と兼業農家の占める割合が高くなっている。また、近年においては施設栽培をはじめ、農畜産物の加工販売など付加価値を付けた6次産業の取り組みも行われる。（「新規就農支援」公式HP 参照）

伊那市では、市役所、農協、農業委員会、県の農業改良普及センター、農業共済などが力を合わせて、伊那市の農業を守り、発展させようとする伊那市農業振興センターという組織が存在する。二か月に一度、伊那市農業振興センターだよりが発行される。だよりには、農業を行う人々に対する支援など注意事項が載っていて、市側からの手助けがカギになっている。

表1. 5. 1. 伊那市 農産物産出額（長野県内）

農業産出額	県内第 11 位 628 千万円
米産出額	県内第 4 位 265 千万円
野菜産出額	県内第 16 位 130 千万円
果実産出額	県内第 24 位 38 千万円
花卉産出額	県内第 11 位 49 千万円
畜産産出額	県内第 7 位 124 千万円

新規就農支援公式サイト 長野県伊那市 資料より

1. 6. 力を入れている政策

伊那市ではインバウンドの誘致・「生きる力」と「豊かな心」を育む伊那市教育旅行に向けた取り組みの一環として農家民泊の拡大に力を入れている。教育旅行とは学習型の旅行で農林体験や自然環境体験、食・歴史・文化を学べる体験でき実際にそのものに触れることで「生きる力」や「豊かな心」が育まれ、都会の学校や海外から着目されている。

教育旅行は季節ごとに体験できるプログラムも異なりその時々を肌で感じられまた地元の方との触れ合いも楽しみ2日間を通して伊那市の自然を満喫することができる。

伊那市は2015（平成27）年度（平成から長野県の「インバウンド受け入れ地域拡大事業」3地域の一つに選ばれた。そのため農家民泊を海外誘客に結びつけていく。県はアドバイザーを派遣したり情報ツール作成、農家民泊の外人受け入れセミナーを開くなど活動している。台湾・中国・東南アジアをはじめとする海外の方が多く農家民泊を体験している。2013（平成25）年には海外だけで10校、2014（平成26）年には全18校うち海外は16校と多くの人が利用している。2018（平成20）年4月にはこれまで受け入れはアジア圏中心であったが、初のカナダからの訪日客が来るなど着実に受け入れが増えている。

しかし、受け入れが増える一方で、市内に農家民泊に取り組む農家が減少してきているのが現状である。宿泊施設が少ないので、外国人客受け入れを拡大させるためにも、市内での農家民泊に協力してくれる人を増やすのが課題となっている。

【参考文献】

一般社団法人伊那市観光協会公式HP

[\(https://inashi-kankoukyoukai.jp/contents/archives/27624/、2019年1月9日参照\)](https://inashi-kankoukyoukai.jp/contents/archives/27624/)

伊那市観光協会「伊那市教育旅行HP」[\(https://inashi-kankoukyoukai.jp/contents/archives/20434/、2019年1月11日参照\)](https://inashi-kankoukyoukai.jp/contents/archives/20434/)

伊那市教育旅行HP [\(https://inashi-kankoukyoukai.jp/contents/wp-content/、2019年1月11日参照\)](https://inashi-kankoukyoukai.jp/contents/wp-content/)

伊那市地方創生総合戦略第2版HP

<https://www.inacity.jp/shisei/kakushuplanshiryo/chiki/sougousenryaku.files/inasi-senryaku2.pdf>、2019年1月9日参照

伊那市役所、2018、『地域の教科書』伊那市役所企画部地域創造課

伊那市役所HP、「伊那市の概要」https://www.inacity.jp/shinoshokai/ina_shokai/ina_gaiyo.html、2019年1月9日参照

伊那市役所HP「伊那市の人口」http://www.inacity.jp/shisei/tokei/ina_jinko.html、2019年1月17日参照

伊那市市役所 HP、「伊那市へのアクセス」

https://www.inacity.jp/shinoshokai/ina_shokai/ina_access.html (2019 年 1 月 9 日参照)

伊那市・高遠町・長谷村合併協議会 HP (<http://www.inacity.jp/gappei/index.htm>、2019 年 1 月 9 日参照)

伊那谷ねっと HP (<https://ina-dani.net/Topics/detail/?id=53221>、2019 年 1 月 16 日参照)

インバウンド ONE HP (<https://www.jointone.biz>、2019 年 1 月 13 日参照)

おいでな伊那一般財団法人伊那市観光協会公式 HP

(<https://inashi-kankoukyoukai.jp/contents/archives/27454>、2019 年 1 月 15 日参照)

産業のまちネットワーク HP (<http://www.sanmachi-net.jp/ina/>、2019 年 01 月 11 閲覧)

The most beautiful villages in japan 「日本で最も美しい村」連合 HP (<http://utsukushii-mura.jp/takato/>、2019 年 1 月 16 日閲覧)

平成 29 年版伊那市統計書 HP

(http://www.inacity.jp/shisei/tokei/toukeisho.files/H29_inashitoukeisyo.pdf、2019 年 1 月 9 日参照)

長野県伊那市「新規就農支援公式サイト」HP (<http://syunou-inacity.jp/introducing-agriculture/>、2019/01/09 閲覧)

MapFanHP ((<https://mapfan.com/>、2019 年 1 月 16 日参照)

2. 中山間地域における高齢者の豊かな生活と社会活動の関係 —地域高齢者の活躍のできる場とは—

前田穂奈実*

2. 1. はじめに

日本の高齢化率は諸外国に例を見ない速度で上昇し、2015年には26.7%となった。今後、高齢者人口はますます増加し、団塊の世代が75歳となる2025年には30.3%を超え、2055年には40%に達すると予測されている。(安斎ほか、2018、p.18)この高齢化は特に地方において進行している。例えば、2015年の長野市の65歳以上が人口に占める割合は28.4%であり、この数字は2000年と比較すると約10ポイント増えている(長野市、2015、p.39)。こうした高齢化を背景に、長野市と松本市の市長は、「75歳以上を高齢者と呼ぼう」との共同提言を発表した。ここには、65歳以降も希望や意欲をもって元気に活躍できる社会であってほしいという期待が込められている。長野県は先立って高齢者問題を考え、世に発信しているのである。

さらに、これからの社会では、年齢にとらわれることなく、自らの責任と能力において、自由で元気で生き生きとした生活を送れることが望まれるのである。そのためには、高齢者が社会参加し生きがいを持つことができる条件整備が必要とされ、社会全体として高齢化への対応を図ることが重要である。(高間、杉原、2002、p.31)。老後をどのように過ごすか、そこで高齢者の方が社会活動に参加したり、主体となって「子ども食堂」を運営したりと居場所づくりや高齢者の参加活動を促進する動きが全国的にみられている。私自身もボランティアに参加する機会があり、社会活動に参加することは“お金”や“時間”に代えられないものを得ることができ、自分次第でネットワークを広げられるものであると実感している。なおかつ、社会活動をすることは主観的幸福感を抱き豊かな生活を送る1つの要因になると考える。

さて、今回の調査の対象地である長野県伊那市の2015年の総人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)は30.1%。全国平均(26.6%)よりも3.5ポイント高い。今後、高齢化率は2045年までに14.4ポイント上昇して44.5%に達し、おおよそ10人に4人が高齢者になると見込まれている。(GD Freak!より引用)超高齢化社会を迎えるうえで、これからの伊那市の高齢者の豊かな生活環境を考えていくことは重要だろう。

以上を踏まえ、高齢化が進むなかで、高齢者が生きがいを持ちながら豊かな生活環境をどのように実現するか、この点について、特に社会活動への参加との関連から検討を行いたい。

2. 2. 先行研究の整理

社会の高齢者に対する見方は変わってきている。昔は、生活のこと等で困りごとがあれば、高齢者に聞きに行くことが一般的で頼りにされてきた。子育てでは、家族全員で子どもを子守りし、家の中でも高齢者の存在は大きかった。高齢者は家庭、地域の中で役割があり、尊敬の意でみられていた。

しかし、近代以降、都市化に伴い村落は崩壊し、共同体の中にあった高齢者の役割は見失われてゆき、高齢者に対する価値観が良くない方へ変化していった。

そのような中、杉原は、これからの高齢者のあり方として、次のように述べている。

これからの社会では年齢にとらわれることなく、自らの責任と能力において、自由で生き生きとした生活を送れることが望まれるのである。そのためには、高齢者が社会参加し、生きがいを持つことができる条件整備が必要であり、社会全体として高齢化への対応を図ることが重要である。(高間、杉原、2002、p.31)

つまり、高齢者も自立した生活を営み続けること、そのために社会参加を促し居場所を自分で持つことが大事だと指摘しているのである。そこで、居場所や社会活動に注目したい。居場所に関しては鈴木論文にオルデンバーグの言葉が掲載されていた。「家庭(第一の居場所)」でもなく、「職場(第二の居場所)」でもない「第三の居場所(Third place)」が社会的に重要な機能を担っている。」(鈴木、2017、p.128)ここでいう居場所とは、家や職場を第一、第二の居場所、その他を第三の居場所としている。第三の居場所にあたる部分は「社会的に重要な機能を担っている。」とあるが、この部分は、R. オルデンバ

* 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科3年

ーグのサードプレイス論について言及しているところであるが、それに従うと、居場所には三種類あることがわかり、定年退職をし、職場を持たないことの多い高齢者にとっては、とりわけ「第三の居場所」が重要なことがわかる。

社会活動に関しては、辻村・牧田らが地域高齢者予防課教室におけるボランティアの意識を調査したうえで、次のように述べている。

地域ボランティアの 86%は高齢者の生きがいづくりや社会参加について現行の体操教室が役立っていると答えた。「生活行為」や「参加」など生活機能全般を向上させることにより、「自己表現」「生きがい」を支えることが最も重要なポイントとなる（辻村・牧田、2010、p.P3-197）

つまり、ボランティアをしている者自身は生きがいづくりや社会参加をしているという実感を約 9 割が持っているのだ。これに関連して、「高いコミュニケーション能力を有する健康づくりボランティアが市町村、病院、大学等との関係を保ち、そこで得られた情報を地域で発信できれば、地域住民は欲する情報が容易に入手できるようになる」（坂井・中野、2017、p.53）という知見も得られた。そこには、ボランティアをすることによって情報収集と情報発信ができる社会関係資本にも影響があることがわかる。これらをみると、社会参加の機会の幅が狭まったり、参加する人が多くはない現状のなか、ボランティアは社会との懸け橋になるものの一つとして有効だと考える。また、ボランティアを行ったことによる心理的变化としては「他者を褒める活動を実践したことが言語的説得として 自己効力感の向上に寄与した可能性」（坂井・中野、2017、p.54）が想定できるという。つまり、ボランティア活動によって自己効力感の向上も関係している可能性があるということだ。

主題にあるように、高齢者の生活についても論じる。それについては、小山らが「高齢者の生活において心身機能に大きな変化が生じるのは、80～83 歳」（小山ほか、2009、p.27）であると述べている。高齢者の生活面で心身機能に変化を与える年齢があり、悪いほうに行かないよう備え、変化に対抗できるような生活づくりの重要性を考えた。さて、心身ともに大きな変化というのは退職時とも言えると思う。それについて次のように鈴木は述べている。「定年後の高齢者は、仕事自体の喪失のみならず仕事を通じての人々との関わりの喪失を意味している。」（鈴木、2017、p.128）退職等大きな節目で変化は表れやすい。つまり、変化が訪れるとわかっているのであれば、備えや対策をするべきである。

そして、「高齢者（特に男性）は、役割の喪失や生きがいの喪失といった危機に陥りやすいことが指摘されている。したがって、いかに高齢者のネットワークを維持するか、また、地域への社会参加を通じて築く関係性のなかで新たな社会的役割を構築するかが高齢者保健において重要な課題となっている」（矢庭・矢島、2011、p.117）と述べられていた。主題に豊かな生活という言葉があるように豊かな生活を送るには役割を持つことや生きがいを持つことが重要であるのだ。役割や生きがいを持つことが大切になってくるのだが、高齢者の地域社会とのかかわりと孤立感の相関関係分析では、「男性のほうが世間との付き合いの程度が低いと、孤立感が多い」（清水ほか、2017、p.2）「世間（地域社会）とのつながりを持つ傾向が高い高齢者ほど孤立感意識が低く、この逆の傾向も明瞭に表れている。」（同上書、p.4）という結果であった。つまり、地域社会との関わりと孤独感とは相関しており、その関わりが薄い男性高齢者は孤立しやすいということである。また、こうした孤立感とは、生きがいともつながりがある。これについては、次のような指摘がある。

高齢者全体では 8 割の人が生きがいを感じているが、友人がいない人では 4 割、近隣との付き合いをしていない人では 6 割にとどまっており、社会的孤立は生きがいや尊厳といった高齢者の内面にも深刻な影響をもたらす。（高齢社会白書引用）

つまり、地域との関わりや孤立、生きがい、高齢者自身の内面に影響を及ぼすのだ。

上述の先行研究をまとめると、次のようになるだろう。高齢者に対する社会の見方は変化している。現代では、高齢者についての考えや高齢者の在り方が社会全体で見直され、高齢者の活躍できる場を模索している。ただ、高齢者は役割や生きがいを失いやすい特徴を持っている。その上、定年退職をしてからは、仕事自体の喪失のみならず仕事を通じての人々との関わりの喪失も重なってくる。老年期になってもつながりを持ち生活するにあたっては、早期からの地域社会との関わりやつながりを持つこと、生き

がいがあることが重要になってくる。そして、現代の日本では、高齢者が社会参加し生きがいを持てるような環境が必要とされている。社会参加の中で、社会活動が挙げられるが、社会活動は自己効力感の向上やネットワークの変化等心理的变化に加え、その活動が社会関係資本になるという役割もある。

2. 3. 調査課題

以上の先行研究を踏まえ、本調査においては、以下の点を調査課題として設定した。

先に指摘したように、高齢者は年齢にとらわれることなく自らの責任と能力において、社会参加し生きがいを持つような場を持ち自由に元気で生き生きとした生活を送れることが望まれている。伊那の高齢者は生きがいや役割があるのか。そして、地方では地域の行事が多く、行事に参加することや手伝うことで顔を合わせる機会が多くなると考える。生活環境から社会活動への参加有無が関係するのか、人とのつながりは増えるのか明らかにしたい。また、社会活動が高齢者にもたらす影響を明らかにしたい。そして、伊那の行政は様々な福祉・社会活動の推進をしている。行政と住民の間に福祉の意識についての差異はあるのか、利用率などを基に明らかにしていきたいと考える。

2. 4. 仮説及び調査の概要

本研究においては上記の調査課題について、以下の5つの仮説をたてて検証する。

まず、コミュニティの面で

1) 山村在住者は比較的地域の活動も多く、ネットワークも濃厚なのではないのか。また、山村在住者は地域の活動に参加している人が多い傾向がある。

2) リタイアした後の「第三の居場所」というのは、もう獲得しているのではないのか。

次に、生活環境の面で

3) 長年積み上げたコミュニティを獲得している高齢者にとって、生活環境の自己満足度が高いのではないのか。

最後に、社会活動の面で、社会活動に参加することは“お金”や“時間”に代えられないものを得ることができると考える。

4) 社会活動に参加することは幸福感や生きがい生まれ、豊かな生活を送るなかの1つの要因になるのではないだろうか。

5) 仕事とは別に社会活動に参加することにより新たな人とのつながり、同じような志を持った人と出会うことができ、普段なかなか出会わないような人と交流が生まれ、よりネットワークが拡大し交流が広がるのではないのか。

以上を仮説に、調査を実施した。調査は2018年9月18日～24日にかけ、このテーマに関する36人にインタビュー形式で行った。インタビューは一人当たり60分程度実施した。また調査の一環として、9月22～日23日に開催された高遠町鉾持神社の例祭「燈籠祭」に参加し、地域の方々と交流しながらインタビューを実施した。

2. 5. 分析

2. 5. 1. 福祉に対する行政の取り組み

(1) 伊那市高齢者福祉政策の概要

ここでは伊那市の福祉事業について、伊那市役所や伊那市社会福祉協議会、伊那市総合型地域スポーツクラブの事業内容、行政の方のインタビューデータを元に考えていく。

在宅生活の支援としては、「おたすけ券（軽作業助成券）」「介護・認知症おしゃべりカフェ」等で65歳からの健康づくりとして「脳いきいき教室」「伊那市介護予防オリジナル体操」等できがいくつくりとして「高齢者いきいき健康券の交付」「高齢者クラブ」等があり、市では生活・身体・精神の面で支援をしている。（伊那市役所 HP）自分たちが住む地域の「福祉（みんなの幸せ）」を推進する伊那市社会福祉協議会では、高齢者福祉で訪問介護センターやデイサービス支援センターのサービスを展開しているが、心や体の健康づくりで「脳いきいき教室」というものがある。他に、日常的な居場所を地域に作り、繋がり、再構築を目的とした「まちの縁側づくり」がある。そして、地域や社会をよりよくしていくことに役立つとともに、活動する自分自身も豊かにしてくれる力を持つということでボランティアの募集もしている。（伊那市社会福祉協議会 HP）スポーツ文化を通じた社会教育の「場」と「機会」を提供し、クラ

ブ・会員共に成長しながら地域コミュニティの形成・地域の活性化を目的とした伊那市総合型地域スポーツクラブではスポーツや文化系の講座を展開している。(伊那市総合地域スポーツクラブ HP)

伊那では、以上のように高齢者に対する様々な取り組みがされている。これについて、伊那市役所高齢者福祉課にインタビューしたところ、次のような話があった。

介護予防事業についてはあのほかの市町村よりもかなり広くやっていて、脳いきいき教室っていうのが 118 コースありまして、1200 人くらいの高齢者の方が通っているっていうところの介護予防事業はもう本当に長くやっていてそこにプラスうち理学療法士が包括支援センターに 2 人いますので、そこで、介護予防事業に力を入れているっていうところになるかなーと思います。(伊那市高齢福祉課インタビューより)

このインタビューから介護予防事業に力を入れていることがわかり、高齢者に対する取り組みの中でも特に介護予防事業に重点を置いていることがわかる。伊那市は、介護予防事業等福祉的なことに重点を置きつつも、伊那市社会福祉協議会や伊那市総合型地域スポーツクラブでは居場所づくりやスポーツを通じた社会教育を推進していることが明らかになった。

(2) 高齢者福祉サービスの利用状況

表 2. 5. 1. 1. いきいき健康券予算順位

予算順位	いきいき健康券内容
1 位	交通機関
2 位	入浴施設
3 位	紙おむつ購入
4 位	脳いきいき教室等
5 位	はり・きゅう・あん摩 (民営)

タクシーを使わなければなってくる。その場合、交通機関に使える券は嬉しいだろう。いきいき健康券は予算から見ても有効な券にみえる。しかし、今回インタビューをしていて交通機関で使っている人は少数で、入浴施設で使っている方が多かった。交付されているのであれば、積極的に利用するとよいと思う。

次に表 2.5.1.2. 講座利用者数(伊那市総合型地域スポーツクラブから頂いたデータ参照)の表を元に話を進める。まずこの講座とは、伊那市総合地域スポーツクラブの講座利用者数だ。全教室だと 130 近い講座数だ。ちなみに今人気な講座はヨガで次につけこ教室や子どもの運動だそう。高齢者の講座の参加内容については次のように語る。

高齢者は、麻雀教室とか。コミュニティ作り。先生の講座とかで動いてる方もいるし、色々目的が違う。コミュニティがあるから運動しに来るって方も高齢者の中でもいるので。(M2 氏インタビューより)

上述のことから、講座がコミュニティの広がり 1 つの要因になっていることがわかる。講座も積極的に参加するとコミュニティの拡大、心身の健康が期待できるのではないだろうか。

(3) 利用者の声

行政と住民で伊那の福祉サービスについて意識の差はあるのか気になり、福祉サービスに対しての意見や考えを聞いた。ここでは市や社会福祉協議会の方で斡旋している福祉サービスについての声をあげる。これについては、「お達者クラブ」について、以下のような指摘があった。

次に、こうした高齢者福祉サービスの利用率、福祉サービスの予算を見てみよう。表 2.5.1.1. (高齢者福祉課から頂いたプリント参照) は、いきいき健康券の予算の順位だ。まず、高齢者いきいき健康券とは市内に住所があり、在宅で生活している住民に、1 枚当たり 100 円分として利用できるものだ。いきいき健康券の予算の一位は交通機関だ。バスやタクシーの乗車料だろう。次に入浴、その次に紙おむつの購入に予算をあてている。伊那では車の移動が主流だ。バスの本数は少ない。しかし、免許返納となった場合にはバスや

表 2. 5. 1. 2. 講座利用者数 (1/25 時点)

講座の種類	利用者数
スポーツ講座 (13 教室)	254 名
フィットネス講座 (54 教室)	877 名
文化講座 (44 教室)	500 名

音楽に合わせて踊るの。面白いよー、もうゲラゲラ笑っちゃう。（F3氏インタビューより）
元気アップ体操で、先生も気を使ってくれて普段会えない人たちとも会えるという事で、おしゃべりタイムを設けるとのこと。（F21氏インタビューより）

これらの話からは、利用者がクラブを楽しんでいることがわかる。一方、「忙しくてあまりいけない」（F5氏インタビューより）という者もいれば、「若い人の方が面白い、魅力がある。年寄りだと湿っぽい。味気がない。」（M20氏インタビューより）と、参加年齢層に少し問題を感じるものもいた。参加者の年齢層に関しては、市の職員も、問題を感じていた。

脳いきはすごいんですよ。80、90代なんですよ。で、筋トレは70代なんですよ。乖離してるんですよ。なので、昔からのお茶飲みとかみんな女性が集まって体操するっちゃうのに来るのはこういうかたまりがあって、まあそこにはどうしても男性が来ずらいとか元々のイメージがあるので、あそこにはいかんみたいな、お年寄りが行くところだ、のつつーもんで、お年寄りになっても脳いきには生きたくないけどリハビリ教室とか体操教室とかには、もうちょっと若い筋トレ教室とかっていう名前だと来るみたいなん、そういうところはあって、そこはちょっとターゲットを変えながらやっているってところかなー。（高齢者福祉課インタビューより）

福祉サービスを必要としている者が行くところというイメージがあり、抵抗があるため、参加が滞っていることがわかる。自分は元気という気持ちがリハビリ教室等に出向かない要因の一つという事がわかる。

以上より、行政主催の福祉サービスに参加する人と参加しない人の両極化が浮き彫りになった。参加した人の感想を聞いてとても楽しそうな雰囲気が伝わってきた。コミュニケーションもよくとれていることが読み取れた。参加を促すことの難しさを感じられる。家にこもりがちな人に外へでるようなきっかけ作りが必要だ。課題については次の章で話す。

（4）課題

伊那市では福祉サービスが充実しているため特に問題点はないと感じたが、伊那市役所高齢者福祉課は次のように福祉について課題点を挙げた。

ただ、本当に課題とすると何やっても来ない人は来ないし、何やっても出てくる人は出てくるので、そのところが出てこれない人っていうのをどうやって、外に呼ぶっていうのがいいのかどうかみんながそこはモヤモヤしてます。出てきたくない人もいるのは現実なので、そこに、どういう風にこう正しい情報を伝えていくかっていうのがすごく課題だなんていう風には思っていて、お元気な方は色んなところにどこでも顔出すし、っていう風になっているので、そこはすごくこう居場所とか出てくる場所はいっぱい用意しているけど、どこにも出てこないっていう人はいるので、そこをどうやってこう救い上げていくかっていうのは今やっている中でも難しいなと思っています。あと、男女差。（高齢者福祉課インタビューより）

参加する人は沢山参加するのに対し、一方では身体の不調関係なく、外出と参加する意欲がない人は家にこもりがちで顔を外に出す機会が無いことがわかる。そして、この問題には男女差があることがわかる。

以前、閉じこもり高齢者という言葉が一時期話題になった。高齢者の閉じこもりに明確な定義はないが、最近では、身体の不具合関係なしに家からほとんど出ず、外出の頻度が週に一回または、まったく外出しない状態を言うことが多い。体の動きが鈍くなり外出機会が減り、閉じこもりがちになると認知症や介護が必要な状況になりやすいといったマイナスな面がある。現代の日本は、元気で外に出てくる、家に閉じこもりがちになってしまう、という二極化になってきている。伊那でも居場所や出てくる場所を沢山用意しても外に出ない人は出ないという現状。男女差で外出頻度が異なること、家にこもりがちな人をどう外出の機会を増やすか、この2点が伊那市の福祉サービスの課題だ。

2. 5. 2. 同年代とのネットワーク状況

外出機会と同年代とのネットワークは密接に関係していると考えられるのが、これは他者との関係性の濃淡ということだ。他者との関係が強ければ互いの家を行き来したり、一緒に外出するというケースも増える。そこで、ここでは近所同士の付き合いについて、主に同年代の方との付き合いについての調査結果を分析したい。調査対象者の近所同士の付き合いについて質問したところ、大方は付き合いがあると答えた。あると答えた中で、付き合い方、会う目的はそれぞれ異なっていた。しかし、活動目的で付き合いが生まれてることが多かったことが分かった。これに関連した、次のような話があった。

国の助成があって新しく公民館を作ったんですよね。そこで健康体操それをずっと足掛け7年やってます。近所の人たち17名くらい集まって。(F23氏インタビューより)

だんだんとね、狭まってくる中でね、お蕎麦の会みたいなのがあって1年に何回も何回も行きあってね、飲んだり食べたりしてるとね、楽しいじゃない。ほんでみんな、そばだし、ちょっと困ったことあると助けてもらえるし、自分でも何かあれば、助けてやったりするからいいと思うけど。(F11氏インタビューより)

ここからは、体操や蕎麦の会など活動を通し近所の方や同世代の方との付き合いが生まれていることがわかる。また、年を取るにつれて付き合う場所が異なってきたという例も見られた。一方、昔からの付き合いが今の同世代の付き合いだという声もあった。これに関連した、次のような話があった。

小学校生だかの同級生と同級会みたいなのを毎月やってるのよ。お盆とか夏は、旅行で、暮れは新年会か。この間も、富山の方へ行ってきたんだよね？毎月やってるんだよ。(F11氏インタビューより)

このことから、活動や昔の仲間が同世代との付き合いになっていることが明らかになる。他に、仕事で忙しく同世代との付き合いがあまりないという声もあった。同年代の付き合いが近所ではあまりないという声もあった。関連したことについて次のように語る。

お家がぽんぽんぽんって感じだからご近所って言っても。(F22氏インタビューより)

あわない、朝起きればおはようなんていう人がいないんですよ。ほんとにそう、おーいっていわないと笑(F21氏インタビューより)

近所づきあい、同世代との付き合いといえ、昔からの付き合いや家の近くの者同士でのつながりが大多数かと思いきや、活動を通しての付き合いが多いなど意外な回答を得ることができた。近所同士のつながりが薄い、よって同年代との付き合いがあまりないという意見もあった。同年代との付き合いはご近所さん以外にも上記でつながりを実感していた社会活動でも生まれると考える。

2. 5. 3. いきいきとした生活を送るための3大要素

今回のインタビュー調査における心身ともに元気な人の共通点は生きがい、役割、趣味を持っている方だった。生きがい、役割、趣味を持っていることは外出頻度を促し、顔を合わせる機会が多いという事。これらは直接的に心身共に健康な生活を送るのに重要なものだと考え、いきいきとした生活を送るうえでの3大要素と仮定する。一つ一つ掘り下げていく。

(1) 生きがい

さて、生きがいは高齢者の内面、健康面に良い影響をもたらす。生活について考えていく上で生きがいは必須事項であろう。行政の方では生きがいづくりとして敬老の日にお祝いの金品を送ったり、高齢者クラブの助成や高齢者いきいき健康券の交付を行っている。行政のサービス以外に個人で生きがいはあるのか、また生きがいの元となっているのは何か気になり調査する。

物を作るっていうのもあれだな、植物が育っていくにしてもそれはみんな生きがいだと思うよ、そういう意味ではね。（M12氏インタビューより）

同じもの作ったってでき方違う、同じようにやったって。（M14氏インタビューより）

他にも春夏秋冬そのシーズンシーズンを楽しみ山にキノコ採りに行ったりという声もあった。生きがいにに関して 5 名にしか聞けなかったが、全員が農作業を挙げた。やはり、居住地域が自然共生都市だということが関係していそう。伊那の住民は、農作業で収穫したものを売らずに知り合いやご近所に配るという者が多かった。また、農作業は外に出て、身体が健康でないとできない。以上から、農作業は外出頻度を高め、収穫物を配ることから顔を合わせる機会が多いことから、インタビュー者 5 名の生きがいは豊かな生活を送るための 1 つの要因であることがわかる。

（2）趣味

表 2. 5. 3. 趣味の内容

名前	趣味の内容
M9 氏	ゴルフ、ナイターソフト
M20 氏	松茸山の整備。簾で何かを栽培。ニホンミツバチも飼育、りんご作り
M7 氏	ボーイスカウト活動
M12 氏	トンボ玉教える、草木染め、万華鏡
M23 氏	写真・彫刻・アゲハの飼育

上記にも書いたように趣味はいきいきとした生活を送るうえで 1 つの要因になると考え、趣味について調査した。

高齢者自身の移動能力が低下してる場合、趣味活動に必要な施設や機関の利用を制限されることがある。（高齢者のこころとからだ事典、p.424）しかし、上記の趣味はほぼ移動や身体を動かすことが必要になってくるものである。忙しくて趣味を持つことができていない方がいた。その方は、趣味について次のように話す。

したいね。ひとつくらいはグループはね、みなさん結構やってるみたいだけど、（もうダメだね、年だから）それとあと一つネックなのは、途中からっていうのがすごくネックなんだよね。だから、この間もここで敬老会があったんだけど、もう何年も招待されるんだけど、じいちゃんの知ってる人がいないわけ、で、私も知っている人がいないわけ、ほとんど。私は、自分より年齢が若い人としか付き合っていないから、敬老会行っても知ってる人いないから、結局行きたくないんですよ。（F24氏インタビューより）

途中参加、知り合いがいるかないかが難点となっている。確かに新たなコミュニティに入ることによってこの点は大事であろう。

以上から趣味を持つという事は健康で元気という事がわかる。心身ともに元気なのだ。趣味があるということは外出の機会が増え、人と接する機会やつながる機会は多くなる。趣味を持つことによって、その人自身がいきいき生活できる要因の 1 つになるのではないだろうか。

（3）役（町内会）

上記にも書いたように役や町内化に入会し、自分の役割を持つことはいきいきとした生活を送るうえで 1 つの要因になると考え、趣味について調査した。

今回のインタビューで役の話が多く出てきた。民生委員や区長、公民館委員、婦人部等の役を持っていた。役は進んでやるべきという声が多かった。役の重要性について次のように語る。

町内会長やったりいろんな役があるんだけど、そういうのを進んでやらないとだめ。自分はそんなの出来ませんじゃ、溶け込まないとダメ。それが大事なんだろうけど、それが出来ない人が最近多い。面倒くさい、結構面倒くさいこともあるけどね(笑)でもそういう人ばかりじゃなくて、ちゃんと相談乗ってくれたり自分が相

談乗ってあげたり、することも出来るようになってくるには多少年月はかかるよね。信頼関係が蓄積してね、ずるくもなるし。(笑) (M7氏インタビューより)

一方、役は免れない、大変という声もあがっていた。都会では役が必須というのはあまりない。役というのは地方特有のものであろう。伊那は役が必須という事で、全員が何かしらの役を持っていた。必ず役があるという事で拘束感を感じている人もいた。また、役の集まりに行くのが年齢的にきついという声もあった。以上から、役への積極さが今後のことやコミュニティに大きな役割を果たしていることが分かった。

2. 5. 4. 社会活動について

いきいきとした生活を送るのに趣味や生きがい、役割を持つことが重要という事を前項では述べた。しかし、私は主題にもあるように豊かな生活を送るために社会活動が大きな役割を果たしていると考え、社会活動の参加有無、社会活動をしての気持ちの変化、社会活動への思いを調査した。

(1) 活動状況

インタビュー対象者の社会活動の概要を示すと表2. 5. 4. .のようになる。ここに示されたように、地域の活動が多いことがわかる。お祭り関係やみそ作り、梅干しづくり等力が必要なもの、そしてお祭りのような単発なものに対して、傾聴ボランティアや託児、委員というものは長期的なものだ。上記のように人によって社会活動の内容は異なり、単発もあれば、継続型の社会活動をしている者がいることがわかる。

表2. 5. 4. 社会活動の活動状況

名前	活動内容
F19氏	音訳ボランティア・単発ボランティア
F20氏	クレヨンクラブ・フレッシュミズノ託児・東春近の副支部長
M30氏	ほこじ神社の総代・本の街高遠のリーダー・高遠町共同歴史研究会の編集部長
M7氏	農業委員の委員・山を整備するクラブ・町内会や区長
F11氏	味噌作り
M9氏	ぼれぼれの丘・子育て系
F5氏	美しい村の委員。農協の生活部会
F7氏	区の女性の集まり、図書館・小学校での読み聞かせ、小学校で歌遊び・音訳ボランティア
F24氏	商工会
F23氏	梅干作り
F21氏	傾聴ボランティア・手話ダンスサークル・新山祭りのお手伝い
F22氏	宵祭りの手伝い
M24氏	さいわ会・おんばらせ・長持ち会

2) コミュニティの変化

社会活動の醍醐味としてコミュニティの変化が挙げられる。上記で伊那市在住の高齢者は社会活動に取り組んでいる者が大半を占めていた。上記の方に社会活動によってコミュニティの変化はあったか聞き取り調査をした。実際に、社会活動を通して新しい人とのつながり等コミュニティの変化を実感することはあったのか次のように語る。

仕事してた時は内を往復するだけで狭い世界でしか繋がっていなかったが、いろんな地域の人と知り合いになる。目的をもって集まると通じ合えるものが。(F19氏インタビューより)

知人友人は増える。どこ行っても顔知ってるからそういう意味ではより暮らしやすくなる。知らない人がいるよりは知ってる人が沢山。どこいってもやあって言える。（M7 氏インタビューより）

一方、次のように語る者もいる。

知り合いは増えたけども、講座だけでは増えない。（M8 氏インタビューより）

顔馴染みの方ばかりでボランティアに行くところも年々決まってきちゃってるものであんまり新しいっていうのはない。（F23 氏インタビューより）

また、社会活動の中の講座を促す側としてもコミュニティの変化は見えたといい。関連したことについて、次のように語る。

コミュニティがある程度出来てる中で僕があとから行ったって形なので、来たところとしては、出来上がってるってところ。そういう場所が大事だなんて感じますね。そのタイミングで県外から移住してきた方がいらっちゃって、で、やっぱり何かそういう集まるところコミュニティの中に入って地元で馴染みたいって方がいらちゃったので、そういう考えでパンフレット見て来る方もいたので、大事な場所かなって思います。あと、私の主観的なところと言えば、地元がこちらだったのでやってく中で同級生のお母さんとかね、自分の保育園の担任だった先生が施設の長をやってて、自分が出向いて教えてたら実は先生だったとか、繋がったりはしてますね。（M2 氏インタビューより）

講座を促す側も、講座のような社会活動でのコミュニティの獲得は重要だと述べた。また、コミュニティ獲得のために講座に参加する方もいるということがわかる。社会活動によるコミュニティの変化の結果は 9 割型は新しい人と出会うことができ、ネットワークの拡大がみられる。一方で顔馴染みばかりでボランティアに行くところも年々決まっていってあんまり新しい出会いがないという声もあった。しかし、いつ行っても同じ人がいるというのは安心感があるという良いことにも捉えられるのではないだろうか。やはり、社会活動とコミュニティの関係は強く感じる。

3) 気持ちの変化

私自身社会活動を通して気持ちの変化を実感している。そこで、社会活動をしている方に気持ちの面で変化はあるかインタビューをした。それについて次のように語る。

ボランティアの難しさっていうのは最近感じてるかな。（F19 氏インタビューより）

また、対象年代とは異なる方からも社会活動を通じての気持ちの変化の実感の声を頂いた。

責任感で押しつぶされそうになる時もあります。逆に皆から信頼、頼りにされるし、私の方からも頼りにする人が増えましたね。（M30 氏インタビューより）

ボランティアとは基本的に金銭の獲得が目的でなく、無償での支援・貢献というスタイルだ。仕事とは別に規約なども大方存在しない、だからといって無責任では困る。そのような中、インタビューでは社会活動する人自身が責任感やボランティアの難しさというものを感じ、社会活動をするにあたって社会活動をするという自覚、考えが強くあることが上記から読み取れる。健康面で社会活動を始めて良かったという声もあった。次のように語る。

気晴らしとか自分の健康のためにもいいと思う。（M24 氏インタビューより）

やってよかったなあ、自分の体にとってはね。（F3 氏インタビューより）

と述べている。健康面と社会面が結びついていることが上記からわかる。実際、WHO では健康を「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます。」（日本 WHO 協会訳）と定義している。社会活動と健康が結びついていることはここで立証できるのではないだろうか。

4) 思い

社会活動というのは基本金銭が発生しない、金銭の有無の面だけで社会活動の参加・不参加を決める人も世の中には大勢いる。そのような中、伊那市の高齢者は社会活動社に参加している人が大勢いた。そこで、なぜ金銭が発生しない中、活動し続けるのか聞いてみた。それについて次のように語る。

誰でもそうだけれども自分一人で生きてるわけではないしこの社会があつてこの御堂垣外とがあつてその仲間として仲間にしていただいてるし誰だってそうだけれどだからみんながこの社会をやってく、みんながこの社会をやってくためにつて言ったらおかしいけどそれに社会の仲間であられることってありがたいことだし（F5 氏インタビューより）

やっぱりクレヨンクラブさんもそうなんだけれど、お母さんたちがちょっとおねしょ治らないよとかって言った時にちょっと長くいた者としてそんなの気にしないでいいよーとか言ってあげられたりとかって、なんだろうその一特にお金に換えるわけじゃなく、そうゆうあの一ちょっとしたサポートといったことでお母さんたちちょっと楽になったりできればいいかなーとか。（F20 氏インタビューより）

貢献意識が強いことが読み取れる。日々の生活のなかに社会活動で支援したいという気持ちを汲み取ることができる。

次のインタビューからは何かに取り組みたいというところから始まり、段々と社会活動にはまっていき楽しいという気持ちを汲み取ることができる。

やっぱり何かしたいと思って。神奈川にずっと住んでたからこっちこしてきたから、神奈川にいた頃は色々やっても三日坊主だったもので、何やってもね。こっちきたら絶対続けるぞーって意気込みできたんだよね笑で、図書館の声かけてもらって始めたらとっても楽しくてね。やり始めたらハマったっていうんじゃないけど本を読んだりなんか歌あそびするのがすごく楽しくてそういう世界に、それが楽しいです何をやるうかとか（F7 氏インタビューより）

次のものは社会活動に対して、貢献＋楽しいという意識で活動されている。社会活動に関して、次のように語る。

最初はですね、仕事をやめて何か今まであれだからやっぱりひそかに貢献したいっていうね、そういうので始めたんだけど、だけど結局ボランティアってたぶんこう両面あって1つは誰かのためになっていう喜びがあるかもしれないけど、やっぱり自分がやって楽しいっていうことがあって、だから楽しむのにいろいろやってらっしゃることってあるでしょ？そういうものの一環だと思っててね。（F19 氏インタビューより）

上記のものに共通しているのは貢献意識。そして多くの者は次第に楽しいことが社会活動をする目的となり、社会活動に対しての思いが変化していつていることがわかる。私自身も社会活動をするにあたっては、誰かの助けをしたいという思いだったが、現在は楽しいという気持ちに変化している。ただ貢献意識が現在も変わっていない。社会活動への気持ちについてはとても理解できる。

2. 5. 5. 生活について

今回の研究テーマとして、社会活動と豊かな生活の関係を設定しているため、生活面で不便に感じていることやこうなったらいいのにとする事、生活満足度を調査した。

生活満足度は満足していると答えた人が7割、満足しているとは答えなかった人が3割であった。満足していると答えた人は、このまま現状維持し生活していきたいと答えていた。そのうえで、満足しているとは答えなかった人に、満足と答えた者にも合わせて、不便に感じていること、こうなったらいいのにと思うことに関して聞き取りをした。すると、交通の便や店の少なさを指摘するものが多くいた。その中で、1つ強烈に印象に残ったものを紹介する。

一番切ないっていうのはお盆とかに孫が来てアイスクリーム買いにいけない。簡単に言えばそういうこと。店がそばにあったら行って買える。孫にアイスクリームを変えない、まあ切ない話よ。それが一番の重要な俺達の気持ちだ。（M13氏インタビューより）

私は上記のことを訴えてきたこと、今でも正確に覚えている。この言葉は伊那の買い物問題をよみがたっていると思う。また、伊那での生活、人付き合いについて次のように語る。

外に出れば、みんな畑に来るでしょ、そしたらその場でお話するし、回覧板を持っていけばお話するし、何かしら話す機会が多いので、情報は入ってくるかなあ。うちは割と付き合いが少ない方かもしれない。仕事が引きこもりみたいなものだから。敷地から出ないし、誰とも喋らない日もある。消防団があって外に出る感じ。外に出たら知らない人でも挨拶して、それにプラスアルファぐらい。だから顔見知りではある。知らない人がきたらすぐわかる、だからみんな家の鍵かけないしね（M11氏インタビューより）

地方では鍵をかけないで済むのが当たり前と前から耳にしたことはあったが、実際に伊那でも存在した。家の鍵をかけないというのは近所の方同士のつながり、安心感があるからだろう。その集落でのコミュニティがなければ、できないことだろう。そして、この言葉からは、情報が自然と耳に入ることがわかる。孤立してしまう高齢者が問題になっている中、そういった心配をする必要はなさそうだ。

生活に関しては馴れ、住めば都という表現という言葉が正確だろうか、インタビューをしていて大方生活に大きな不満を感じていなかった。しかし、掘り下げて聞いていくと、すぐに買いに行く店がなかったり交通手段がなかったりと少し不便に感じているところがみえてきた。そして、コミュニティの濃さがここからもわかった。

2. 5. 6. 居場所

私は、先行研究にも載せたように、第三の居場所であるサードプレイスに注目した。日本の場合サードプレイスは、一例をあげれば喫茶店や銭湯のような場所を指す。また、居場所の捉え方は個人によって異なる。そのため、今回は居場所を「ホッとする場所、ホッとするとき」と設定した。次に、具体的に自分の居場所を答えてくださったものについて紹介する。

やっぱり山の中だね。まあ、家が1番いいけどね。なんでもあるし。仕事しにいつてる時が、ホットする。例えばの話だけど、そこに木が何本も生えてるでしょ、多すぎるから何本か切らなきゃいけないっていう場合、どの木を切ろうかなどの木を残そうかなって考えてる時が楽しい。そうするとほら、それを今度切っていけば森が変わってくるじゃない。良くしようと思って変えるんだからいいんだけど、そういう風に考えてる時、印を付ける時とか楽しい。（M7氏インタビューより）

この者は仕事で訪れる場所が自然と合わさっていることが明らかになった。他にも自然がある場所と答えた方は多かった。一方、次の者は以下のようにホッとするとき、ホッとする場所を語った。

ホッとするのは、じいちゃんとカメラぶら下げたお出かけしてる時かな。2人で喧嘩しながら。（F24氏インタビューより）

配偶者と過ごすことを挙げている。これは夫婦共に心身元気でないとできないことだ。また、オルデンバーグの第一の居場所とあてはまる。次の者は以下のように語る。

やっぱ同じ年代の集まる場所気を使わなくて喋れるのがいい（F23氏インタビューより）

居場所を聞くと、皆悩んでいた。逆にあなたにとっての居場所は？と聞かれることもあり、私もすぐには答えられなかった。居場所はほとんどの人が持っていると思うが、いざ問われると難しいことが分かった。本来の自分の居場所はどこなのだろうか。また、インタビューで自然がある場所を居場所と答えているものが多数いた。それは、居住地域が自然共生地域ということが影響しているのではないか。そして、人によって居場所はバラバラで当たり前、心の拠り所、その人に寄り添う人間がいることが大切だと強く主張したい。

2. 5. 7. 地域でのつながり

インタビューをしていて、伊那は地域での人と人とのつながりが濃密に見えた。一方息苦しいという声もあった。人は必ず誰かの助けを得て生活をしている。伊那の人のつながりは良い風に見えた。それについて次の言葉から読み取った。

子どもたちが親子で地域高齢者を講師としてお願いしてキノコ採りをやろうってきのこ汁を作るんだって
(M12 氏インタビューより)

この言葉は凄く温かく感じる。それぞれの特技や知恵を生かして地域のことを学ぶという様子が伺える。高齢者は地域の先生となり、子どもやその親は地域の生徒になる。地域住民と大きなつながりがあり、良い関係だという事がわかる。一方、次のように語るものもある。

本当は 20 代の人もあるらしいんだけど地域に出てこんのよね。(F10 氏インタビューより)

市の職員は高齢者の外に出てくる人出てこない人の両極化が課題と述べていたが、F10 氏の話によると若い世代の方でも外のコミュニティに入らない人がいることがわかる。人によって地域の中での人と人とのつながりについて感じ方が異なっているため、一概には言えないが、伊那の大きな人と人とのつながりには住民全員入っていないのかもしれない。また、現在、地域高齢者の活躍の場は考えられてきているが、実際には活躍難くなっている。しかし、今回の調査では高齢者が子どもたちの講師となったり、社会活動をされ、地域で活躍されている方が多くいて、良い関係にみえた。

2. 6. まとめ

2. 6. 1. 伊那が抱える高齢者問題、地域課題

市役所の職員も言っていたように「外出頻度の両極化」、「男女で活動の参加が異なってくること」、高齢者に関わらずだが、「買い物問題」、以上三点が課題だ。外に出ないという事は、身体の不調を除けば、外出する意欲がないという事だ。高齢者福祉課が言うには、行政として居場所や外出の頻度を増やすような場は提供しているとのこと。人と会う、何かに参加するという目的でなくても、誰でも過ごせるような場が提供されているということだから、知り合いがいなくても大丈夫という事。外出することは心身に良い影響を与える。とても難しいことで他人事にもなってしまうが、一歩外に出てみることで、既にできているコミュニティの中に入ってみることが大事だと思う。また、年々店が減少し、移動販売も有効に使われていない。買い物については、多くの高齢者が問題と感じていた。簡単なものでも時間をかけ、交通機関を使わなければ購入することができない。

2. 6. 2. 地域差による近所づきあい

家が点々と離れているためそんなに近所づきあいが無いという者もいれば、近所づきあいがあるという者もいた。地理的な問題として、家の距離の問題も近所づきあいの濃淡に関係してきそう。しかし、家の距離が遠いから近所づきあいが薄いとは一概に言えないと思う。伊那では、全員が役を持ち町内会に入会している。それらの集まりや地域のお祭りで顔を合わせる機会があると思うが、関連性も気になるところだ。

2. 6. 3. 同世代との多様な付き合い

地域の集まりや同級生との付き合いなど同世代との付き合いは多様であった。また、地理的な問題で近所の方との付き合いが薄く同世代との付き合いがあまりないという者もいた。人付き合いの中でも同世代との付き合いは特別なものだと思う。同世代との付き合いは、いくつになっても大切なこと。今回の調査で、人間性が豊かな方に多くであったが、各々で様々な人づきあいをしていることが関係しているようにみえた。

2. 6. 4. 自然共生都市の影響

趣味、居場所、生きがいについて調査していたところ、自然に関することを挙げている者が多くいた。伊那市は自然共生都市のため、自然が豊かであり、自然と人間は共生している。営利が目的でなくても農作業をしている者が多かった。伊那の住民は自然と触れ合う機会が多いため、様々な部分で自然が影響したと考える。

2. 6. 5. 人生を豊かにする社会活動の影響

ボランティアや地域活動、講座の参加等の参加人数は日本ではそこまで多くはない。しかし、伊那の高齢者の方はほぼ社会活動をされていた。活動を通し、ネットワークの拡大、活動を始める前と後での気持ちの変化がみられた。そして、社会活動をされている方の社会活動についての思いが一人一人しっかりあり、素晴らしかった。社会活動は、初めにも述べたように自分次第で人と人とのつながりがとても増える。また、社会活動をすることによって、知り合いも増え、外に出る機会も増えるため、身体にもよいのだ。

2. 6. 6. 良い関係にある地域住民

現代の日本は昔に比べ、地域住民同士の交流が減少している。しかし、伊那の地域住民は高齢者が地域の先生となり親子が生徒になり、地域のことを教えてもらうというような関係性があることが分かった。また、地方特有の近所づきあいの濃密さから濃いコミュニティが完成されている。そして地域住民には役と町内会も必須だ。このように必須事項もあるため、これを重く見ている人息苦しく感じている人も中にはいることが分かった。防災の話の際、もし災害が起きたらあの人に家に一番に行っておんぶするという話もあった。ただコミュニティが濃いだけでなく、困ったときお互いを助け合うことを想定していて、上辺での付き合いでないことがみえてきた。

2. 6. 7. 高齢者福祉、福祉とは言わない！

福祉という言葉があるが、行政とかが手助けをしなくても、地域の中で自分たちでできる、わざわざ福祉と言わなくてもという声があった。伊那はコミュニティが濃いため、住民同士のつながり、地域の中での交流の場ができています。上記にも書いたように、もし災害が起きたらこの人の所にすぐ行くという、もしもの際のことも考えられていた。以上のことより、行政がそこまで中に入る必要はなく、福祉という言葉を使わずに、地域住民の中で支えあい生活できていると言える。

2. 7. 考察

はじめに、今回の調査にあたって五つの仮説を立てた。コミュニティに関する仮説が2つで生活環境に関する仮説が1つ、社会活動に関する仮説が3つだ。

まず、コミュニティについての仮説だ。

1. 山村在住者は比較的地域の活動も多く、ネットワークも濃厚なのではないのか。
2. リタイアした後の「第三の居場所」というのは、もう獲得しているのではないか。

以上がコミュニティに関する仮説になる。1. の仮説は、コミュニティに関するものだが、仮説は検証できた。人間関係の希薄化が問題になっている中、伊那の人と人とのつながりは大方濃密であった。地域住民必須の役や町内会の参加が関係していることが分かった。役や町内会でのかかわりが今後生活していく上でカギを握る。しかし、最近は役に消極的であったり、地区によっては消防団が人手不足で他の地区と合併して編成が変わった地域もあるという。そして、現在、地域高齢者の活躍の場が失われてきている。しかし、伊那の住民は、トンボ玉を子どもに教えたり、地域活動、社会活動をされ、地域

で活躍されていた。2. の仮説の検証の結果は、今回居場所について調査したところ、家が一番という第一の居場所を答えた者もいたが、サードプレイスと言われている場所を挙げていた者が多かった。そのため、2. の仮説も検証できる。

次に生活環境に関する仮説だ。

3. 長年積み上げたコミュニティを獲得している高齢者にとって、生活環境の自己満足度が高いのではないか。

生活の満足度を調査したところ、満足 7 割普通 3 割の結果であった。さらに掘り下げ、理由等を聞いていくと、特にコミュニティのことを結びつけて答えている人はいなかった。よってこの説は検証できるとはいえない。しかし、近所づきあいや同世代の方との付き合いについての調査結果はコミュニティが濃いことが分かった。

次に、社会活動に関する仮説だ。

4. 社会活動に参加することは幸福感や生きがい生まれ、豊かな生活を送るなかの 1 つの要因になるのではないだろうか。

5. 仕事とは別に社会活動に参加することにより新たな人とのつながり、同じような志を持った人と出会うことができ、普段なかなか出会わないような人との交流が生まれ、よりネットワークが拡大するのではないか。

社会活動を行う中でコミュニティの拡大や外出頻度の高さ、気持ちの面でとても良い傾向がみえた。こちらからは社会活動を行っている者は行っていないものと比べ、豊かな生活を送る要因の 1 つになっているように感じた。よって、4. と 5. の仮説は検証できた。

以上の仮説から、伊那の「コミュニティの濃さ」、「高齢者の活躍の場」があること、「社会活動が人に与える影響」がわかった。

2. 8. 結論

高齢化が進む自然共生都市の地域である長野県伊那市で、高齢者の生活環境や社会活動への参加有無、合わせて社会活動が高齢者にもたらす影響、行政と住民の間に福祉の意識に差異はあるのか、解明を目的に、調査を行った。

また、関連する先行研究として、高齢者の特徴や高齢者に関する社会問題、社会活動等を整理した。現在、高齢者の在り方が社会全体で見直され、高齢者の活躍できる場が模索されている。しかし、高齢者は役割や生きがいを失いやすい。その上、定年退職をしてからは、仕事の喪失のみならず仕事を通じての人々との関わり喪失も重なってくる。そのため、早期からの地域社会との関わりやつながりを持つこと、生きがいがあることが重要となる。そして、高齢者が社会参加し生きがいを持てるような環境が必要とされている。

以上を踏まえ、高齢化が進行している伊那で、生活と社会活動の関係性を調査した。また、コミュニティにも視点を置き、生活の上でコミュニティがどう関係してくるか関わってくるのかについて考えた。上記で共通していたことは、人と人とのつながりだった。

この調査を行う上で 5 つの仮説を立てた。山村在住者は比較的地域の活動も多く、ネットワークも濃厚なのではないのか。また、山村在住者は地域の活動に参加している人が多い傾向がある。リタイアした後の「第三の居場所」というのは、もう獲得しているのではないか。生活環境の面で、長年積み上げたコミュニティを獲得している高齢者にとって、生活環境の自己満足度が高いのではないか。社会活動の面では、社会活動の参加によって、幸福感や生きがい生まれ、豊かな生活を送るなかの 1 つの要因になるのではないだろうか。仕事とは別に社会活動に参加することにより新たな人とのつながり、同じような志を持った人と出会うことができ、普段なかなか出会わないような人との交流が生まれ、よりネットワークが拡大するのではないかという仮説を立てた。

以上の仮説をもとに、調査結果として、役や町内会での関わりが今後生活していく上で大事になることが明らかになった。地域高齢者の活躍の場が失われてきているものの、地域活動をする機会が沢山あり、子どもに遊びを教えたり、地域活動、社会活動をされ、地域で活躍されていた。そして、社会活動は人とのつながりを広げ、豊かな生活を送るための 1 つの要因になると考えられる。

以上の調査結果を踏まえて、7 つの側面から分析を行った。伊那市では、男女差で外出頻度が異なること、家にこもりがちな人の外出の機会を増やすかが伊那の高齢者問題である。そこで、同世代との付

き合いについては、昔からの付き合いや家の近くでのつながりが大多数かと思いきや、活動を通しての付き合いが多いなど意外な結果であった。近所同士のつながりが薄い、よって同年代との付き合いがあまりないという意見もあった。次に、生活に取り巻くものを考え、趣味や生きがい、町内会について調査した。すると、趣味を持つことにより、心身ともに元気であること、外出頻度が増え、人と接する機会やつながる機会が多くなる。生きがいは人それぞれだったが、自然系のものが多い。町内会と役が必須であることから、役が今後の生活に大きく関わることを示唆された。趣味に関する、自然に関する回答が多かったことは趣味や居場所に関しても同様であり、伊那が自然共生都市だからということを推測できた。以上から、豊かな生活を送るうえで趣味、生きがい、役が伊那の住民には関係があると考えた。また、社会活動については、コミュニティの面で変化はみられないという声もあったが、ネットワークの拡大を多くの者が実感していた。気持ちの面では責任感を感じることもあれば、周りから信頼、頼りにされ、自らも頼りにする人が増えると考える方もいて、社会活動はネットワークの広がり、気持ちの面で良い影響を与えることを再認識できた。生活面では、買い物問題と伊那のコミュニティの濃さが明らかになった。居場所に関しては前にも述べたよう自然系が多かった。そして、高齢者が子どもたちに遊びを教えていることや地域高齢者が子どもたちの講師となっていることが分かった。ここからも、伊那の地域住民は人と人とのつながりがあり、何事も協力的に思えたが、若い世代がでてこない地域もあることが分かった。

以上の分析結果から、伊那は人と人とのつながりが深く、趣味や社会活動など何においても人と人とのつながりが関係してくることが明らかになった。伊那のコミュニティは濃いと言ったが、鍵をかけない家や災害があった場合にすぐにあの人家に行くという話があったように近隣の状況を把握している者が多かった。社会活動においては、活動している方がほぼで、ネットワークの拡大や気持ちの面で良い傾向が表れたことから、社会活動は豊かな生活を送るうえでの1つの要因になることが明らかになった。また、福祉という言葉がある中、伊那は福祉という言葉を使わないでも、人と人がつながりお互いを理解しあっていた。

【参考文献】

安斎紗保理・佐藤美由紀・池田晋平・柴喜嵩・植木章三・芳賀博、2018年、「地域在住の虚弱高齢者における社会活動に関連する要因 The Association with Social Activity among Frail Elderly Individuals Living in the Community」、『老年学雑誌 = Journal of gerontological research』、8巻、pp.17-31

伊那市公式ホームページ (<http://www.inacity.jp/>) 2019年2月13日閲覧

伊那市社会福祉協議会 (<https://ina-shakyo.jp/abouts/pages/root/>) 2019年2月13日閲覧

伊那市総合型地域スポーツクラブ (<http://inasougo.com/>) 2019年2月13日閲覧

上野佳代・菊池和美・長田久雄、2018年「国内文献にみる高齢者の居場所に関する研究：エイジング・イン・プレイスにむけて Japanese Literature Review of "Ibasyo" for Elderly People：For "Aging in Place"」、『老年学雑誌』、8巻、pp.33-50

江尻愛美・河合恒・藤原佳典・井原一成・平野浩彦・小島基永・大淵修一、「都市高齢者における社会的孤立の予測要因」『日本公衛誌』、65巻、3号、pp.125-133

介護のほんねニュース (<http://news.kaigonohonne.com/article/120>) 2019年2月13日閲覧

片桐恵子、2012年、退職シニアと社会参加、東京大学出版会

感謝の心を育むには (<http://web.kansya.jp.net/blog/2014/08/3459.html>) 2019年2月13日閲覧

北沢祐生、「「高齢者は75歳以上」 長野、松本市が共同提言を発表」、朝日新聞、2018年9月26日

公益社団法人 日本 WHO 協会 (<https://www.japan-who.or.jp/commodity/kenko.html>) 2019年1月31日閲覧

小山尚美・流石ゆり子・河野由乃・村松照美・郷洋子・林松健二・小野興子・横山貴美子・伊藤健次・城戸裕子・波木井昇、2009年、「過疎農山村地域に暮らす後期高齢者の現在および今後の生活に対する思い：Y県A町のひとり暮らし高齢者へのインタビューから」、『山梨県立大学看護学部紀要』、11巻、pp.27-37

財団法人厚生統計協会：第2編 衛生の主要指標、厚生指標 増刊 国民衛生の動向 2013/2014、東京、2013。

坂井智明・中野貴博、2017 年、「健康づくりボランティア養成講座が中高齢者の心理社会的側面に及ぼす影響」、『体育測定評価研究 16 巻』、pp.49-55

清水誠司・中井誉・原田健司・山村和也・岩崎義一、2017 年、「高齢者の地域社会との関わりと孤立感の相互関係分析 Mutual relationship analysis of senior citizens' relationship with community and isolation」、『日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集』、15 巻、0 号、pp.1-4

鈴木幾多郎、2017 年、「高齢者の「第三の居場所」のデザイン」、『桃山学院大学総合研究所紀要』、43 巻、1 号、pp.127-162

高間由美子・杉原利治、2002 年、「高齢者の社会参加と生きがいに関する研究: 1. 高齢者の社会参加の意義」、『東海女子短期大学紀要』、28 巻、pp.31-38

辻村 尚子・牧田 光代、2010 年、「地域高齢者介護予防教室におけるボランティアの意識」、『理学療法学 Supplement』、p.P3-197

内閣府 (<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2010/gaiyou/html/s1-3-3.html>) 2019 年 2 月 14 日閲覧

長野市、2015、『長野市の人口推計等』長野市

日本老年行動科学会＝監修／大川一郎＝編集代表／佐藤眞一、岡本多喜子、荒木乳根子、箕浦とき子、秋山美栄子、谷口幸一、峯尾武巳、2014 年、高齢者のこころとからだ事典、中央法規

文 鐘聲・松本 大輔・山崎 尚美・高取 克彦・宮崎 誠、2018 年、「地域在住高齢者におけるソーシャル・キャピタル及び社会経済的状态と主観的健康感との関連—KAGUYA プロジェクトベースライン調査」、『畿央大学紀要』、15 巻、1 号、p.11

馬淵泰、2017 年、『高知県梶原町を対象とした高齢者の“生きがい感”の特徴分析』、「日本地理学会発表要旨集」、(0)、p.100209

矢庭さゆり・矢島裕樹、2011 年、「地域高齢者の社会参加の実態とその関連要因 Social Participation and Its Correlates among Rural Community-Dwelling Elderly」、『新見公立大学紀要 32』、pp.117-122

ライフプラン総合支援サイトのびのびネット (<http://www.zenshakyo.org/ikigai/chiiki/>) 2019 年 1 月 31 日閲覧

GD Frak! (<https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010050000001020209/2>) 2019 年 2 月 13 日閲覧

The Power Of Words : Kyoko Fukuda's Blog
(<http://kyokofukuda.hatenablog.com/entry/20090809/1249803887>) 2019 年 1 月 29 日閲覧

3. 中山間地域における健康意識の現状 —長野県伊那市の日常生活から—

渡辺朱音 ※

3. 1. はじめに

本章では、健康の維持増進の活動の一つとしての「運動」について、その参加を促す社会的状況がどのようなものであるのか、また、その効果や意識実際にどのようなものであるのかについて検討を行いたい。

現在、東京オリンピック・パラリンピック開催やスポーツ大会での日本選手の著しい活躍などを受け、運動やスポーツに対する興味や関心が今まで以上に高まる可能性がある。また、オリンピックやパラリンピックに限らず、世界大会での日本人の活躍が記憶にも新しい。

運動などに注目が向けられている一方で、社会的背景の変化によって子どもが遊ぶための三間(時間、空間、仲間)が奪われ、近年の子ども達は、走る、歩く、担ぐ、などの日常的な運動をする機会が著しく減っているという指摘がある。(太田、廣瀬、2017、p.155)

スポーツへの関心が高まる一方で、子供の運動機会が減少しているという指摘も見られる。では、実際のところはどうか。

スポーツへの関心の高まりと子どもの運動機会の減少の問題などは、日本全体の問題であるが、一方で、実際に身近なところで住民がスポーツにどのように関わるかに大きな影響を与えているのが地方自治体である。現代の日本では、従来、教育委員会が担っていたスポーツ行政を首長都局でも担うことが可能になるなど、地方自治体がスポーツによる地域振興、地域活性化を政策に掲げ、実現できる環境が整いつつある。(細田、瀬田、小泉、2016、p.216)

地方自治体で地方自治体がスポーツによる地域振興、地域活性化を政策に掲げ、実現できる環境が整いつつあるが、整えても、そこに住んでいる住民の健康に対する意識が変わらなければ、実際にスポーツ等を通じた健康維持を行う人も増えない。つまり、住民の健康に対する意識も重要になってくる。では、一般的な健康に対する意識は向上してきたであろうか。これについては、健康志向な人も増え健康食品などを扱うお店も多くなっていることを考えれば、健康を目指している人も多くなったといえるのではないだろうか。一方で、実際に健康であることは難しい。健康については WHO の定義などが一般的であるが、それは、ある意味において「健康」の理想像、人間が目指すべきものの姿であり、地球規模の環境問題や情報社会におけるストレスフルな状態が蔓延している現代では、このような「健康」な人間は皆無といっても過言ではない。(倉林、2005、p.3)このことから、現代社会は、不健康を前提にして健康を目指す人が多数いる社会と位置付けることができるだろう。

私は、幼稚園の時からスポーツをしていて、スポーツを見ること、スポーツをすることが大好きだ。また、私が、足の捻挫をしたときに支えてくれたお医者さんの有難みを知り、運動する選手たちのサポートを何かしらの形でしたいと、今でも考えている。

以上の経緯から、本章においては、地域社会における運動への参加と健康増進について考えたいと思う。このテーマを設定した背景には、実は、もう一つの理由がある。私の祖母は毎日、自転車に乗って、畑に行っているおかげか歳をとった今でも病気に何もかからず健康に過ごしている。こうした、私や家族の生活上の経験から、適度な運動でも健康維持に繋がるのではないかと考えるようになった。そこで、本章では、運動と健康の関係性について考察を深めていきたい。

3. 2. 先行研究の整理

まず、健康や運動関連した先行研究について整理したい。そもそも健康とは何だろうか。これについては、様々な議論があるが、世界保健機関 (WHO)が定義したものが参考になる。WHO によれば、健康とは、以下の通りの状態であるという。

健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが 満たされた状態にあることをいう(WHO HP より)

※ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科3年

つまり、健康とは、身も心も存在もすべてが満たされている状態のことを指しており、どれか一つが欠けていたら成り立たないということなのである。こうした心身ともに満たされた状態に至るためには、運動やスポーツが重要である。例えば、橋本は運動とストレスの関係について、次のように述べている。

運動やスポーツ活動をストレス解消法として用いる者は多い。また、運動の心理的効果はストレスの解消にとどまらず、これまで多くの研究で、不安、抑うつ、などの改善に対する効果も明らかにされている。また、週平均の運動量とストレス度や生きがい度は関係する。(橋本、2005、p.28)

以上から、運動はストレス解消に用いられ、運動量とストレス解消に比例するなど、精神面などの心理的効果が見られることが分かる。また、運動することによって心身ともに満たされた状態になれることもわかった。運動をすることはストレス解消に用いることができるが、効果はそれだけではない。特に、高齢者については別の効果が指摘されている。それでは、高齢者にとっての運動の効果はどういったものであるのか。これについて、佐藤は以下のように述べている。

高齢ボランティアによる指導のもと継続的に運動を実践することで、教室を修了した女性高齢者の起居移動動作能力は向上することが示された。各自治体は高齢ボランティアの養成や彼らによる活動の普及に取り組み、教室修了者に対して運動サークルへの参加を勧奨することが望ましいと考えられる。(佐藤、2017、pp.9-14)

高齢者が継続的に運動をすることによって動作能力の向上が見られる。このことから、身体や精神を健康に丈夫に保つには、運動がいかに重要か分かる。実際、高齢化社会が進む中で、各自治体や各地域では、介護予防事業の取組が多く行われるようになってきている。それでは、こうした取り組みには、どのような効果や課題があるのか。これについて、岩井は以下のように述べている。

介護予防事業として運動指導を中心としたバランスアップ教室、および水中運動教室を実施し、その参加者の体力テスト成績には、顕著な向上が認められた。この体力の向上は、短期間の教室参加で得られただけであり、自治体においては運動習慣の定着が重要である。したがって、運動を継続していけるような魅力あるプログラムを提供することが今後の課題であると考えられた。(岩井 ほか、2008、p.47)

各自治体や各地域で行われることが多くなった介護予防事業は、参加している高齢者の体力の向上や自覚的な身体効果があるなど効果がみられる。一方で、身体的効果だけでなく、心理的効果や外的環境の効果はどのようなものか。宮良は以下のように述べる。

介護予防運動事業に参加している高齢者の多くに自覚的な身体的効果があり、身体的効果に伴う行動範囲の増加や積極的な行動志向が生まれ、コミュニティの濃厚化がみられる。(宮良、2014、p.58)

身体的な個人だけの効果だけでなく、コミュニティの濃厚化により対人関係にも効果が見られる。また、運動を継続していけるような魅力あるプログラムを提供することを今後の課題として挙げている。

さて、これまで運動の効果についての先行研究について整理をしてきたが、ここで用語についても簡単に整理しておきたい。具体的には、運動という言葉に近い言葉としてスポーツという言葉がある。この二つの違いは、どのようなものであろうか。これについて佐藤は、運動とは筋肉を動かす日常的な所作なども含めた概念である一方で、スポーツは工夫が重ねられて一つの形式として独立したものであると示す(佐藤、1984、p.61)。こうした分類は一般的であるようであり、例えば、健康管理士の運営する健康に関する知識を発信するホームページ「健康情報大百科」でも、同じような分類がされている。この説明がわかりやすかったので、以下に掲載する。

運動と言う行為自体は、広い意味で、体の中の筋肉を動かす事ですから様々な行為が入ります。特にルールや決まり、場所と言った様な制限は何一つありません。それに対し、スポーツとは、一定のルールの中

と言う、制限され場所で、競技技術の向上を目的として行ないます。運動をする目的と言うのは、個人差はあるものの、大体が、肥満予防や解消、生活習慣病の予防や改善等の病気を予防し、健康な生活を送る事を目的として行ないます。（健康情報大百科 HP より）

つまり、運動とはルールなど制限は一切なく体の中の筋肉を動かすことで、スポーツとは、一定のルールなど制限された場所で競技技術の向上を目的とするものなのである。運動とスポーツの意味を同じようにと捉えている人がいると思うが、運動の方が体の中の筋肉を動かす事で様々な行為が入り制限も何もなく広い意味で成り立っている。ここでは、より幅広く考えるという観点から、スポーツではなく運動を中心に考えていきたいと思う。

また、健康について先行研究をまとめると、それは、身も心も存在もすべてが満たされている状態のことを指しており、どれか一つが欠けていたら成り立たないということなのである。こうした心身ともに満たされた状態に至るためには、身体的効果や心理的・精神的効果がみられる運動やスポーツが重要である。

3. 3. 調査課題

以上の先行研究を踏まえ、本調査においては、以下の点を調査課題として設定した。

1つ目として、伊那市の住民は、自然に囲まれて運動のしやすい環境で生活しているが、健康意識を持って生活しているのか。また、本人が運動を行っているという自覚があるのか。都心部と比べて違いはあるのかということである。

2つ目は、運動をすることで健康維持に繋がり、体力の向上など身体的効果や精神的効果が見られるのかということである。

3つ目は、伊那市では、スポーツ施設が多くあり、地域のスポーツ活動も頻繁に行われているので、スポーツや運動は伊那市の住民にどのような影響を与えるのか。また介護予防事業などを活用しているのかということである。

本章では、以上の点について明らかにしたい。

3. 4. 仮説

上述の調査課題について、以下の3つの仮説をたてて検証する。

調査課題の1については、自然が豊富であり自然を大いに活用できると考えられるので、意識せず無意識のうちに体を動かしている人が多いのではないかと。そして、このことは、中年者や高齢者に言えそうである。自然が豊富な山村である長野県伊那市藤澤地区では、移動しなくても手軽に体を動かせると考えるので都心部よりも身体を動かしやすいのではないかと。

調査課題の2については、中年者や高齢者は、運動やスポーツする目的が健康維持のためなどと、はっきりとしていて、体力の向上など身体的効果や精神的効果がはっきりと見えそうである。

調査課題の3つ目については、都市部よりもはるかに体を動かしやすいのではないかと。車で移動をしている人は、スポーツ施設など団地で運動が行われているところに通いやすく、参加している人は多いのではないかと。

以上を仮説に調査を実施した。調査は2018年9月18日～24日にかけ、調査者7人が57人にインタビューする形式で行った。インタビューは一人当たり60分程度実施した。また調査の一環として、9月22日23日に開催された高遠町鉾持神社の例祭「燈籠祭」に参加し、地域の方々とのコミュニケーションを含めたインタビューも実施した。

3. 5. 調査結果の分析

3. 5. 1. 伊那市の取り組みとその状況

まず、伊那市におけるスポーツ振興の取り組みについてまとめたい。

伊那市では、健康応援ポイントの実施や、伊那市介護予防オリジナル体操などの伊那市の住民が参加できるような健康づくりの取り組みが行われている。まず、健康応援ポイントとは、「特定健診や各種がん検診の受診、スポーツイベントなどの参加や日常の食生活の見直しなど、日ごろの健康への取り組みをされている方が応募すると、抽選で賞品が当たるといったものです」（伊那市「健康づくり」HP より）。初年度は、

約 250 人の参加で、当時は参加人数が少なかったが、今では 1000 人ほどが参加している。中学生が職場体験で金券のデザインをすることでこの健康応援ポイントの周知を図ったということだ。

次に、伊那市総合型地域スポーツクラブでのインタビューをもとに、スポーツクラブの利用状況を分析する。伊那市総合型地域スポーツクラブでは 120 の講座が行われている。その中でも、今、一番人気のある講座はヨガ、続いてかけっこ教室と、子供の運動が挙げられていた。少子高齢化が進んでいるとはいえ、子供の教室が二番目に人気であった。この理由に関わる、次のような話があった。

結構都心の方は、制限が強かったり活動する場が少ないから、思いっきり体が動かせなかったりあるんですけど、私が自分自身ちっちゃいころそういう規制がなくてね、好きな時に遊べて、チャイムが鳴ったら帰ってくるみたいな、生活が楽しかったので、地元で都会の子たちみたいな思いはさせたくないなって思って、のびのびとやってくれたらいいかな。送り迎えとか出来ない人とかがいたり、そういうコミュニティに、運動好きな子はどんどん行くと思うんですけど、そこに入れないう子の底上げになったかな、っていう想いで誰でもいいよ〜みたいなだったんですけど、でもこっちも思いのほか、缶けりとかスポーツじゃない普通の遊びなのにお母さん達通わせたかったり、だからそこは結構都心の方とも同じ状況になっちゃってるかなって、保護者のニーズがね。割合はこっちの方がそりゃあ少ないですけど、そういうニーズもあるのかなって感じますかね。（M2 氏インタビューより）

「体を思いっきり動かす場がない」ということは都会に住んでいる人の現象であると思われがちだが、地方でも「体を思いっきり動かす場がない」と思う人がいるようである。「体を思いっきり動かす場所が欲しい」と思う・願う人がいる限り、少子高齢化が進んでいっても、子供のための教室は存在し続けるのだ。

それでは、高齢者はどのような理由で参加しているのだろうか。それについては、以下のような話があった。

高齢者は、麻雀教室とか。コミュニティ作り。さっき見てもらった先生の講座とかで動いてる方もいるし、色々目的が違う。コミュニティがあるから運動しに来るって方も高齢者の中にもいるので。（M2 氏インタビューより）

スポーツ系の講座、文化系の講座の両方があるが、どっちに参加するのかという目的は人それぞれである。だが、高齢者は子供と違って、コミュニティを意識していることがわかった。

さて、こうしたスポーツ講座における課題には、どのようなものがあるであろうか。地域協力隊として講座の運営にあたる M2 氏は、今後の課題として、こう語る。

今 1 番感じてる、中間層 20 代から 40.50 代のところまあ働いてる人達ですよ。その人達が活動できる場作り。ただ、私の友達も、運動したい人は自分たちでチーム作ってフットサルとかサッカーとかねしてるので、ただたまに聞くのが、バスケットとか 1 人じゃ出来ないからそういう活動の場がないか、とか聞かれるので。（M2 氏インタビューより）

つまり、課題は働いている世代の活動できる場づくりなのだ。たしかに、実際にお話を聞いているときも、働いている中間世代の話があまり出てこなかった。ただし、この点については、個人的には働いている世代は、働いているということで疲れてしまい運動やスポーツをする行為までに至らないのが一つの原因ではないのか、と感じた。

また、伊那市総合型地域スポーツクラブに隣接している市民体育館があり、市民体育館には、メインアリーナとサブアリーナの二種類を使用することが可能だ。サブアリーナは市、メインアリーナは県が管理をしている。夏休みには、名古屋の少年団が来たり、個人で借りて運動することも可能である。私が体育館に行った時も、バトミントンをしているグループを目にした。住民や身体を動かしたい人の為に開かれる場を提供するのは重要なことである。そして、体育館が使えるということは、課題として挙げられた働いている中間世代の居場所づくりにも繋がるのではないのか。

インタビューから、伊那市で行われている取り組みの周知度は、年々徐々に上がっていることがわかった。また、健康応援ポイントを利用して高齢者だけでなく若い世代にも意識が向けられている。少子高齢化が進む中、伊那市総合型地域スポーツクラブでは、子供向けの教室が二番目に人気であった。その背景は、「体を思いっきり動かす場がない」と地方でも思う人がいるのが理由であると言えるだろう。

3. 5. 2. 住んでいる地域の運動の取り組み

伊那市では、健康応援ポイントや介護予防オリジナル体操やスポーツクラブなど、住民も参加して身体を動かせる取り組みを提供している。そこで、市単位ではなく、住んでいる身近な地区における運動の取組について考えてみたい。

これについては、インタビューでは、住んでいる地域にもよるが、ソフトボール、ソフトバレー、冬に卓球大会、早起き野球、運動会と答えてくれた方が多かった。運動会は昔やっていて「今年もやめよう、今年もやめようって言ってから徐々になくなっていった。」そのため、運動会はもうやっていないが、女子がソフトバレーの大会、男子がソフトボールの大会をやっていて、冬は2月に地区の卓球大会をやっているというところもあった。

では、こうした取り組みに住民はどのように参加し、何を感じているだろうか。ソフトボール大会に参加している住民は、参加することによる影響について次のように語る。

スポーツ万能やけえすごいんだけど、とにかく周りも体を動かしてコミュニケーションをする、話するだけでなく体動かして話するってさどンドン距離が近くなっていくじゃんね。やっぱりスポーツするっていうのはスポーツだけでなく田んぼとかで一緒に畑するのも同じでとにかくスポーツって区切らずに体を動かす、例えば草刈りの作業するとか地域でもあるんだけど、だけえまあスポーツっていうひとつの分野じゃなくて、草刈りとか色々含めて溝掃除とか色々含めて一緒に作業しながら話するとどンドン話が進んでいく。だからそこでの繋がりとか普段じゃああんまり聞けなかったことを聞いたりとかもしやすい。(F10 氏インタビューより)

すべてが一緒だから、敵も味方もないよね。もう、いる人は繋がってるから、それをやってるから繋がるといふよりも、繋がってるからいろんな行事もやってるような。(M11 氏インタビューより)

ここには、身体を動かして話をするるとどンドン距離が近くなって、普段話せないようなことを運動しながら話をしたり、新たに繋がるといふより、すでに繋がっているから行事に参加していたり、ということが示されている。

地区の運動関連の取組に参加している人がいる一方で、農業をしている方からは、以下のようなことを聞いた。

昔はソフトバレーとかあったけど農家だから仕事終わってから運動するのは体力的に持たないなっていうのがあってこれは無理だなって。家帰ってきてからうん、とにかく運動したいとは思わない(M8 インタビューより)

農作業ですでに体を動かしているから、農作業後にもう一度運動をしたくない、という意見である。私も叔母の農作業を手伝うことがあるが、思っているより疲れてしまって農作業後は何もやりたくなくなる。

以上を踏まえると、地域での運動の取り組みは、大きな存在になっているようである。普段話せないようなことや普段あまりかかわらないような人と話せる機会を大会という場で提供しているのではないかな。また、その大会で新たな繋がりがあるというより、もうすでに繋がりがあり、その繋がりがあるから行事も行うというケースもあった。その一方で、農作業をしている人にとって、農作業後の運動は、農作業で疲れている身体に追い打ちをかけるようなことである。

3. 5. 3. 健康意識・運動意識の現状

これまでは、伊那市や住んでいる地区での運動する外的環境に触れてきたが、次は、個人の意識面について考えたい。

(1) 健康づくりに対する意識（日常的な運動の有無も含めて）

健康づくりで意識していることについて聞いたところ、次のような話があった。

特にはないです。（いくつか質問をした後に）だけど走ったりはしている。（M26 氏インタビューより）

これについては、他の人からも同様の話があった。

意識してることはないな。（M24 氏インタビューより）

他にも「特に意識していることはない」と答える人が多くいた。だが、話を聞いていくうちに、走ったり、身体を動かしたりしている人が多く、結果的に活動している人が多く見受けられた。

(2) 普段「運動」などをしているという意識があるか？

運動をしているという意識があるのか聞いたところ、次のような話があった。

運動してないというか仕事してる（M8 氏インタビューより）

これについては、他の人からも同様の話があった。

運動はしてないけど仕事はしてる（F11 氏インタビューより）

以上のことから、「運動はしていない」と回答する人がいた。と同時に「運動はしてないけど仕事をしている」と回答する人もいた。ここで登場する『仕事』とは、力仕事や農作業や畑仕事である。

私たちは 2018 年の夏に事前調査として百姓と職人市にお邪魔させていただいた。そこに、筋肉ががつりついた男性の方がいたので運動をして鍛えていると思い、「運動をしてらっしゃるのですか？」と聞いたら「運動は、してないよ。牛を飼っていて。」と答えてくれた。そこで、改めて私は、運動という行為だけでなく身体を鍛えたり、身体を動かしたりすることができると再認識することができた。

また、スポーツと運動を同じ意味にとらえている人が多く「普段、運動をしていますか？」との問いをすると「チームに入ったり激しいのはしてない」と答えている人もいた。

以上のことから、健康を意識している人は少なかったが実際に活動している人は多く見受けられた。そして、意識して運動をしている人は少なかったが、仕事や農作業などで体を動かしている人が多いことがわかった。

3. 5. 4. 実際の行動

3.5.3 では、健康意識・運動意識の現状について明らかにしたが、この項目では、実際の身体を動かすような行動や運動について明らかにしたい。

(1) 行動の内容

どのような行動や運動をしているのか聞いたところ、次のような話があった。

運動やってなくたって朝から晩まで力仕事（M13 氏インタビューより）

これについては、他の人からも同様の話があった。

ただ、仕事が、木を切ったりそういう事務仕事じゃないから、体動かすから、ただ、動かないよりはいいけど、体使う仕事だからね（M8 氏インタビューより）

3.5.3.(2)のように、仕事（農作業）と回答したものが印象的である。なお、仕事以外の回答をまとめると、表3. 5. 4. のとおりとなった。

体操に参加している人もいるが、伊那の自然を生かしたキノコ狩りや、神社の階段の上り下りで体を動かしている人もいる。また、私が質問した住民の中では、スポーツクラブを利用している人がいなかった。

（2）行動をした経緯

（1）のような活動に至るまでの主な経緯については、以下の語りが参考になる。

健康維持と人とのコミュニケーション、そのころほんとに痛くて、、腕にいいだけじゃなくて、じゃなくて全体的に良くて（F22氏 インタビューより）

F22氏は、元気アップ体操を行っていて、健康維持（痛いところを治す）とコミュニケーションを理由に元気アップ体操を始めた、という。また、この理由のほかにも、元気アップ体操が始まった理由も語ってくれた。F22氏以外にもF23氏が、元気アップ体操が始まった理由を語ってくれた。以下は、F23氏の語りである。

最初はね、公民館がてきた時高齢者が増えてるから体力増進とか認知症予防だったりそういうのでやって下さいって言われて、最初の3ヶ月は市の方が来てくれてやってくれてたんです。その後は、自主的にやりたい人を集めて月に4回目やってます先生がみえて（F23 インタビューより）

最初の三か月だけ活動してそれ以降に公民館で活動をしないという選択肢や可能性があったのかもしれないのに、四か月目以降も人が集まったのである。実は、F22氏は、こうした活動について、「市からの補助でできた公民館で、三か月は何か体操でもして使っていかなきゃいけないということになった」と語っていた。にもかかわらず、その後もひとが集まったということは、体力増進・認知症予防の対策をこの公民館で行ったことは、効果があったと言えるだろう。他にも、公民館事業の一貫で運動に参加する人もいる。

F22氏とF23氏は、公民館で行っている体操に参加するという形であったが、次に紹介するのは、勧められた簡単な体操を今でも定期的に続けているM23氏の語りである。

足が痛かったんだよ。そんでその、足の薬屋さんがこういう体操するといいよ、年取ると筋肉落ちるから（M23氏 インタビューより）

M23氏は、もともと足が痛かったのだが、足の薬屋さんに何かいい方法がないのか、と聞いたときに足に効く体操を教えてくれたのがきっかけで今も続けているという。

以上から、健康維持（痛いところを治す）とコミュニケーションの2点が体を動かすような行動をする経緯につながっていた。

（3）行動の結果

これまでは経緯を示したが、この項目では、行動をした結果どのような効果が見られたのか明らかにしていく。

まずは、身体的効果について聞いたところ、以下のような話があった。

すごく痛かったところが、体操をしたおかげで治った（F21氏インタビューより）

これについては、他の人からも同様の話があった。

表3. 5. 4. 行動の内容

インタビュー対象者	運動的行動の内容
M7氏	犬の散歩
M8氏・F3氏	呼吸法
M9氏	ゴルフ
M14氏・M24氏	キノコ狩り
M23氏	自己流の体操
M26氏	走る
M30氏	神社の階段
F21氏	元気アップ体操
F23氏	健康体操

足が痛くて体操してみたら、足が治ってきた。できるだけやって、筋肉がすごい。薬を飲むより効果的（M23氏インタビューより）

以上のことから、身体を動かすことによって、薬を飲んでも治らなかった痛みなどが治るという感覚を得るケースがあることがわかった。

他にも呼吸法という運動に近いことをしている夫婦に出会った。呼吸法とは、「身体を動かして自分の体を知る」「身体を動かしながら臓器を動かす」というヨガに近いものである。こうした呼吸法に参加してからの効果について、M8氏は以下のように語る。

俺の場合は毎年夏に農作業ずっとやってるから腰と膝をずっと痛めてたの。でまそれがなくなった。それから髪の毛が黒くなってきた。本当に呼吸だなと思った。息が止まると白くなる。（M8氏インタビューより）

呼吸法も痛いところが治る、という点もあるが、髪の毛が黒くなる効果も見られるということのようである。身体を動かすのも大事だが、身体と一緒に臓器も動かすと効果が倍になって一石二鳥になるのかもしれない。

次に明らかにするのは、心理的・精神的効果である。運動など身体を動かすことについての効果や重要性について M9氏は以下のように語る。

スポーツは生涯歳をとってもできる、参加してもらった方がいい。自分の体を作るってことだけじゃなくて人と人との繋がりとかコミュニケーション取れるし。（M9氏 インタビューより）

M9氏は、身体を作ること（身体的効果）も大切であり、スポーツを通して人と人との繋がりや濃厚化やコミュニケーションが取れるからスポーツに参加した方がいいとスポーツへの参加の重要性を語ってくれた。

F21氏は、体操教室に通っていて、そこでは「おしゃべりタイム」があるらしい。そこでしか普段会えない人もいて、先生が気を使っておしゃべりタイムを設けてくれている。都内ほど家が密集していないので、ご近所といっても少し離れてしまい、朝起きてもおはようなんていう人がいない。そのため、体操教室に通い交流することによってコミュニティの輪が広がる。

以上から、身体を動かすことによって薬を飲んでも治らなかった痛みなどが治る身体的効果や、運動をすることによって生じるコミュニティ形成などの心理的・精神的効果が見られることがあった。

3. 5. 5. 運動をしていない（と回答する）理由（／実際に運動していない理由）など

上記までは、運動をしている人に焦点を当てていたがこの項目では、運動をしていない人に焦点を当てていく。運動をしていない理由は以下のものが挙げられていた。

健康だと思ってるもんでじゃないからかね。ていうかね運動する地域の団体がなくなってっちゃった。例えばね早起き野球とかソフトボールどんどんなくなってチームが作れなくなっちゃってねそれぞれ。今やってないね。（M30氏インタビューより）

3.5.2.では、地域での運動の取り組みについて述べ、ソフトボール大会やソフトバレー大会、卓球大会が地域にもよるが、現在も行われていることが明らかになった。だが、その一方で、住んでいる地域にもよるが週単位で運動をする地域の団体がなくなっていたり少なくなったり参加することができなくなったりしていたのである。やはり、運動をさせようとするきっかけは重要である。

また、運動をしていない理由として M11氏は、こう語る。

昔、運動をさんざんやっていたので、その時の資産もあるような気がするから（M11氏インタビューより）

M11氏は、小さいころから、お母さんにやらされてたわけでもなく、自分の好きという気持ちでスポーツをしていて、まだ当時の私産があるような気がしているので運動をしていない。当時の私産というのは、私も分かるような気がする。昔あれだけ体を動かしていたから、その分まだ、鈍くならないだろう、と私もふと思う時がある。

以上から、地域のスポーツ組織の弱体化や過去にスポーツをしていたという自負の2点がスポーツをしない理由につながっていた。運動するきっかけも重要であると言えるだろう。

3. 5. 6. 運動以外から見た健康

上記までは、運動の側面から見た健康に触れてきたが、この項目では、運動以外から見た健康について明らかにしていきたい。運動以外での健康のためにしていることを聞くと、「食事」と答える人が多い印象だった。

1番だよ、食べることっていうのはやっぱり野菜中心よね。（F22氏インタビューより）

上記の回答のように野菜中心と答える人が多かった。なかには、野菜嫌いの旦那さんに健康のために野菜を食べさせる仲睦まじい夫婦がいた。

じいちゃんが好き嫌いが野菜がね。料理の仕方によって、例えば人参もこんなに大きく切らないでカレーに入れる時はみじん切りとか。食べさせたい量があるときは半分はみじん切りにして半分はすりおろす。トマトが嫌いだからカレーにはトマトピューレとかケチャップをいれるとかしてる。（M23氏インタビューより）

旦那さんの健康を気遣って、嫌いな野菜をどう食べさせるのかのかという工夫をしていた。また、実際に伊那市での調査中に民泊をし、そこでの食事でも野菜が多かった。

自分の家で野菜を育てている家が多く、その影響で野菜を食べる習慣があるのではないかと考える。また、野菜は健康のためには大切な食べ物である、という認識があるということが分かった。

3. 6. まとめ

3. 5. での調査結果について、簡単に整理をしてみたい。

3. 6. 1. 都心部と地方

「体を思いっきり動かす場がない」と都会に住んでいる人の方が思いがちだが、地方でも体を思いっきり動かす場がない」と思う人がいるのが分かった。都心部と地方では子供に運動をさせる理由が違っていると考えられていたが、都心部でも地方でも子供に運動させる理由は同じであった。そして、少子化が進み、子供向けの講座が少なくなり子供の参加者も減っているのでは、と考えられていたが、「体を思いっきり動かす場」を求め続ける限り、子供のための講座は減らないということが分かった。

3. 6. 2. 地域での運動の存在

住んでいる地域にもより、なくなってしまった大会もあったが、今もなお続いている運動もあった。普段話せないようなことや普段あまりかかわらないような人と話せる機会を大会という場で提供していることから、コミュニティを深めるために欠かせない存在になっているのではないかと考える。また、その大会で新たな繋がりがあるというより、もうすでに繋がりがあり、その繋がりがあるから行事も行うという意見もあった。

3. 6. 3. 意識と行動の差異

健康意識・運動意識の現状を明らかにする為に、「健康づくりで意識していることは?」、「普段は運動などをしていますか?」と伊那市の住民に質問したが、多数の住民が「特に意識していることはない」と答える人が多かった。話を続けていったり、「身体を軽く動かすことはあるのか?」と聞いたりすると、

そこで改めて「ウォーキングをしている」「ランニングをしている」という答えを得ることができた。これらの行為を行っているときは、健康づくりをしているという意識と運動をしている意識がなく、行為を振り返った時にそこで運動をしているという再認識していることが分かった。運動とスポーツの意味を一緒にとらえている人も多く、そのことが、意識の差異を生じる原因の一つではないのか。

3. 6. 4. 日常的活動と運動

上記の 3.6.3.に続くが、「普段は運動をしていますか？」の質問に対して「仕事（農業）でずっと立ちっぱなし」と答える住民や「農作業で身体を動かしている」などと答える住民がいた。上記のように回答する住民は農家の人が多く、わざわざどこかに運動をしに行ったり、運動をするという気持ちを作らずに日常的に体を動かすことができている。仕事（農作業）を通して日常的に体を動かしているので無意識のうちに体を動かし、意識の差異にも繋がるのではないのか。

3. 6. 5. 運動がもたらす効果

精神的・身体的の両方で効果があることが分かった。身体的効果に至っては、薬を飲むよりも運動をした方が効果が見られることが分かった。身体的効果だけでなく、コミュニティの形成などの精神的効果を求めて参加する人もいる。

3. 7. 考察

今回の調査を行い、改めて「運動・健康」について考えさせられた。スポーツや運動を行うことで身体を動かすのではなく、仕事（農作業）を通して無意識に運動をし、健康維持につながっていることが明らかになった。しかし、答えてくれた住民は、運動をしている意識や健康維持をしている意識がなくズレが生じていた。先行研究でも述べたが、運動とは、ルールなど制限は一切なく体の中の筋肉を動かすことと示されている。農作業は、朝から晩まで立ち仕事であったり、山へキノコ狩りに行ったりして、体の中の筋肉を動かすことができ、足腰にいい行為であるとわかる。実際に、筋肉ががっつりついた男性に「運動をしてらっしゃるのですか？」と聞いたら「運動は、してないよ。牛を飼っていて。」と答えてくれた。そこでも改めて、運動という行為だけでなく農作業などの日常的活動でも身体を鍛えたり、身体を動かしたりすることができると再認識することができた。そして、自分たちで育てた野菜を食事にし、野菜中心な食生活で健康を意識している。

また、少子高齢化が進んでいる中、伊那市の伊那市総合型地域スポーツクラブでは、子供の運動教室が二番目に人気であった。その理由は、都心部と伊那市での、「体を思いっきり動かす場がない」という保護者の場求めがある。「体を思いっきり動かす場所が欲しい」と思う・願う人がいる限り少子高齢化が進んでいっても、子供のための教室は存在し続ける。

地域おこし協力隊の方は、今後の課題として、中間層 20 代から 40.50 代の働いてる人達が活動できる場作りを挙げていたが、地域での運動の取り組みについて話を聞いたときに、働いている中間世代は、地域の活動に参加しているような感じだった。運動する場を提供してくれる施設の利用はなかなか少ないと思うが、比較的に参加しやすい地元の活動には参加する傾向が見られるのではないのか。

運動を行い体の筋肉を動かすことで身体的効果・精神的効果の両方から効果を見ることができた。体を動かし、身体的にも、精神的にも丈夫でいることが健康につながるのではないのか。

3. 8. 結論

日本では 2020 年の東京オリンピックや様々な競技大会でスポーツや運動への関心が高くなっている。これを背景に、少子化が進む中、子供から高齢者までの運動の取り組みに力を入れている長野県伊那市では、住民が日常からどのような運動をしているのか実際にはどのような効果が見られるのかなどの運動意識を明らかにし、また、運動と深いかわりを持つ、健康意識がどうであるのかについて明らかにすることを調査の目的として設定した。

また、これに関連した先行研究を整理したところ、以下の点が明らかになった。運動はストレス解消に用いられ、運動量とストレス比例ストレス比例ストレス比例するなど、精神面などの心理的效果が見られる。また、高齢者が継続的に運動をすることによって動作能力の向上が見られ、高齢化社会が進む中で、各自治体や各地域で行われることが多くなった介護予防事業は、参加している高齢者の体力の向

上や自覚的な身体効果があるなど効果が明確である。身体的な個人だけの効果だけでなくコミュニティの濃厚化により対人関係にも効果が見られる

以上の先行研究を踏まえ、伊那市の住民は、自然に囲まれて運動のしやすい環境で生活しているが、健康意識を持って生活しているのか。また、本人が運動を行っているという自覚があるのか。運動をすることで健康維持に繋がり、体力の向上など身体的効果や精神的効果が見られるのかを明らかにすることを本調査においては、調査課題として設定した。

また、この調査を行う上で、いくつかの仮説を立てた。第一に、伊那市は自然が豊富であり自然を大いに活用できると考えられるので、意識せず無意識のうちに体を動かしている人が多いのではないかと。運動やスポーツする目的が健康維持のためなどと、はっきりとしているのではないかと。また、都市部と農村部の比較に至っては、目的などが違うのか自然が豊富な山村である長野県伊那市藤澤地区では、移動しなくても手軽に体を動かせるのではないかと。伊那市独自の運動は、家の中などで手軽にできるが、高齢者が運動施設を利用する場合、そこに行くまでの手段が問題になるのではないかと。以上仮説に調査を実施した。

調査結果は、主に6つの点に注目して分析を行った。

第一に、伊那市での取り組みを、伊那市総合型地域スポーツクラブでの調査をし分析した。その結果、少子高齢化が進む中、子供向けの教室が二番目に人気であるということが分かった。高齢者も多く参加しており、高齢者は、コミュニティを意識して参加している方が多い。また、今後の課題として、中間層の働いている世代が活躍できる場作りを挙げていた。

第二に、住んでいる地域にもよるが、今でも地域では大会が行われていて、地域での運動の取り組みは、大きな存在になっているようである。普段話せないようなことや普段あまりかかわらないような人と話せる機会を大会という場で提供しているのではないかと。また、その大会で新たな繋がりがあるというより、もうすでに繋がりがあり、その繋がりがあるから行事も行うというケースもあった。高齢者は参加していないことが分かった。

第三に、健康意識・運動意識ともに意識している人は少なかったが、実際に活動している人は多く見受けられた。そして、意識して運動をしている人は少なかったが、仕事や農作業などで体を動かしている人が多いことがわかった。話を続けていくと、「ウォーキングをしている」「ランニングをしている」という答えを得ることができた。これらの行為を行っているときは、健康づくりをしているという意識と運動をしている意識のズレが生じていることが分かった。

第四に、「普段は運動をしていますか？」の質問に対して「仕事（農業）でずっと立ちっぱなし」と答える住民や「農作業で身体を動かしている」などと答える住民がいた。上記のように回答する住民は農家の人が多く、わざわざどこかに運動をしに行ったり、運動をするという気持ちを作らずに日常的に体を動かすことができていることが分かった。

第五に、運動をしていないと回答した人は、運動する機会がない、昔の私産が未だにあるような気がして、という回答を得た。運動をしていない理由は、ひとそれぞれであり、その理由は明確なものであった。

第六に、運動以外から見た健康について焦点をあててみた。運動以外での健康のためにしていることを聞くと、「食事」と答える人が多い。自分の家で育てた野菜を使って食べることで、健康を維持でき一石二鳥である。

以上の分析から、伊那市の住民は、自然を利用し無意識のうちに日常生活の中で運動を行っている。都市部では、意識して運動を行うことが多いが、伊那市では無意識に行っているということがいえるであろう。身体を動かすことで、身体的効果や心理的・精神的効果が見られたが食事でも健康に気を遣っている。健康を保つには、身体を動かすことだけでは足りないということがいえる。

【参考文献】

伊那市役所公式 HP、

(http://www.inacity.jp/iryo_kenko_fukushi/iryo_kenko/kenkozukuri/index.html)、2019/02/14、閲覧
岩井浩一・滝澤恵美・阪井康友・山田哲・佐野歩・三宅守・佐藤たか子・木村知美・山本健太・大瀬寛高・居村茂幸、2008、「地域の介護予防事業における運動プログラム参加者の体力向上効果」、『茨城県立医療大学紀要第13巻』、pp.47-56

太田栄治・廣瀬伸一、2009、「こどもとスポーツ」、『福岡大学医学紀要 36 巻』、pp.155-158
 倉林しのぶ、2005、「健康の概念とその現代的意義の検討」、『高崎健康福祉大学紀要第 4 号』、
 pp.1-10
 健康情報大百科 HP、(<http://www.yuki1.com/kennkou/undou1-1.html>)、2019/02/12、閲覧
 公益社団法人日本WHO協会 HP、(<https://www.japan-who.or.jp/commodity/kenko.html>)、
 2019/02/14、閲覧
 佐藤臣彦、1984、「スポーツ概念に関する基礎的研究(その 2): スポーツの類概念としての運動様式と
 その範疇論的分類の試み」『体育原理』日本体育学会第 35 回大会号、p.61
 佐藤文音・神藤隆志・藤井啓介・辻大士・北濃成樹・堀田和司・大藏倫博、2017、「高齢ボランティア
 が運営する運動サークルへの参加が 地域在住女性高齢者の身体機能に与える影響 —自治体主催の専門
 家による運動教室修了後の検討—」、『日本プライマリ・ケア連合学会誌 vol.40、no.1』、pp.9-15
 橋本公雄、2005、「運動と精神的健康の関係—ライフステージの観点から—」、『健康科学』、pp.27-
 32
 細田隆・瀬田史彦・小泉秀樹、2016、「地方自治体におけるスポーツ政策の新たな展開」、『公益社団
 法人日本都市計画学会都市計画論文集 vol.51 No3』、pp.216-221
 宮良俊行、2014、「スポーツによるまちづくり」、『長崎国際大学論叢』、pp.51-58

4. 中山間地域における生活の現状と課題 —伊那市高遠町の買い物行動と移動手段から—

児玉麻衣※

4. 1. はじめに

現在、日本においては「買い物弱者問題」が深刻化している。以前は、この問題は地方部（特に過疎地域）の問題として取り上げられていたが、今日では、過疎地域のみならず、都市部において問題になっている。経済産業省によると、「買い物弱者問題」とは、人口減少や少子高齢化等を背景とした流通機能や交通網の弱体化等の多様な理由により、日常の買い物機会が十分に提供されない状況に置かれている人々、いわゆる「買い物弱者」が増加していることを指すという。現在、この「買い物弱者問題」への対策が必要となっているが、このような問題に地方自治体だけで十分な対応をするのは困難である〈経済産業省 HP「買い物弱者対策支援について」〉。

それでは、この問題にはどのように対処したらよいのだろうか。経済産業省が作成した『買い物弱者応援マニュアル ver.1.0』によると、全国各地の買い物弱者を支援するためには、身近な場所に店を作ること、家まで商品を届けること、そして家から人々が出かけやすくすることが必要であるという（経済産業省,2010,p.5）。しかし、こうした対策を地方、特に過疎地域で実施することは困難である。むしろ、過疎化や自動車の普及等により徒歩圏内の身近な店舗が無くなったことが、買い物弱者を生んでいるのだ。それでは、店舗へのアクセスが不便な中山間地域において必要とされている買い物弱者対策とは一体何だろうか。本章では、中山間地域における生活の課題について、特に買い物行動という点に着目しながら、その構造と克服の可能性について、明らかにしていきたい。

このテーマに設定した背景には、私自身買い物が好きであるということがある。私は、普段買い物をする際、例えば食料品の場合には、複数の店舗で商品の値段、生鮮食品であれば鮮度や見た目等を比較し、商品によって買い物をする店舗を分けている。しかし、今回の主な調査対象地である長野県伊那市高遠町藤澤地区には、買い物をするための店舗が一つしか確認できなかった。つまり、徒歩の移動を前提とすると、都市部のように商品の値段等を比較しながらの買い物ということとはできない。本調査前の事前視察で訪れた際、こうした状況においては買い物も含めた普段の生活スタイルは、都市部での生活とは異なるのではないかと感じた。

もちろん、地方での生活は徒歩での移動ではなく自動車での移動が前提とされている。しかし、政府や自治体では免許返納に力を入れている。この背景には、高齢者ドライバーによる悲惨な交通事故に関する報道などがあるだろう。自治体によっては、返納促進のために、無料で品物を提供したり、公共交通の料金を割引したりするなどの返納特典を用意しているケースもある。（伊勢,2016,pp.A_59-A_64）しかし、地方に住む高齢者にとっての自動車はまさに「足」であり、それを奪うことは、自動車での移動が前提とされている地方社会においては、高齢者の引きこもりを招く原因となってしまう恐れがある。中山間地域に住む調査対象者らは、免許返納についてどのように感じているのだろうか。また、免許返納後に、困難なく生活することが可能であるのか、あるいは、困難なく生活できるようなサポートが行われているのだろうか。本章においては、こうした点についても明らかにしていきたい。

4. 2. 先行研究の整理

まず、本章における鍵概念となる「買い物弱者」について検討をしたい。「買い物弱者」については、経済産業省では、次のように定められている。

買い物弱者とは、住んでいる地域で日常の買物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人たちのこと（経済産業省,2014,p 7）

つまり、国の定義においては、単に消費者の置かれた地理的環境（店舗等へのアクセス）と、消費者の身体的状況（健康状態）の二つの指標で「買い物弱者」が定義されているのだ。これに対して、「買い物環境等に関するアンケート調査報告」によると、今回の調査対象地である伊那市においては、伊那市社会

※ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科3年

福祉協議会が以下のように定義している。

「買い物」とは、生活に必要な日用品や生鮮食料を、過不足なく購入できることと定義し、以下の①②および③にあてはまる人を「買い物弱者」と定義します。①買い物をするために、自力で商店等へ行けない人で、訪問介護などの支援を受けることができない人 ②徒歩、もしくは公共交通機関等を使っても、簡便に買い物ができない地域に居住している車等の移動手段が使えない人 ③現在、買い物に関する支援を受けているが、条件が合えば自力で買い物ができる人（伊那市社会福祉協議会,2015,p.6）

つまり、国で定めた買い物弱者の定義に、支援を受けられないことや、徒歩や公共交通機関等を使っても簡便に買い物ができない地域に居住する場合、自動車を使った外出ができないことなどを加えて定義している。国と長野県が定義している「買い物弱者」の定義と比較して、伊那市社会福祉協議会で定められた買い物弱者の定義は、単に消費者の置かれた地理的環境（店舗等へのアクセス）と、消費者の身体的状況（健康状態）の二つの指標を中心とするのではなく、支援の有無や公共交通の虚弱な地域において自動車が必要不可欠である事実を考慮して定義している。伊那市社会福祉協議会が定めた買い物弱者の定義を用いることが今回の調査にはふさわしいと考えたため、今回の調査においては、伊那市社会福祉協議会で定めている買い物弱者の定義を用いる。

また、買い物弱者が発生してしまう原因として、一般社団法人日本食農連携機構は以下の点を指摘している。

- ① 人口減少と少子高齢化によって、立ち行かなくなった店舗が閉鎖 ②旅客運送事業の撤退規制緩和による交通機関の撤退・廃業 ③規制撤退による郊外への大型店舗の出店 ④市町村合併による行政のスリム化、JA などの機関の統廃合 ⑤過疎化によって立ち行かなくなった店舗や、店主が高齢化したことによる商店の閉鎖や撤退（一般社団法人日本食農連携機構ほか,2012,p.5）

つまり、人口減少や少子高齢化によって、店舗や交通機関の撤退・廃業等が起こり、結果として、買い物環境が悪くなってしい買い物弱者が発生してしまう原因となっているようだ。

それに加えて伊那市社会福祉協議会は、以下のように述べている。

伊那市では、市内スーパーの増加、過疎化による利用客の減少、店主の高齢化などにより、地域に密着した個人商店（生鮮食品を扱う店に限らない）が閉鎖されている。このような店は、購買機能のみならず、地域コミュニティの拠点である。さらに各地区の JA の撤退、単身世帯の増加など、上記の実態は 例外ではない。このような要因から、過疎地問わず市内全体に「買い物の不便さ」を感じる住民の増加が予想される。（伊那市社会福祉協議会,2015,p. 7）

伊那市では、駅周辺のスーパーが増加したことで、地域コミュニティの拠点となる個人商店や JA の撤退が相次ぎ、さらに単身世帯が増加しており、その結果、買い物に不便さを感じる住民の増加を想定しているようだ。その上で伊那市社会福祉協議会は、買い物弱者支援の方向性として「購入代行」支援ではなく、「できる限り自分で買い物できる」支援が必要であり、住民の力や地元商工会等の活用し、地域づくりの視点での取り組みを行い、複合的な視点での取り組みをしていくことが大切だと述べている。

また、買い物弱者対策として、移動手段の提供は一極集中化をもたらす。一方で、宅配サービスや移動販売、便利な店舗立地は初期投資や採算性の課題があるが、買い物弱者解消の手段として有効なため、行政が小売店、個別宅配業者などへの資金援助を行うことが望ましいという指摘もある。（武田彬奈, 小松泰信, 横溝功,2011,p.87）

また、免許返納に関して、橋本と山本は、以下のように述べている。

運転免許返納者は、バス停や病院などの施設に近い所に居住している方が多い傾向が示され、生活しやすい都市部などの地域では返納者が多いものの、中山間地域のような自動車に依存しなければならない地域では返納が進んでいない

自主的な免許返納を促すためには、公共交通を充実させることが重要であることが明らかとなった。特に、

今回の調査からは、バス停まで徒歩 5 分以内、鉄道駅 2 km 圏内に居住し、バス、鉄道ともに 1 時間に 2 本程度以上の運行本数が境界となっていることが明らかとなった（橋本,山本,2011,p.774）

上述のように、免許返納と返納者の居住特性には関連があり、自主的な免許返納を促すためには公共交通の充実がカギとなってくることが明らかとなった。

また、伊勢は、運転免許返納を促すための特典として、食品などの品物を贈ったり、公共交通の料金の割引をしたりするなどの取り組みがあると述べた上で、運転免許返納を促すための特典について以下のように述べている。

1)年齢が高くなるほど、運転免許返納者及び運転免許未取得者の割合が高くなる。2)バス運賃の割引、病院送迎サービス等といった自らの移動コストの低減や目的地までの移動サービスに関する特典が運転免許返納において比較的重要である。中でも、バスやタクシーといった地域公共交通の運賃割引は、高齢者の運転免許返納を促す上で有効であるのに対して、病院送迎サービスはより身体機能に制約のある人にとって有効である。3)買い物や通院といった目的での移動が比較的長距離となるほど、運転免許返納を促進する上で、自らの移動コストの低減に関する特典の導入は効果的である。4)日常的に自動車やバイクを運転していない人ほど特典導入による運転免許返納の可能性は高い。（伊勢,2016,pp.A_63-A_64）

つまり、高齢になるほど運転免許を持たない人が多く、バス運賃の割引や乗員送迎サービス等といった移動サービスに関する特典が運転免許返納において重要であり、買い物や通院における目的地までの移動距離が多い人ほど、運転免許返納を促進する上で、移動コストの低減に関する特典導入は有効であるようだ。また、日常的に自動車やバイクを運転していない人ほど、特典導入によって運転免許返納の可能性が高いようだ。

以上の先行研究をまとめると、買い物弱者というのは、買い物を自力ですることができない場合において、支援を受けられず、簡便に買い物ができない地域に居住している場合で自動車等の移動手段を使えない人、あるいは現在買い物に関する支援を受けているが、条件次第では自力で買い物ができる人のことを指す。買い物弱者が発生してしまう原因としては様々なものがあるが、人口減少や少子高齢化が背景にあるようだ。買い物弱者支援としての移動手段の提供は一極集中をもたらすため、できれば店舗の設置や宅配サービスが望ましいが、できる限り自分で買い物ができるような支援が必要であるようだ。また、運転免許の返納に関して、生活しやすい都市部等の地域では免許返納が進んでいるが、中山間地域のような自動車での移動が中心となっている地域では返納が進んでおらず、免許返納を促すためには公共交通の充実を図ることが重要であるようだ。また、運転免許を促すための特典として、移動サービスに関する特典が重要であり、買い物や通院等の目的地までの移動距離が長い場合、移動コストの低減に関する特典導入が有効であるようだ。

4. 3. 調査課題

以上の先行研究を踏まえ、本調査においては、以下の点を調査課題として設定した。

今回の対象地域である伊那市は、市街地と高遠町や藤澤地区といった中山間地域とで、店舗数も近隣住民の家との距離も異なる。また、伊那市では、公共交通があまり充実しているとは言えない。こうした状況下において、伊那市における住民の移動手段の実態はどうなっているのだろうか。

また、先述の通り、同じ伊那市内でも店舗数などの買い物における条件が異なっているため、伊那市における買い物行動の現状を明らかにしていきたい。また買い物弱者対策として、宅配サービスの充実や移動手段の提供、店舗の立地、移動販売が挙げられるが、買い物の不便な中山間地域である伊那市ではどのような対策が求められているのか。

本章では、以上の点を明らかにしていきたい。

4. 4. 調査仮説及び調査の概要

これらの調査課題について、以下のような仮説を立てた。

第一に、伊那市において自動車での移動が多くを占めており、自動車中心の移動ならではの課題、例えば免許返納後に急激に移動環境が悪化する、などの課題があるのではないかと。

第二に、伊那市内の高遠町などの中山間地域では買い物弱者が多く存在し、身近な範囲での店舗の設地を求める声が多いのではないかと。

以上を仮説にして、調査を実施した。調査は2018年9月18日～24日にかけ、調査者7人が57人にインタビューする形式で行った。今回は、インタビューは1人当たり60分程度実施した。また調査の一環として、9月22日23日に開催された高遠町鉾持神社の例祭「燈籠祭」に参加し、地域の方々とのコミュニケーションを取りながらインタビューを行った。

4. 5. 調査結果・分析

4. 5. 1. 伊那市における住民の移動手段

まず、伊那市における住民の移動手段についてまとめていく。

調査対象者に外出時の移動手段について調査したところ、全ての対象者が自動車での移動をしていることが分かった。

専ら車。小学校へは歩いて行くようにしました。歩いて5分だから。保育園の送り迎えは歩いてしたけど、あとは無理です。(F4氏インタビューにて)

車です。自転車で降りてくと帰りがね。(M10氏インタビューにて)

(自動車) 家族に一台くらいなきゃ生活できない。(F22氏インタビューにて)

自動車は一人一台必要ですね。(F21氏インタビューにて)

目的地までの距離が遠い地域では、自動車での移動でないと生活が成り立たず、家族に一台、一人一台はないと外出に困ってしまうという現状が浮き彫りになった。駅周辺部に住む方からは、以下のような指摘もあった。

ほぼこういう地方都市は車です。伊那はちょっと公共交通手段が弱いんですよね、ジェーアールも走っていますけど、ローカル線なのでもう痛いしバスは壊滅しているし。どうしても車が多くなっちゃいますけど。一方でレジャーとして自転車に乗ったりしている人はすごく増えています。(M5氏インタビューにて)

以上の話を踏まえると、やはり、地方都市の場合は車での移動が基本であるようだ。それでは、車を運転できない場合はどうなるか。これについては、次のような話があった。

(移住してきた)当初はここからバス停まで歩いていたの。2キロくらいあるんだけどこの山からバス停まで。当初はやはり回数券を買ってバスを利用していたけれど、冬になると雪が降るでしょ。そしたら雪の中2キロ歩いて向こうまで行くとき、私は雪に慣れてないのでやっぱり転んだりしたり私嫌だからやっぱりバスに乗らなくなっていつも車で行くようになってそれがだんだん癖になって。そこまで行くことが億劫になる坂道だし帰りはだからほとんど移動は車です。夫の車です。それか来た人誰かに乗せてもらうか。(F3氏インタビューにて)

自身で自動車を運転できない場合でも、家族や近隣住民の方に自動車の運転をお願いして出かけているケースがあるようだ。つまり、自身では運転しないものの、自動車を使って移動をしているということだ。

当初、伊那市内でも駅周辺部では、バス等の公共交通が盛んに使われていると想定していたのだが、駅周辺部に住む方も、山間地である高遠町の藤澤・長藤エリアに住む方も交通手段に差はなく、自動車での移動が一般的であるということが明らかとなった。

4. 5. 2. 公共交通の利用

上述のように、自動車での移動が一般的とはいえ、伊那市内にも公共交通網が張り巡らされている。で

は、具体的にどのような公共交通があり、それはどのように利用されているのだろうか。公共交通機関の利用状況についての調査結果を分析する。

まず、伊那市の公共交通について情報を整理していく。伊那市の主な公共交通はバスである。ジェイアールバス関東・伊那市における高遠―伊那間のバスの本数は平日に大体1時間に1本程度であり、対キロ制運賃で大人140円から距離に応じて増加し、上限は630円である。主要区間の運賃は、高遠高校―高遠は160円(80円)、高遠高校―伊那市は620円(310円)、高遠―美篤は290円(150円)、高遠―伊那市(伊那市駅・伊那中央病院) 520円(260円)である。()内は子ども運賃) 土日・祝日になると本数は半分程度である。下りの最終バスは19:28発と少し早めである。また、ジェイアールバス関東・伊那市の高遠―茅野線のバス本数も平日に大体1時間に1本程度であり、対キロ制運賃である。こちらも土日・祝日だと本数は半分程度である。茅野発の最終バスは17:33と早めの時間設定である。都市の公共交通に比べれば伊那市のバスの利便性は劣るが、1時間に1本程度の本数であれば、生活していく上で、それなりには支障なく使えるようになっていと感じた。

さて、こうした公共交通の利用について質問したところ、以下のような回答があった。

(バスは)使わないですね。ごく稀にお酒飲んじゃって、送ってもらって翌朝その足がないときにごくまれにバス乗るとかっていうことは。(M22氏インタビューにて)

(バスは)やっぱり時間が限られるのとやっぱり高いです。子供は通学とか小中で使いましたけど。(F14氏インタビューにて)

(バスは)時間かかるし、出発時間とか決まっているでしょ。(M16氏インタビューにて)

300円が高いか安いかの問題じゃない。バスの時間が、妻に車を取られちゃうと、行って帰ってで半日くらいかかる。(M12氏インタビューにて)

バス停までも遠いもんでね、時間的にあれなもんで。自分の車の方が早い。(M16氏インタビューにて)

バスに乗らなくてどっか行ったとしても、電話で迎え来てもらったり、電話で向かいに来てもらったりして、本当にバス使わない。(F11氏インタビューにて)

帰省時や飲酒を伴う外出をした際での利用以外には、公共交通を利用しているケースはみられなかった。公共交通機関を利用しない理由としては、運賃が高額であること、運転本数が少なく、バス停までの距離が遠いことが多。また、最近話題となっている運転免許の返納に関して以下のような意見も見受けられた。

国は(運転免許を)返せって言うけど、免許を返納しちゃったら自分たちはどこもいけない。だからもっとこまめにバスを循環させるそういうバス停を、もっと本数を増やしてほしいって話出ましたよね。(F22氏インタビューにて)

自動車での移動が中心となっている中山間地域に住む人の中には、免許返納を求めるのであれば、バス停やバスの本数を増やす必要があるのではないかという認識をしている方もいた。

以上のことから、伊那市では公共交通はあまり利用されていないということが明らかになった。このことは、自身や家族の運転免許の有無というよりも、バス停までの距離や運賃、運行時間等の様子が大きいようである。また、運転免許の返納に関しては、公共交通を充実させる等して、自動車を使わなくても移動に困らない状況にしてからにしてほしいという重要な指摘もあった。

4. 5. 3. 自動車中心の移動を前提した社会の課題

前項までに、伊那市内では自動車での移動が前提であり、現状の公共交通では移動に支障があることが分かった。それでは、このようにした自動車中心の移動には、どのような課題があるだろうか。ここでは、

自動車中心の移動を前提した社会の課題について分析していく。今回の調査で、すべての調査対象者が自動車での移動をしていることが分かった。しかし、調査をしていく上で以下のような意見が見受けられた。

実際見てみると、おじいちゃんおばあちゃんとかで年取っても運転されている方居るけれども、免許を返納されている方もいて、自分で運転できなくなると、買い物も行けなくて、そういう話を聞くと、息子さん夫婦と一緒に住んでいるけど、頼みづらいとか。そういう人たちの足になるようなものや上に来るとかっていうものがあつた方がいいよね。まだ自分たちは運転できるからいいけど。車が乗れなくなると、まちに近い山の中でもね。ニシザワがやっているけど、まだその車を見たことがないからね。(M10氏インタビューにて)

環境はいいけど、長い目でみると不安。(M16氏インタビューにて)

歳を取ってくると不安が増えてくるね。若い頃には考えなかった不安が。(F7氏インタビューにて)

現在は健康で自動車を運転するのに支障はないが、この先、自動車を運転することができなくなったときのことを考えると、買い物にも困ってしまうという声が多く挙がった。また、自動車中心の社会ならではの危険な事例も浮き彫りになった。

車がないと買い物はともかく通院も困る。ミヨシっていうもうちょっと上のところで要介護3のご主人が免許を持っていて、身体は思うようにいかないんだけど、奥さんを助手席に乗せて、奥さんの力を借りて運転していたの。それでも車がないと通院、買い物に困っちゃって。送迎ボランティアとかあるけど、思うようにいかないし、バスの本数は少ないしバス停まで行かなきゃいけないし。(宗子さん)

公共交通も当てにならないため、身体が思うように動かせない状態でも、自動車での移動でないと、生活が成り立たなくなってしまうというのが中山間地域の現状であるようだ。このように公共交通が不便な中山間地域では、自動車が生活者の足となっているため、危険な運転を強いられているという。これは何としても解決しなければならない課題であるといえる。

さらに、自動車が運転できなくなった場合、移動手段をどのように確保していくか質問したところ、以下のような回答が見られた。

それは難しいわね。ウチはね、娘がすぐそばにいのよ、結婚して。ちょっと何かっていうとすぐ歩いて行ける程度ですぐそばにいるからその人あてにしている。(F11氏インタビューにて)

身近に頼れる存在がいる場合、もし自動車の運転ができなくなった場合であっても、公共交通や徒歩等の手段を取らずに、自動車による移動手段が確保できそう。一方で、移住者などの親戚縁者等の頼れる存在がいない人たちへの対応について以下のように語る人もいた。

地方の問題というか特徴っていうのは、それは親戚縁者がいるのね。移住者の人と個々の地元の人の1番の違いは親戚縁者がいないの。そこがものすごく違うの。もう田舎に行けば行くほど親戚縁者を頼るとかそこで解決するっていう姿勢が多いので移住してきた人はそこには頼れないわけ、親戚縁者には。息子や娘には。移住してきた人をどうやってしていくのってどうゆう風にしていくのっていう働きかけが不足しているの。かなって。(F3氏インタビューにて)

自動車での移動が中心となっている地域に居住する人の中には、親戚縁者等のいない移住者に対する支援がまだまだ不足しているのではないのかという認識があるようだ。親戚縁者等の頼れる人が身近にいない移住者に対する支援不足が中山間地域の課題であるといえよう。今日、人口減少の著しい地方では移住促進を進めている自治体も多いようだが、移住を進めるだけでは不十分であり、移住者が生活に困らないような支援が必要だと感じる。生活が不便な地方であれば親戚縁者による支援の存在が大きい。

これは行政側の支援もそうだが、定住者などの近隣住民とのつながりがカギになってくるのではないかと考える。親戚縁者のいない移住者への支援は中山間地域における課題であると言える。

今日、高齢者ドライバーによる交通事故が相次ぐことから、運転免許返納への呼びかけが盛んに行われている。しかし、このように公共交通の利便性が低く、結局は無理をしてでも自動車で移動せざるを得ない状況で運転免許の返納の呼びかけをしても、高齢者ドライバーによる交通事故削減にはつながらないのではないだろうか。免許返納の呼びかけに先がけて、免許返納後も不安なく暮らせるような生活環境を整えていくことに取り組むべきではないかと考えた。

4. 5. 4. 伊那市における買い物行動の現状

ここでは、伊那市における買い物行動の現状についての調査結果をまとめていく。

まず買い物の手段について整理していく。買い物の手段について伺った 23 人のうち、20 人は店舗での買い物をし、5 人は生協などの配達を利用しており、通販を利用する人は 2 人であった。また、店舗利用の場合、13 人は伊那市内で買い物をすると答えたが、6 人は茅野市や松本市、諏訪市、箕輪町といった伊那市外でも買い物をすると答えた。伊那市外でも買い物をするという人の中には、以下のように答える人もいた。

（買い物をする場所は）決まってないな。30 分から 1 時間圏内だったら車で行けちゃうからな。（M26 氏インタビューにて）

伊那市外で買い物をする人の中には、自動車であればどこにでも買い物をしに行けるため、伊那市内で買い物をすることにこだわらないという意見があった。その一方で、以下のような買い物をする上でのこだわりを持つ方もいた。

前は色んなスーパーに買いに行っていたけど、私のモットーは地元にお金を落としたいっていうのがあるからいつもニシザワで買う。でも今日みたいに託児で伊那市の方に行くと、伊那市の方でビール買ったりとか。専らビール。野菜とかは近所の方がくれるから。（F4 氏インタビューにて）

伊那市内で買い物をするという人の中には、できる限り地元にお金を使うように心がけているという意見も見受けられた。また、買い物に関して以下のように語る方もいた。

買い物って自分で買いたいんだよね。見たいじゃない。例えば今夜のつまみはこれを食べてって。だから物が届けば良いってのじゃなくて、みんなも食べるものが与えられればいいけど、買い物に行ってなにか買いたいとかあるでしょ？あれもとかこれもとかそれが出来ないのは寂しいよな。（M12 氏インタビューにて）

買い物をする際は、自分の目で見えて食べ物やその他の商品を購入したいという。近年はインターネットが普及し、インターネット通販の規模がどんどん拡大してきているが、実際に自分の目で見えて、商品を手にとってみた上で選ぶことに意味があると話していた。そして、買い物について以下のような意見があった。

この集落のおばちゃんや主婦の方を見てもあまり買い物に関して不満はあまり聞かない。たぶんみんなが思っているよりも年寄りはそのなかに買い物したくないと思う。買い物を理由にコミュニケーション取りたいって思っているんですよ。私はね。買い物が理由じゃないとコミュニケーション取れないような狭い感じっていうのがあると思う。でも一般的には若い人も行政も買い物したいだろうっていう風にするけど年齢が上がればそのなかに買い物ばかり行きたくないわけよ。それより人と人とのコミュニケーションが取りたいために買い物がツールというか手段になっているって感じ。私の意見だと。（F3 氏インタビューにて）

買い物自体が目的なのではなく、買い物が人々にとってコミュニケーションを図るためのツールなのだという認識なのだそう。買い物にでも出かけないとコミュニケーションが取れる機会が少ないというのが現状である。

4. 5. 5. 買い物弱者対策とその利用状況

ここでは、買い物弱者対策とその利用状況についてまとめていく。

今回の調査対象地である藤澤地区には買い物のための店舗が一つしかない地域であるが、買い物に困っているかという問いを投げかけた。すると、以下のような回答が見受けられた。

不自由してないからあんまり分らない。不自由している人に聞かないとわからないね。(F5 氏インタビューにて)

食料品の配達サービスは結構大勢が使っている。(M13 氏インタビューにて)

高遠の街中にも 2 件ほど大きな商店があって、そして高齢のおじいちゃんおばあちゃんたちはそこにお買い物に行っ。それは高遠の町中の話なんだけど。おばあちゃんたちはその 2 件を行ったり来たりで十分間に合ったんですけど。7、8 年前にそこが畳んでしまったので、そのおばあちゃんやおじいちゃんたちの買い物に行くところがないし、自分たちも運転できないと言うことでとてもそういうことが問題になったときがありましたね。結局、生協さんの宅配だと思うけど、そういうのをお願いしているのか、一緒に若い方たちと暮らしている方たちはその方に買い物してきてもらってとか。そういう手段を取っているのかなと思います。今でも買い物弱者については問題、私達は運転できるのであれですけど。(F22 氏インタビューにて)

意外にも調査対象者の中には、自身が買い物弱者だと認識している人も、買い物に行けなくて生活に困っている人もいなかった。しかし、伊那市内でも買い物弱者の問題は実在していると実感している方は存在した。

こうした買い物弱者問題に対して、近年充実しつつあるネット宅配を利用することで克服できるという話があったり、移動販売を活用することで克服したりするという方法が各地で取り組まれている。伊那市においても、「とくし丸」という移動スーパーがあるという話を、複数の対象者から聞くこともできた。しかし、移動販売については、その存在があるという話は各所で聞くものの、実際に使っている人にたどり着くことができなかった。また、存在は知っているものの移動販売を使っていないという対象者からは、次のような意見もあった。

物が届けばいいってわけじゃなくて、買い物って自分でしたいんだよね。見たいじゃない。(M12 氏インタビューにて)

単に自身の生活に必要なものが手に入ればいいというわけではなく、自分自身で買い物をすることに意味があるようだ。また、居住地域に買い物のための店舗が少ないことに対して、以下のように答える人もいた。

(この地域の) すごくいいところは、東京だと 24 時間やっている(飲食系の) お店は匂いもそうだし、目に写っちゃうから食べに行きたくなっちゃうんだけど、ここはないから。ここは健全な感じ。東京は終電終わっても賑やか。私が住んでいたマンションの下にラーメン屋さんが 3 件くらいあって、うちの実家が製麺屋さんだから麺類食べなくなっちゃって、夜中の 1 時に起きて食べに行ったりとかして。今は起きても夜中にやっているところがないからいいよ。(F4 氏インタビューにて)

この方は、居住地域に買い物をするための店舗が少ないことについて肯定的に捉えていた。都市であれば、買い物をするための店舗が多く、24 時間営業も珍しくはない。このような便利な営業スタイルに救われている人も多く存在しているのは事実だ。しかし、いつでも買い物をすることができない状況だからこそ、無駄な出費が抑えられるというメリットがあると感じているようだ。居住地域に店舗が少ないことに対して、意外にも好意的な意見があるということに驚いた。

高遠町で営業している移動販売の利用状況について、以下のような回答があった。

今、週に何回か移動販売が来ているのよ。見てみると車のない人や免許のない人は買い物しているけどそん

なにもない。どれくらい買い物しているか分からないけど。自分たちは免許を持っているから買い物に行けるけど、これから長い目で見て行くと、自分たちも免許を返納すると、今度、買い物は生協が移動販売しかないと思う。これから先、段々皆さんが歳を取るとどうなっていくのかな。(M16氏インタビューにて)

今現在、移動販売を利用している人は周りを見ても少なく、調査対象者の中でも利用者はいない。しかし、この先、免許返納をしたり、自動車を運転することができなくなったりした場合、どのように生活していけばよいのか分からない、という不安を抱えているようだ。さらに、中山間地域においての課題について以下のような意見もあった。

買い物は生協や移動販売でできるかもしれないけど、金融機関が遠くなったら、高齢者だけになると厳しいかも。(F5氏インタビューにて)

買い物弱者支援を利用すれば買い物には困らないが、金融機関がなくなってしまうと生活に困ってしまうのではないかと、という懸念があるようだ。中山間地域においての課題は買い物だけにとどまらないということが明らかになった。

先述の自動車中心の移動を前提した社会の課題の章にもある通り、身体的に不自由であり、通常であれば運転できない状態である人でも運転を強いられているのが中山間地域における現状である。買い物に関しては移動販売サービス等の買い物支援があるが、それでも無理して運転するのはなぜだろうか。それはやはり多少の無理をしてでも自分の目で商品を見定めて買物をしたい、買物を通じたコミュニケーションを楽しみたいという買物に対するこだわりや、バス等の公共交通の運行時間に左右されずに外出したいという思いがあるからなのではないかと考えた。

4. 6. 考察

今回の調査の結果、居住地域の特性（駅周辺部、山間部）に関係なく、バス等の公共交通はあまり利用されておらず、自動車を主な移動手段としていることが分かった。運転免許を所持していない人でもバスなどの公共交通を利用するのではなく、家族や近隣住民に運転を頼んで、自動車での移動をしているようだ。調査対象地で運行されているバスの運行状況を見ると、都市に比べれば利便性は劣るかもしれないが、それなりに生活を送るうえで役立つのではないかと印象であった。しかし、調査をしてみたところ、バスの出発時間に左右されてしまうこと、バス停まで距離があること等が原因で、誰かに頼っても自動車での移動をしたいという意見が多く見受けられた。

そして、自動車での移動が中心となっている中山間地域では、将来、自身や家族が自動車を運転することができなくなった場合の不安を感じている人が年齢を問わず多いことが明らかになった。さらに、自身や家族が運転することができなくなった場合、親戚縁者や近隣住民等の気軽に頼れる存在がいない移住者等の人に対する支援が不足しているのではないかと、という懸念の声があった。やはり同じ地域に居住していても、親戚縁者や近隣住民との交流が深い定住者と親戚縁者が近くにいない移住者とは自動車での運転ができなくなった場合でも置かれる状況が全く違うということが分かった。

徒歩や公共交通で簡単に買い物できない地域に居住している場合で、自身で自動車を運転できないという先行研究で述べた買い物弱者の定義に該当する人でも自身が買い物弱者であるという認識をしている調査対象者はいなかった。また、移動販売車等の買い物弱者支援を知っている人は多く存在したのだが、実際に利用している方にたどり着くことができなかった。その原因として第一に、自身が買い物弱者である、という認識をしていないからなのではないか。第二に、自分の目で確かめて買物をしたい、買物を通じたコミュニケーションを楽しみたい、という買物に対するこだわりや公共交通の運行時間に左右されたくないといった思いがあるからなのではないかと考えた。

4. 7. 結論

現在、日本においては「買い物弱者問題」が深刻化している。全国各地の買い物弱者を支援するためには、身近な場所に店を作ること、家まで商品を届けること、そして家から人々が出かけやすくすることが必要である。しかし、こうした対策を地方部、特に過疎地域で実施することは困難である。むしろ、過疎化や自動車の普及等により徒歩圏内の身近な店舗が無くなったことが、買い物弱者を生んでいるのだ。

店舗へのアクセスが不便な中山間地域において必要とされている買い物弱者対策を明らかにし、中山間地域における生活の課題について、特に買い物行動という点に着目しながら、その構造と克服の可能性について明らかにすることを調査の目的として設定した。

また、これに関連した先行研究を整理したところ、買い物弱者というのは、買い物を自力でできない場合において、支援を受けられず、簡便に買い物ができない地域に居住している場合で自動車等の移動手段を使えない人、あるいは現在買い物に関する支援を受けているが、条件次第では自力で買い物ができる人のことを指す。買い物弱者が増加発生してしまう原因として様々なものが挙げられるが、人口減少や少子高齢化が背景にあるようだ。買い物弱者支援としての移動手段の提供は一極集中をもたらすため、できれば店舗の設置や宅配サービスが望ましいが、できる限り自分で買い物ができるような支援が必要であるようだ。また、運転免許の返納に関して、生活しやすい都市部等の地域では免許返納が進んでいるが、中山間地域のような自動車での移動が中心となっている地域では返納が進んでおらず、免許返納を促すためには公共交通の充実を図ることが重要であるようだ。また、運転免許を促すための特典として、移動サービスに関する特典が重要であり、買い物や通院等の目的地までの移動距離が長い場合、移動コストの低減に関する特典導入が有効であるようだ。

以上の先行研究を踏まえ、調査対象地域である伊那市は、市街地と高遠町や藤澤地区といった中山間地域とで、店舗数も近隣住民の家との距離も異なる。また、伊那市内の公共交通は利便性が高いとはいえない。こうした状況下において、伊那市における住民の移動手段の実態はどうなっているのだろうか。同市内でも地域によって店舗数などの買い物における条件が異なっている伊那市における買い物行動の現状を明らかにしていきたい。また、買い物弱者対策として、宅配サービスの充実や移動手段の提供、店舗の立地、移動販売等が挙げられるが、買い物の不便な中山間地域である伊那市ではどのような対策が求められているのかを本調査では調査課題として設定した。

この調査を行ううえで、いくつかの仮説を立てた。第一に、伊那市において自動車での移動が多く割合を占めており、自動車中心の移動ならではの課題、例えば免許返納後に急激に移動環境が悪化する、などの課題があるのではないかと。第二に、伊那市内の高遠町などの中山間地域では買い物弱者が多く存在し、身近な範囲での店舗の設地を求める声が多いのではないかと。以上の仮説を立てて調査を行った。

調査結果は、主に5つの点に注目して分析を行った。

第一に、伊那市における住民の主な移動手段は自動車であり、自身で自動車を運転できない場合でも、家族や近隣住民の方に運転をお願いして自動車による移動をしているということが明らかとなった。当初、伊那市の中でも駅周辺部などでは、バスなどの公共交通が盛んに使われていると想定していたのだが、伊那の駅周辺に住む方も山間地である高遠町の藤澤・長藤エリアに住む方も交通手段に差はなく、自動車での移動が一般的であった。

第二に、伊那市における公共交通の利用はあまりされておらず、その理由としては、運賃が高額であること、運転本数が少なく、バス停までの距離が遠いことが挙げられた。

第三に、自動車中心の移動を前提した社会の課題として、自動車での運転ができなくなった場合、今のままではどのように生活をしていけばいいのかわからないといった不安を抱えていることが分かった。さらに、親戚縁者のいない移住者は、運転できなくなった場合、特に支援が必要であるのにもかかわらず、そういった支援が不足しているというのが現状のようだ。また、身体的に運転できる状態でも自動車での移動でないと生活が成り立たず、危険な運転事例が見られることが明らかとなった。今日、高齢者ドライバーによる交通事故が相次ぐことから、運転免許返納への呼びかけが盛んに行われている。しかし、このように公共交通の利便性が低く、結局は無理をしてでも自動車で移動せざるを得ない状況で運転免許の返納の呼びかけをしても、高齢者ドライバーによる交通事故削減にはつながらないのではないかと考えた。

第四に、伊那市における買い物行動の現状としては、自身で買い物に出かけるケースが多く、買い物をする場所は、伊那市内から周辺地域まで様々であることが分かった。さらに、調査対象者の様々な買い物へのこだわりを知ることができた。できる限り地元にお金を落としたいということ、買い物を通じたコミュニケーションを楽しみたいということ、自分の目で見て買い物をしたいということ等が挙げられた。

第五に、今回の調査対象者の中には、自身が買い物弱者であるという自覚をしている方はおらず、何かしらの手段を取って生活に必要な物を揃えることができる状況であることが分かった。今回の調査対象地域である高遠町で行われている移動販売も実際に利用しているケースは見られなかった。しかし、実

際にこの地域でも買い物弱者問題は深刻だと感じている方もいた。さらに、中山間地域の問題として、買い物弱者支援を利用すれば買い物には困らないが、金融機関がなくなってしまうと生活に困ってしまうのではないかという意見も見受けられた。しかし、意外にも買い物ができる店舗が少ないことや営業時間がそう長くないことに対して、好意的な意見も寄せられた。

[参考文献]

伊勢昇,2016,「運転免許自主返納特典ニーズと運転免許保有者特性の関連分析」,『交通工学論文集』2巻2号,pp.A_59-A_64

伊那市社会福祉協議会,2018,『買い物環境等に関するアンケート調査報告』伊那市社会福祉協議会,pp.1-52

経済産業省,2010,『買い物弱者応援マニュアル ver.1.0 買い物弱者を支えていくために～20の事例と7つの工夫 ver1.0～』,経済産業省,pp.1-69

経済産業省,「買物弱者対策支援について」HP,

www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/kaimonojakusyashien.html

(2019年2月7日閲覧)

経済産業省, 2015,『買物弱者・フードデザート問題等の現状及び 今後の対策のあり方に関する調査報告書』,経済産業省,pp.1-151

橋本成仁,山本和生,2011,「居住地特性から見る運転免許返納者の特性把握」,『都市計画論文集』,46巻3号 pp.769-774

武田彬奈,小松泰信,横溝功,2011,「中山間地域における買い物弱者の現状と対策」,『農林業問題研究』47巻2号,pp.255-259

一般社団法人日本食農連携機構,財団法人流通経済研究所,2012,『農山漁村の買物支援マニュアル』農林水産省,pp.1-82

5. 地域資源を活かしたイベントや観光振興は地域アイデンティティの強化につながるのか —伊那市藤澤・長藤地区での取り組みから考える—

平井加奈子 ※

5. 1. はじめに

本章においては、地域資源を生かしたイベントと地域アイデンティティの関連性について検討を行う。具体的には、調査対象地である伊那市におけるイベントを、そのイベントのテーマなどをもとに分類して分析し、どのようなイベントが地域アイデンティティの強化（または弱体）に関連しているのかを明らかにしたい。

このテーマを選んだ理由は、多くの中山間地域においては過疎化が進んでいる一方で、そうした地域におけるイベントが盛んにおこなわれているようになってきていることがある。また、個人的にも、中山間地域におけるボランティア活動の経験があるが、そうした活動に接すると、イベントの運営が地域住民の地域アイデンティティの強化につながっていたり、それに関わっている外部の人間がその地域に対して肯定的な印象を持つことにつながっていると感じている。

つまり、こうした地域イベントの実施が地域アイデンティティの強化につながり、それが結果として若年層の地域外への流出を抑えることにつながる可能性があるのだ。このことは、現在、各所で指摘されている「地方消滅」（若年層を中心に地方から中央に人口が流出することで、結果的に地方が維持できなくなる現象）を防ぐ対策へとつながる可能性があるのだ。

そこで、本章では、地域資源を生かしたイベントとしてどのようなものが行われ、また、そうしたイベントがどのように地域アイデンティティの強化につながっているのかについて考えたいと思う。

5. 2. 先行研究の整理

まず、日本の人口動態が減少へと転じているなかで、特に若年層を中心とした人口の地方から都市部への集中により、少子高齢化が地方においてさらに加速され、自治体単位で考えても将来的に消滅する地域が出てくるという指摘がある（増田、2014）。このことは、少子高齢化や人口減少は日本全体で進む全国的な問題であると同時に、地方から都市への若年人口の移動により地域的に著しい進行度合いの差が出るものであり、地域間の人口移動の問題としても捉えられるということである。

地域間の人口移動の問題との関連で言えば、本報告書の 7 章でも指摘されているとおり、近年では、こうした若年層を中心とした地方から都市への人口移動だけではなく、都市から地方への人口移動が注目を集めつつある。もちろん、都市から地方への人口移動は、1970 年代以降、介護や家業継承などを理由とした地方出身者の帰郷などで一般化したものであり、近年に限った現象とはいえない。しかし、近年では、当該地域の出身者ではない、都市出身の地方移住者が増えてきており、これが新しい現象として注目をされつつある。こうした現象は、当初、田園的なライフスタイルへの志向をもった定年退職者（定年帰農者）に注目が集まり、いわゆるリタイア世代の話として捉えられることが多かったが、現在の地方移住者の中にはより若い世代、つまり現役で働いている家族や単身者が多く含まれていることがわかってきている。こうした動きを受けて、今後の地域の存続を検討した藤山は、地方においても人口の 1 % 相当の人数が毎年移住をしてくれば、地方の消滅は回避され、持続可能な地域を形成することが可能であると指摘している（田園回帰 1 % 戦略）（藤山、2015）。

さて、このように都市から地方への移住者に注目し地域の存続に希望を見出す動きは、近年、東京を除くすべての都道府県で移住施策が取り組まれるようになり、数多くの市町村に移住支援窓口が設けられ、また、国による移住支援政策が充実しつつあることから読み解くことができる。

しかし、地方からの移住の促進だけでは、地域社会の維持や存続に十分つながるかは疑わしい。多くの若者が今もなお、地方から都市部へ流出をするなかで、多少の人数を都市部から地方に流入させようと努力するというのは、いわば、穴の開いたバケツに水を入れ続けるようなものではないだろうか。流入を増やすという試みはもちろん重要ではあるが、それと同時に流出を抑えることも重要であると、私は考える。

そうした際に、重要になるのは何が流出を抑えるかということである。若者が地方から都市部へ流出す

※ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 3 年

るのはなぜか。もちろん、漠然とした都会への憧れといったこともあるだろうが、それよりも影響が大きいのは進学と就職であろう。より高度な教育機会を受けたいが地方の場合は実家から通える範囲に希望するような進学先がない場合が多い。また、より収入の高い企業に職を得ようとする場合、都市部で探したほうがその機会は圧倒的に多い。ある意味、若者が一旦、地方から都市部へ流出するのは現在の社会システム上仕方がないことなのかもしれない。

しかし、例えばより高い教育機会を得た後にどのようなライフコースを選択するか。また、一旦は都市部の賃金の恵まれた企業で働くケースにおいても、ける混雑や匿名的な環境での疎外、子育て等での苦勞など、都市的な問題に疲れ、田園的なライフスタイルを志向するようになるケースもあるだろう。実際、そうしたライフスタイルを志向する人々が、都市部から地方へと移動しつつある。この中には、もちろん、元々都市部出身の人間も多いが、1970年代より増えているという帰郷者(UターンやJターン者)もいるのではないだろうか。

そう考えた際、地方の人々が地元に残ろうとする要因、あるいは、一旦地元を出て都市部で生活したのちに帰ろうとする要因に着目し、地方からの流出を抑えたり、一旦流出した人々を再び呼び戻す方法を考えることが、この地域的な問題を解決するためには重要ではないだろうかと考える。

これを考える際に、一つのヒントになるのが地域アイデンティティ(地域への愛着や仲間意識、そこで暮らしたいという考え)であると考え。地域アイデンティティが高ければ、地方への流出を抑制することにもつながるし、また、一旦流出したとしても、再び流入(還流)することへとつながるのではないだろうか。

近年、様々な地方で地域ならではのもの(地域資源)を活用したイベントが行われている。そうしたものは、伝統的なものばかりでなく、新しく始められるものも多い。あるいは、伝統的とされるイベントにおいても、実際に伝統的かどうかよりも、その地域らしさ、地域性がより明確に読み取れることが重要であるという指摘もある(高田、2017)。つまりは、そのイベントを通じて地域が地域であることを再確認するという行為が重要なのであろう。このことは、地域の景観を中心に据えたイベントにおいても指摘されている(高橋・禹、2017)。すなわち、地域の景観を鑑賞しそれが観光の対象となり評価されることが、人々に地域の存在を浮かび上がらせるということである。

以上の点を踏まえると、都市—地方の人口偏在の問題を克服するためには、単なる地方への人口流入を増やす取り組みを行うことでは不十分であり、地方からの人口流出の抑止または流出した人口の還流を目指した取り組みが重要であるということがわかる。また、そうした取り組みとして、地域資源を生かしたイベントが重要であるということがわかる。

そこで、ここでは、実際に地域資源を生かしたイベントが、地域のイベント関係者や来場者にどのようなインパクトをもたらしているのか、それが地域アイデンティティの強化につながっているのか、更に人口流出の抑止や移住者の地域への定着につながっているのか、そのあたりを中心に分析を行いたいと考える。

5. 3. 調査課題と仮説

以上の先行研究を踏まえ、本章においては以下5点を調査課題・仮説として設定した。

1) 地域イベントや観光振興事業を地域住民が地域住民と関わりながら開催、参加することで、地域住民の関係が強化され(仲間意識が生まれ)一体感が高まり、地域に住み続けたい、地域をよりよくしたいという思いが高まり、地域アイデンティティが強化されるのではないだろうか。

2) 地域イベントや観光振興事業を地域住民が関わりながら開催、参加することで、地域への理解が深まり(=地域の新しい魅力を発見したり、それまで知っていた魅力を再確認したりして)、地域アイデンティティが強化されるのではないかと。

3) 地域アイデンティティが強化されることで、地元住民のこの土地から離れずにここで暮らしたいという思いが強まるのではないだろうか

4) 地域アイデンティティが強化されることで、移住者の定住志向(ここに住み続けようという思い)が強化されるのではないだろうか

5) 地域イベントや観光振興事業の規模や内容、関わり方の違いにより、地域アイデンティティの強化には違いがあるのではないだろうか

また、調査は2018年9月18日から24日にかけて、このテーマに関わる関係者15名にインタビュー

形式で行った。なお、インタビューは一人あたり 60 分程度実施した。

5. 4. 調査結果とその分析

ここでは、インタビュー調査で得たデータをもとにしながら、イベントごとにその地域アイデンティティの関係を分析したい。

5. 4. 1. 高遠ブックフェス

高遠ブックフェスは、例年 9 月中旬に行われている地域イベントである。最初にブックフェスを立ち上げたのは、地元の人間ではなく移住者の A 氏という人物で、彼が高遠を訪れた際に、イギリスで古本を中心にまちづくりをしていることで有名なヘイ・オン・ワイという町に似ているということから、この高遠が本の街になればよいということでイベントが始まったそうだ。ある意味、高遠の地域性を外部の人間が「発見」して活用しながら始まったイベントであるということができるだろう。

しかし、A 氏は 3 年間高遠ブックフェスを開催したのちに町を去ってしまう。地域との軋轢もいろいろあったようだ。しかし、ここで高遠ブックフェスは廃止にはならなかった。むしろ、4 年目以降が地域密着型のイベントになったといえる。つまり、3 年目までの高遠ブックフェスは A 氏という外部から来た人間が様々な補助金を駆使して行った地域を使ったイベントではあったが、地域の人々にとっては自分たちのイベントという感覚は薄く、補助金頼みの一過性のものという認識が強かったようである。しかし、4 年目からは地域の人々が中心となって運営が行われるようになり、また、3 年目までに比べて予算は大幅に減ったが、地域の中でやれる範囲で行う、まさに、地域イベントとして地元に着定するようにしていく。

さて、現在の高遠ブックフェスを、高遠の街並みを生かした地域イベントとして捉えた場合、まず、このイベントに中心にかかわる人々は、どのようにしてかかわるようになり、そうした経緯は、地域に対する感覚、地域アイデンティティに何か影響しているであろうか。

まず、現在中心にかかわる人々が、運営に関わる経緯であるが、これについては以下のような話を聞くことができた。

古本屋が、当時、伊那にはなかったんですよ。それで、できないかなーって思っていたところ、東京から移住してきた方が古本のイベントを立ち上げると言い出しまして。じゃあ参加してみようかと思ったのがきっかけです (M5 氏インタビューより)

1 つはやってくれと言われたのもう 1 つは無類の本好きなので。その 2 つの理由ですね。(M30 氏インタビューより)

やはり、古本をテーマにしたイベントだけあって、基本は本が好きということがベースにあることがわかる。そして、上述のとおり元々の企画者は 3 年で高遠を去り、高遠ブックフェスにも関わらなくなるわけだが、その後もこのイベントは続いた。この点について、M26 氏は次のように語る。

名前は全国的に売れてるわけですよ、高遠ブックフェスをやった 3 年間で。なので、それをコケさせたらヤバイなって。やってる人たちも、その火は消さないようにしたいって言ってる。ただ、今やっていることだけでは終わってるって思われるよ、って思ったのね。だから、デザインもう一回作り直して、ちゃんと写真見せないといけないとか、っていうところで入り出したのが 1 番なんだけれども。(M26 氏インタビューから)

3 年の間に高遠ブックフェスは有名になり、それを突然辞めるのは地域イメージを悪化させるものであるということ、一方で、やるのであれば、地域イメージの向上につながるしっかりしたいものにしたいという思いがあることがわかる。

さて、調査課題と仮説では、こうしたイベントの運営を通じて新しい人のつながりが形成されたり、既存のつながりが強化され、そのことで地域のアイデンティティが向上するということを提示したが、それに関連して、高遠ブックフェスを通じた人のつながりの拡がりに通じて聞いてみたところ、「それはあ

りますね」(M18氏インタビューより)といった声が多く聞かれた。

それはありますね。まず、ブックフェスのメンバーは、当初は1人も知りませんでした。ところが、今はブックフェスに関わる何十人もが知り合いです。当初は、我が家に見知らぬ人が来て本を持ってきましたという感じの集まりだったんですが、いろいろな人が本を持ってきてくださり、そして、そうしたことを通じて知り合いになっていったという感じです(M30氏インタビューより)

M30氏は高遠出身・在住の方であるが、それでも当初は運営メンバーと顔見知りではなかったようである。しかし、このイベントの企画運営を通じて地域に新しいつながりを得ていったことがわかる。つまり、地元出身の人間にとっても、こうしたイベントは地域の新しいつながりを形成するきっかけになっているということがわかる。

また、こうしたつながりが広がるにつれて、新しいメンバーが関わるようになり、活動の幅が広がるということもあるようだ。これについて、次のような話があった。

今回のブックフェスでも、新しくメンバーが4,5人入ってきました。若い人たちが「あれをやりたい」「これをやりたい」と自分たちで企画をしてくれていて、とても良い状態になってきて、企画自体も今まで取り込めなかった、親子連れや子供向けのイベントが出てきたりしています。今回、来年に向けて「高遠文学賞」を立ち上げますという宣言をしたんですが、そうした新しい試みが次々に生まれつつある。まだ、どうなるかはわかりませんが、今までになかったことをやりますよと宣言することで、また新しく関わりたいという人達が出てきてくれるかなと思っています(M5氏インタビューより)

こうしたイベントは、往々にしてメンバーが固定化し企画内容も去年のものを繰り返すものになりがちであるが、高遠ブックフェスの場合は、新しいメンバーが新しい企画を立ち上げるなどして、イベントとネットワークの拡がりを形成しているようである。

では、こうしたネットワークの拡がりや、地域に住み続けたいという思い、地域をよりよくしたいという思い、いわゆる地域アイデンティティの形成や深化とつながりがあるのであろうか。これについては、次のような語りがあった。

(地域への想いは)高まってますし、そういう思いを醸していこうというのが作戦ですね。当然、イベント自体もただ売り買いして儲かるイベントじゃなくて、自分もそうだし来てくれた人も学べたり集ったり何かを作ったり探し出したりっていう、そういうスイッチを押すようなイベントになりつつあります。その方向がどんどん広がっていけばいいなあとと思っています(M5氏インタビューより)

イベントを企画する側が、もともとイベントを通じた地域アイデンティティの形成を考えているということであり、実際にそのようなきっかけになることが目指されていた。これについては、特に東京都は違う、地域の独自性という点が重視されるようである。これについては、次のような話があった。

ブックフェスとか色々イベント関わるようになってきたら、やっぱりその、そういうなんか東京とは違う何かを、こっちに創りたいという気持ちが自然に生まれてきましたね。(M18氏インタビューより)

僕は、元々ずっと住んでいる人なので、何故自分がずっとここにいるのか、核を探しているような気がする(M26氏インタビューより)。

地域アイデンティティの形成を考える際には、こうした地域ならではの独自性が重要であり、そうした独自の何かが、アイデンティティの中核になりうるということであろう。

以上の話を踏まえると、高遠ブックフェスは、イベントを通じたネットワークの拡がりにつながっているものであり、また、地域の独自性を持つイベントであることから、地域アイデンティティの形成に寄与していることがわかった。

5. 4. 2. 百姓と職人市（百職市）

F13 氏の経営する農家レストランを会場に行われている「百姓と職人市」は、今年で 3 回目となる比較的新しい地域イベントである。以下、主催者であり発案者でもある F13 氏へのインタビューをもとに、このイベントが行われるようになった経緯について記したい。

まず、このイベントが行われているのは、高遠町でも山間部に位置する藤澤地区である。このイベントが企画される以前に、F13 氏は地区の過疎化や限界集落かに危機感を抱き、農家レストランをはじめた。その時のことについて、F13 氏は次のように語る。

（この地区は）すごい過疎で！すごい限界集落で、このままならここが消えちゃうと思ったんですよ。それで、それをただ「消えちゃう消えちゃう」って見てるよりは、何かできることはないかと思ったんですね。それで、何人かに声をかけて、なんかしようよって言ってたんですね。それで、この場所で何か私達にできることって言ったら、ご飯作って出すことではないかと。藤澤には、おいしいお米も野菜もあるし、我々主婦たちなのでご飯作って出すことしかできないかなって。じゃあ、ここで農家食堂やってみようっていうことで、仲間と一緒に農家食堂を立ち上げました。（F13 氏インタビューより）

しかし、F13 氏は農家レストランを開いただけでは不十分であったと回顧している。そのことが、地域イベント「百姓と職人市」へとつながっている。

だけど、思ったほど甘くはなくて。あそこに 1 軒農家食堂があるからって、過疎がとまるわけでもなく、（中略）もうちょっと、そこに広がりをもたせられないかなって思ったんですね。そう思えば、近くにはあの家具職人さんもいるし、漆職人さんもいる。トンボ玉や染め物をする方もいる。いろいろな技を持つ人がいるし、野菜をつくる人もいる。だったら、それを集めて、この藤澤ってところには、これだけのものがあるよということを、もっと皆さんに知ってもらいたいかなって思ったんですね。（F13 氏インタビューより）

農家レストランも地域の過疎化を何とかしようと立ち上げたものであるが、今度はその場所を使って、地域の人々が作るものを見せて販売することを意図して「百姓と職人市」がはじまったということだ。ただ、このイベントを行うことになる背景には、地域アイデンティティとの関連で興味深い、以下の語りもあった。

地元に住んでる私達も、ここが好きですか？と聞かれて好きじゃないと答える人が増えているの。こんな不便なところとか、こんなところはだめだとか。そうじゃなくて、ここってこんないいところだねって、もう一回自覚してもらいたい。遠くの人に対しては、高遠って、藤澤って、来てみたらいいところだねってしてもらいたい。そういう思いで百姓仲間、技を持ってる人たち職人さんたちにお声をかけたっていうのがまずはじめです。（F13 氏インタビューより）

つまり、この地域イベントは、企画の時点から地域アイデンティティの強化が念頭に置かれている。地元の人々に対しては地域の再評価による地域アイデンティティの向上、地域外の人に対しては、この地域のイメージの向上が目論まれているのである。

さて、このイベントにはどのような方々が、どのような経緯で出店しているのだろうか。上記の F13 氏のインタビューを踏まえると、F13 氏の誘いで地元の職人や農家が出店していると推察されるが、実際に出店者に話を聞いたところ、やはり F13 氏に誘われてという方が多かった。「お助け組というかお手伝いという感じで」（M21 氏）という方もいれば、「（F13 氏も含む）いろいろな方から声をかけてもらって」（M1 氏）という方もいた。ただし、声をかけらえたが子育ての関係で参加できないというケースや、参加したいとは思ったがそこまでの時間が取れなかったという話をする方もいた。

では、こうしたイベントの運営に関わったり出店することで、地域の中のネットワークが拡大または深化したりするのであろうか。また、それは、地域のアイデンティティの形成とどのようにつながてちくのであろうか。

これについて、まず、主催者である F13 氏は次のように語る。

はい、ここに住んでいながら、こんな技を持っている人が高遠にいるんだってことは、高遠に住んでいる人たち同士も知らないこともある。私も知らない人もいて、最初に声をかけた仲間のつてで、それがどんどん広がっていく。それで、あ、こんな素敵な人たちが高遠にいたのかと私自身再発見することができた。そうした人々がよそからも人を呼び込み、今のところは市の時だけとはいえ、つながりが広まっている気がする。(F13 氏インタビューより)

F13 氏のような地域で活発に活動をしている場合でも、イベントを通じて更に地域でのネットワークが拡大・深化しているようである。また、こうしたネットワークの拡大や深化については、出店者から様々な指摘があった。

この年になってから友達ができるってすごく難しいんだよね。ママ友とか、若いときは友人はできるんだけど、やっぱり、60 歳を過ぎてから友達を作るのは難しい。それが、このイベントに出ていると 20 代から 70 代までと関わって話ができる、そして、そういうところに集まる人って、想いが一緒なんだよね。どこかで、一点ぼつと合うところがあるので、そういうつながりはできますね。(F18 氏インタビューより)

地域のイベントでは多世代とのつながりが得られる点、そして、地域イベントの出店者は、地域に対する想いを共通して持っているのでつながりやすいという点などが指摘されている。また、実際に日常的な商売に貢献しているという指摘もある。

一回目の百職市に参加して、そこでパンを買ってくださったお客様が、そのあと個人的に予約をくださったりもするので、ここでの繋がりはかなり増えたと思います。(F15 氏インタビューより)

また、移住者にとっても、地域でのネットワークを拡大する機会になっているようである。これについては、F3 氏が次のように語っている。

(百職市を通じて) 地元の人と知り合いが増えた。結構ね、地元の人とは「こんにちは」とか「さよなら」という挨拶はしても、あんまり一緒になって何かやるとかはなかったんですよ。だから、知らなかったこともあるし、そういう意味では変わる、変わるというか知らないことが知れる。(F3 氏インタビューより)

このように、百職市を通じてネットワークの拡大と深化が図られているようである。一方で、そうしたネットワークがその後も持続的に機能するかというと、そうとも限らないようである。これについては、F2 氏が次のように語っている。

そうですね。まあ地元でやると、昔から知り合いの知り合いみたいなひとたちに会って「久しぶり」という感じにはなります。「大きくなったねえ」みたいな感じですかね。ただ、その時だけだから、別に関係性が続くわけでもないんですね。しいて言えば今は SNS があるので、「イイね!」の数が増えるということはあるかもしれませんが (F2 氏インタビューより)

人によって濃淡はあるようではあるが、全般的に百職市という地域イベントを通じてネットワークは拡大・深化はしているとは言えそうである。

それでは、こうしたネットワークの拡大・深化は地域アイデンティティの形成や強化、そして地域活性化につながっているのでしょうか。まず、主催者である F13 氏は、この点について次のように語る。

私自身はそうです。また、運営や出店者同士のつながりも強くなります。イベントをすることで、その裏方をせをってくれる人たちは、本業をしながら裏方をしてくれるので、すごい大変な反面、つながりは強くなります。ただ、そのことで、具体的に移住者が増えたりとか、地域が振興されるとか、そういうことには簡単には結びつかない。それは、10 年とか 20 年とかの時間がかかる。今のところは結束は強まっているし、地元を愛する気持ちも強まっているということを感じますけど、それによってこの地区の活性化が簡単に達

成されるというわけでもありません（F13氏インタビューより）

これは、イベントを通じて地域活性化につながっているかどうかを聞いた際の F13 氏の回答であるが、この回答からは、こうした地域イベントがネットワークの拡大や深化、それによる地域アイデンティティの形成につながっている一方で、そのことが即、地域活性化を実現することにつながっているかという、そうとは言えないということである。

「地域活性化」という言葉を使って質問をすると、このような反応は多かった。例えば、以下は M1 氏の語りであるが、やはり同じようなことを指摘している。

そこ（地域活性化）まで、イベントを通じて思ったりはしないけど、人との繋がりってというのは出てくる。そこで顔見知りになったりするんで、ここでこういう人たちみんなで生きてるって感じかな。（M1氏インタビューより）

M1 氏も、ネットワークの拡大と深化については肯定的に語っているが、それが地域活性化というものであるかについては懐疑的である。同じような語り（「そこまで大きなことは考えていなかった」）は F18 氏からもあった。また、中には地域アイデンティティの形成とも無関係という指摘もあった。

イベントを行うことで、魅力に感じるが変わるわけではない。イベントは広告宣伝の一環として行っているんで、地域への愛着とかは、私の場合は関係はないですね。（F2氏インタビューより）

出店者にも、様々な考えがあるようであるが、以上のインタビューを踏まえると、百職市についても、地域でのネットワークの形成や深化、地域アイデンティティの形成につながることが多いということがわかった。一方で、それを「地域活性化」という括りで語ることに対しては、疑問に思われるケースが多いこともわかった。

さて、今回はこの百職市に来場していたお客さんにも数名、話を聞くことができた。その中に興味深い意見があったのでいくつか紹介したい。

（何故、来場されたのかという質問に対して）珍しいからね。百職市はいろいろな人が集まって、いろいろな催し物がある。それなら面白いんじゃないかなあと。あと、地元でやっているものだから、知っている人も出店しているからという気持ちで行く。

地元からの来場者は、知り合いが出店しているから見に来たということも結構あるようだ。そうした中には、次のような意見もあった。

いろいろな人に会いたいのと買いたいのと、応援したいという気持ちもある。また、いずれ自分も出店したいと思っているところもある。（F12氏インタビューより）

知り合いを見に来るということは、その人を応援するという気持ちもあるということのようである。また、こうしたイベントの参加について、ネットワークとの関連で次のような語りもあった。

普段、あまり皆さんと接触する機会がない。（中略）こういうお祭りとかにいくと、「おお、久しぶりだなあ」という会話もできる。（M16氏インタビューより）

友達が新しくできたり、一回会った人とまたそこで会って友達になったり、そういうのはある。同じ人たちが毎回来る。（F12氏インタビューより）

一般来場者の場合でも、こうした地域イベントはネットワークの再確認に貢献しているということができよう。ただし、一般来場者として関わる場合は、地域の魅力の再発見とか、地域アイデンティティの向上ということにまでつながることは難しいのかもしれない。というのも、次のような語りが来場

者からあった。

（イベントに参加したことで地域に住み続けたいという思いが向上したかという質問に対して）感じないかなあ、そういうことは。いろいろなお店がでているから、それを見に行くのが面白いと思って参加しているけど、それで住み続けたくなくなるとか、そういうわけではないかな（M8氏インタビューより）

以上、百姓と職人市についての語りについて検討を行ってきたが、やはり、主催者や運営者、出店者としてイベントに関わるのが、地域でのネットワークの拡大や深化につながり、そのことが地域アイデンティティの形成につながっているということは言えそうである。一方で、それを「地域活性化」と称してよいかについては、難しいところであるようだ。また、一般来場者の場合でも、ネットワークを再確認する機会として、こうした地域イベントは機能しているということもわかった。

5. 5. 地域の魅力と居住継続意思

さて、5. 4. では地域イベントが地域でのネットワークの拡大や深化、地域アイデンティティの形成とどのようにつながっているかについて検討を行ってきた。それでは、この地域の人々は、地域のどのような点に対して魅力を感じ、それをアイデンティティの拠り所としているのであろうか。また、それと「ここに住み続けたい」ということは関係しているのであろうか。ここでは、高遠の魅力として認識されていることが何か、それが居住継続意思と関係しているかについて考えたい。

まず、地域の魅力として認識されていることであるが、自然やこの地域の人柄を挙げるケースが多くあった。これについては、例えば、「優しい人が多い」（F2氏）、「人が良くて自然が良い。諏訪と比べるとこちらの人々は穏やかだ。」（F4氏）「環境的にすごく良い場所。自然が良い」（M8氏、F3氏）という指摘があったほか、次のような語りもあった。

うーん、そうですね。この伊那谷っていうくくりでいうと、県内、信州中でもおおらかな雰囲気というかひとたちがいるんですね。そのおおらかさのこともあるのかな、外からも芸術的な、まあそういう人たちがね移住してきたりしてね。（M18氏インタビューより）

また、自然が豊かである一方で、それほど不便ではないという話も多く聞かれた。

時間がゆったりしてるっていうのは、すごくキーワード。生活圏であたり2地域居住としてもいいし、地の利みたいなのを活かしたなのがいいかな、すむなら伊那でしょみたいな。（M5氏インタビューより）

ここは自然が豊かで、にも関わらず少し行けば街にいける。（M10氏インタビューより）

これ以外にも、「移住者が多く同じ価値観の人が集まっているので暮らしやすい」（F15氏）、「東京のように災害に脆弱ではない」（M21氏）という話や、高遠の持つ歴史に魅力を感じるという指摘もあった。一方で、地元出身・在住者からは地元にいると何が魅力がわからない、外から来た人の方が気づきやすいという指摘もあった。

さて、これが「ここに住み続けたい」ということとどのように関係しているだろうか。先ほど、人柄や自然を地域の魅力としてあげていたF2氏は「優しい人が多く、実家も近く暮らしやすいので、そのまま暮らし続けたい」（F2氏）と語る。また、M8氏、F3氏夫妻も「ずっと住み続けたい」（M8氏・F3氏）と語る。また、生活環境を評価していたM5氏も、「一応その（住み続ける）つもりでいますし、自分の場合は実家が車で40分ぐらいの距離なので、ちょうどいいんですね」（M5氏）と語る。また、同じくM18氏も、「そうですね、やっぱりもう。まあ家もありますし、色々関わりも増えたこともありますから。」（M18氏）と語り、関係性があるがゆえに住み続けようとしていることがわかる。

一方で、地域の魅力を語らなかつた人の中には、この地域に住み続けるかどうかについて、肯定的ではない語りをする方もいた。「お墓があるので、死ぬときは（この）お墓に入るんだろうけど、それまでここに住み続けているかという、わからない」（F18氏）という話や、移住者の中には「とりあえず現時点では、ここに住みたいと思うが、免許を返納したり周囲の環境が変わったりすることで、考えが変

わることはあるかもしれない」(F15氏)といった話もあった。

さらに、イベントの運営と地域への居住継続意思については、ブックフェスに関わる M30 氏から、次のような話を聞くことができた。

この地域に住み続けたい、より良くしたいという気持ちは(ブックフェスを通じて)高まりましたね。今回も、ブックフェスで皆さん感動してくれて、読書会も開催したんですが、そこで泣き始める人もでたりしまして。だから、この地域にずっと住み続けたいと思います。やはりこの地域のことが好きです。(M30 氏インタビューより)

以上のことから、地域を魅力に感じていることが、ここに住み続けたいということと関連していること、イベントを通じて地域アイデンティティが高まることも、住み続けたいということと関連していることがわかった。一方で、住み続けたいと考えている場合でも、生活環境や自身の状況によってそれが困難になることがあることもわかった。

5. 6. 考察と結論

以上、ここでは、地域イベントに関わる地域アイデンティティの向上や、地域への居住継続意思(定住志向)の向上と関連するかについて検討を行ってきた。

地域イベントについては、高遠ブックフェスと百姓と職人市という二つのイベントを軸に考察を行ってきたが、どちらのイベントについても、イベントを通じた地域ネットワークの広がりがあり、地域アイデンティティの形成につながっているということがわかった。

また、イベントの実施により地域アイデンティティが高まることや、地域に対して魅力を感じることが、地域への居住継続意思、定住志向の高まりと関係していることがわかった。

ただし、そうした意思が高まったことは、そのままイコール地域活性化とは認識されているわけではなかった。また、住み続けたいという思いがある場合でも、将来の周囲の環境の変化や自身の身体状況の変化によっては住み続けることができなくなる可能性があり、その点が危惧されていることもわかった。こうした点を踏まえれば、定住志向を志向で終わらせるのではなく、実際に定住できる環境を維持する、身体状況が変化しても居住し続けることができるサポート体制を作ることなどが重要であると考えられる。

参考文献

- 高田彩 2017「伝統保持と観光化からみる山岳聖地の 真正性について —武州御岳山を事例に—」『大正大学大学院研究論集』(41)、pp.129-152,
高橋真央・禹在勇 2017「地域資源としての「棚田」を活かすデザイン活動—長野県上田市殿城地区「稲倉の棚田」における農学官連携—」日本デザイン学会『デザイン研究』第 64 回春季研究発表大会、pp.426-427
藤山浩 2015『田園回帰 1 %戦略: 地元にと仕事を取り戻す(シリーズ田園回帰)』農山漁村文化協会
増田寛也 2014『地方消滅- 東京一極集中が招く人口急減』岩波新書

6. 平常時のコミュニティ活動の防災への効果について —長野県伊那市におけるコミュニティ活動と災害時対応への効果の可能性—

山崎菜那*

6. 1. はじめに

本章では、伊那市のコミュニティ活動の防災への効果について検討を行う。このテーマを設定した背景には、まず、日本は自然災害が多く起こる国土であるということがある。では、なぜ、日本は自然災害が多いのか。日本は、火山活動活発な環太平洋変動帯に位置し、地震の発生回数が多く活火山の分布の割合が極めて高いためである。また、地理的、地形的、気象的なさまざまな条件から、津波、台風、豪雨等の自然災害が発生しやすいという、国土の特徴がある。特に、近年は、地球規模の気候変動の影響ともいわれる局地的な集中豪雨などが、いつどこで発生しても不思議ではない状況にある。(馬場、2017、pp.21-31) 我が国は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっている。世界全体に占める日本の災害発生割合は、マグニチュード6以上の地震回数20.8%、活火山数7.0%、死者数0.4%、災害被害額18.3%など、世界の0.25%の国土面積に比して、非常に高くなっている。(内閣府防災情報のページ HP より) このように、自然災害に見舞われることの多い日本社会においては、災害が発生する以前に、災害時において住民が主体的に取り組める共助の活動を実施できるような働きかけをしておく必要である。さらに、「公助」の観点からみると、災害対策や防災に関して、住民が県や市町村に望むことは「情報提供」であり(馬場ら、2017、p.21)、各市町村と自主防災組織は情報の共有が必要であると考ええる。また、公助について考えれば、地域住民が抱えている課題と行政側が抱えている課題は必ずしも一致するとは限らない。さらに、住民にしかわからない、行政側にはみえていない現状もあると考える。

本章では、伊那市の地域住民の防災意識はどのような状況になっている明らかにしたい。というのも、今後の災害に備え、地域住民は自治体に責任を押し付けず、住民自らが行動していかなければ自らの命は自然災害から守れないからだ。

また、今回の調査対象地域である伊那市は中山間地域であり、豪雨による土砂崩れなども予想される地域でもある。また、中山間地域においては高齢化が進んでいることから、ひとりでは避難できない方など、災害時には周囲の助けが必要な人もたくさんいるだろう。こうした点を考えれば、災害が発生する以前に、コミュニティのつながりなどを活用する形で防災・減災について考えていくことが重要であることがわかる。

また、私自身の話をすれば、これまでコミュニティデザイン学科で学んでいるなかで、地元が好きな人、地域のために何かできないかと活動をしている方に会う機会が多々あった。一方で、災害が多い日本では、ともすると大切な地域を一瞬で無くしてしまうという懸念もある。コミュニティとの関わりを重ねるにつれて、どのようにしたら地域、住民を守られるのだろうかという考えが強くなっていった。その際、自分が学んでいる人と人とのつながりこそが、災害時に力を発揮すると考え、今回、日常的なひとのつながりが災害時にどのように効果があるのかというテーマを設定に至った。

6. 2. 先行研究の整理

まず、災害時のことを考える前に、地域コミュニティについて概念を整理したい。地域コミュニティの組織としてもっとも代表的なものは、自治会・町内会であるが、これについて中田は次のように言っている。

暮らしの場が、人が生きていくためにふさわしいものとなるためには、」集団の力(人びとのつながり)がそれを可能にしていくという実感を地域のなかに数多く蓄積していくことが必要です。そのような支えあいと地域で生きることに希望をもてるような方向に向かって住民をつないでいく組織が、町内会・自治会です。(中田、2009、p.137)

コミュニティが、具体的に社会化・政治化する場が自治会であり町内会であり、コミュニティについて

* 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科3年

考える際、自治会・町内会について必ず視野に入れなければならないことがわかる。

一方で、自治会・町内会以外にも、コミュニティの形成や維持に貢献しているものは多々ある。これについて、稲葉は、災害時の仏教系宗教者による社会貢献活動に注目し、寺院を起点にした活動が効果的に行われることで、地域の安全や地域コミュニティの維持につながることを指摘している。また、その際に、「おせっかい人」という存在が、コミュニティとの接点が弱くなっている高齢者等とのつなぎ役として機能するということも指摘している（稲葉、2018、p.111）

さて、災害時にこうしたコミュニティの力が必要であるという指摘も、様々な視点から行われている。例えば、山は、中山間地域において特にそれが重要であるということを、以下のように述べている。

国土の 7 割を占める中山間地では、人口の過半数を 65 歳以上の高齢者が占める集落が急増している。また、これらの集落の多くは、災害時に孤立集落化する恐れが高い。そこで中山間地の集落のコミュニティ力を高め、被災後の復興プロセスをも視野に入れた事前復興の取り組みが必要となる（山、2013、p.35）

つまり、中山間地域は高齢者が多く、そのうえ、災害時は孤立集落化してしまうことで、例えば周囲の他出子などの支援を受けにくくなるわけであり、集落内での助け合いで災害後しばらくの間、乗り越える必要がでてくる。そうした際、コミュニティの力が重要になってくるのであり、そうしたことも踏まえた事前復興（災害前に復興しやすい社会をつくること）を行うことが重要だと考えているのだ。

実際、災害時には周囲の支援だけでなく、行政からの支援も一時的には受けにくくなる。これについては、石渡が、次のように述べている。

大規模な災害が発生した場合、行政などの公的な機関の対応力には限界があり、市民が被災地において主体的に行動することが求められる。こうした被災地において、被害を軽減するために市民が活動する力を地域防災力という。（石橋ら、2009、p.309）

大規模災害においては、支援が必要な住民が同時多発的に発生するとともに、各地への移動手段なども著しく制限される。これに対応する行政の力には限界があることから、コミュニティを核とした防災活動が必要となり、こうした災害時のコミュニティの活動可能性について「地域防災力」という言葉で表しているのだ。

それでは、実際に日本の各地の地域防災力はどのぐらいなのであろうか。一つの指標になるのが、町内会や自治会の単位で設立される自主防災組織の結成状況である。これは、行政の手が回らない際、町内会や自治会単位、つまりコミュニティを単位として防災活動を行うものである。この状況について、消防庁は次のように示している。

平成 28 年 4 月 1 日現在、全国の自主防災組織の結成状況（各（年 4 月 1 日時点）は、全国 1,741 市町村のうち 1,674 市町村で設置され、その数は 16 万 1,847 組織で、自主防災組織活動カバー率（全国世帯数に対する自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合）は 81.7%（前年比 0.7 ポイント増）であり、活動カバー率等は年々増加傾向にある。しかしながら地域によって結成状況に大きな差もみられるため、今後も活動カバー率のさらなる向上が求められている。（総務省消防庁「自主防災組織の手引き HP」）

多くの地域で、自主防災組織が結成されている一方で、地域差も大きいことがわかる。さて、こうした地域のつながりは、単に災害発生直後の対応だけではなく、その後の復興段階においても効果を発揮するという指摘がある。これについては、石橋らが、次のように指摘している。

平時からの地域のつながりは災害後の復興に重要であることが推測される。（石橋ら、2009、p.309）

つまり、もともとの地域のつながりの強さが大きな影響力を持っているということである。

このように、コミュニティが防災に果たす役割は極めて大きいことが先行研究からわかったが、そのことで、防災における行政の役割が減じたということではない。事前復興に向けたコミュニティの形成、実際の災害時にコミュニティを超えた災害対応や復興支援など、災害時の行政の役割は大きい。こうし

た災害時の対応を踏まえ、多くの自治体で防災コミュニティセンター等の設立が続いている。また、近年は、そうした公共施設の運営管理を民間で担う場合も多い。これについては、田中が、次のように指摘している。

指定管理者制度は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である「公の施設」について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成することを目指し、2003 年 9 月より運用が開始された。(田中、2018、p.273)

実際、行政が設立した防災拠点とする施設についても、民間事業者に委託をしているところが多い。それでは、防災施設の運営を民間事業者に委託することで、どのような課題が発生するであろうか。本章では、その点についても検討を深めたいと考える。

以上、先行研究を整理したが、ここから、町内会や自治会、それ以外の地域コミュニティの平時の活動やつながりが、災害時はもちろん、復興の段階でも重要であることがわかった。一方で、行政の役割も依然として重要であるが、近年の指定管理者制度の導入により、行政の設立した防災拠点が民間事業者によって運営されていることも多いことが想定されることもわかった。

6. 3. 調査課題

以上の先行研究を踏まえ、本章においては以下の点を調査課題として設定した。

先行研究で整理したように、日常的なコミュニティのあり方が、災害時をはじめとした非常時の対応力に関わるという。それでは、調査対象地である伊那市においては、どのような日常的なコミュニティが形成され、それが防災とどのようにつながっていると意識されているのであろうか。

また、対象地の伊那市高遠町には、多くの都市部からの移住者がおり、近年、その数が急増しているという。このような移住者は、伝統的な村落コミュニティにどのように入り、それによってコミュニティがどのように変容し、そのことが災害時の対応にどのように関わってくるであろうか。

さらに、同じような自然災害の場合でも、地域によって災害時の課題は変わってくるが、対象地である伊那市高遠町の場合は、どのような課題が想定できるだろうか。

本章においては、以上の点を明らかにしたいと考える。

6. 4. 仮説と調査の概要

上記の調査課題について、以下の 3 つの仮説をたてて検証したい。

第一に、中山間地域の長野県伊那市高遠町を中心に聞き取り調査を行ったが、中山間地域の災害に対する課題はその土地によって異なると考えられる。中山間地域であるため、土砂崩れの恐れも考えられる。危険な個所や支援が必要な方の把握が必要である。以上を踏まえ、地域の状況に応じた対応が迫られることから、地域コミュニティが機能し地域事情に応じた災害対策が行われていることが、減災に機能するのではないだろうか。

第二に、行事等の仲間、婦人会、消防団などの連合組織、外部団体、協力団体自治会など既に存在するグループの情報交換、交流が災害時において活躍するのではないか。

第三に、例えば、マンション、アパートに引っ越してくる人が増え、人間関係が希薄化していく地域がある。高遠町では県内でも移住者が多い地域であるが、移住者が増えても、近所づき合いが濃い状態が維持できるなぜなのか。それは移住者が増えても、顔の見える関係が継続できるぐらいの人口規模であるからなのではないだろうか。移住者は、地域組織・地域行事に参加することで地域に受け入れられるが、そういう特性のある人が移住をしてきているということか。そしてその受け入れられて入る移住者は、移住する前から地域組織・地域慣行に従うという意識があったのではないか。

以上を仮説に、調査を実施した。調査は 2018 年 9 月 18 日から 24 日にかけて、このテーマに関わる関係者 13 名にインタビュー形式で行った。なお、インタビューは一人あたり 60 分程度実施した。

6. 5. 分析

6. 5. 1. 住民の持つ土地感覚

(1) 伊那市に対する災害予測感覚

伊那市高遠町に長く住み、地域のことをよく知っているかたにどのような自然災害が予測されるかということ聞いた。

(M12 氏) (自然災害は) 特にすくないね、人家に及んだのはいつのことかな／(M13 氏) 俺はあるよ。現役の消防団の時水害があつてさ。／(M12 氏) 水害って言ったって、家が流された水害は／(M13 氏) あの時は、荒町で1軒流れた。／(M12 氏) それは昭和38年とか？／(M13 氏) もっとかな。それで自然災害で山歩いて雨が降っている。今度学校行ったら硬い石をハンマーで叩いてごらん。そして臭い匂いがする。山が崩れるときはそれがするんだよ。(以上、M12 氏と M13 氏インタビューより)

このように、長く同じ地域に住んでいて地域の自然をよく知る方の知識である、「昔このような災害が起きたことがある」、「このようなおいがしたら土砂崩れが起こる」というような知識は、地域防災を考える上でとても重要な情報なのではないか。

土砂崩れ、木が倒れたり、ソーラーパネルが雨、夕立が来ると上からすごい雨が降って来る。いずれはそういう災害が起きるんじゃないかな、災害ていうか土砂崩れとか起きるんじゃないかと思うんですけど。(M24 氏インタビューより)

上記の方は普段仕事で山に入ることが多い方で、山にソーラーパネルができたことにより雨が降った時は、水がすごい上から流れてくるらしく、いずれ土砂崩れが起きないかと心配していた。ソーラーパネルが危ないという指摘をしているのは、M24 氏のみであった。普段誰か一人が危険だと気付いているものは、地域の人びとと情報の共有をしたほうが良いのではないかと考える。この方は、普段は高遠で仕事や作業をすることが多いが、家は茅野にあるとおっしゃっていて、この危険だと感じた情報はどのようにして地域の人びとに伝わるのだろうか。この点が課題であると感じた。一方で、この地域には災害が少ないという語りも多い。

(F21 氏) いいとこですからね、災害がないってことはないですけどほとんどないし／(F22 氏) 大きな災害少ないですね、やっぱりアルプスに／(F22 氏) 天竜川とかちょっと離れてるからそういうのかつて平成18年にすごい豪雨があつたんですけどねそういう心配もないし、山崩れもまあないようなところで安心(以上、F21 氏 F22 氏インタビューより)

上記の方たちは、災害がないから安心して暮らせると言っていた。ただし、以前は災害が多かったが、現在は少なくなったということを指摘する声もある。

当然、台風なんかもあって、あの頃はあのやっぱり川が反乱してね。うちの田んぼも流されちゃったりして、田んぼが砂利だらけになったりするわけですよ。そういうのを、小さい頃から知ってるから雨降ってきたな、そろそろあぶねえかもなっているのは、地元の住んでるとわかる部分があるし、地元に住んでても最近わかんないのが多いよね。60年住んで初めてとかそういうのが多いんであれなんだけど(M21 氏インタビューより)

M21 氏は、ずっと伊那に住んでいて、このようにもう少しで川が氾濫してしまうから危ないという感覚はわかるという。しかし、最近ずっと住んでいても、初めて経験する災害なども多いらしい。そして避難訓練の仕方を昨年から変え、いない人は確認をして行方不明なのか、ただ出かけているだけなのかといったことがあり集落で考える機会ができ住民の考えも変わってきているという。

伊那に住んでいて災害が少ない、だからいいところだといった意見は多くあった。しかし、それだけでなく、過去の災害被害を指摘する声や、最近は集中豪雨など予測ができない自然災害があるため、考え方を変えていかなければいけないといった声もあった。以上の点を踏まえると、どの地域も必ず安全とい

えなくなっているのです、少しずつそのように対策を考えていかなければいけないのではないかと考える。

(2) 今までの伊那、高遠の起きた災害

長野県伊那市では、かつて豪雨による土砂災害が起きている。昭和 36 (1961) 年 6 月に起きた昭和 36 梅雨前線豪雨、通称「三六災害」は伊那市だけでなく、下伊那地域も含めた伊那谷全域に被害が及んだ。他にも昭和 57 年 58 年の台風により旧高遠町では被害が大きかった。平成 18 (2006) 年 7 月にも梅雨前線による豪雨被害があった。今回話を聞いたのは、三六災害のことである。

災害あった地域が 3 つに分かれていたんですって、その人たちが一箇所にきたから、3 つの地域が栄えるみたいな感じでこの名前になったってあの、三栄って書いてあります (F2 氏インタビューより)

さらに、この地域に特徴的な同じ形の家がいくつか存在した。その家は昭和 36 年に起きた土砂災害の直後に引っ越してきた人たちのために建てられたものだった。

6. 5. 2 各地域で行っている災害対策

長野県伊那市では、他の多くの地域と同様、9 月 1 日の防災の日に合わせて地域で防災活動を行っているところが多くあった。そこで、実際にどのような活動を行っているのかについて聞いてみた。

地区ごとにあつまって。そういう感じです。今年は雨が降ったから、公民館のなかで、話がメインだった。毎年消火栓、水が出てくるところがこの地域だと 4 つあるっていったかな？ 集合場所がその消火栓があるところの人の家の前に集まって。ホースの使い方、こういう時どうする？ っていうのを朝 6 時からやります。(F2 氏インタビューより)

この地域で行っている防災訓練は天気により実施する内容が異なるようだ。仕切るのは常会長さんや消防団の方であるが、それ以外の地域住民の方たちも防災訓練に参加し、ホースの使い方。実際に災害を想定しその時に住民同士どのように動けばいいのか話し合いが行われているようである。

常会長さんが、プリントつくってくれてそれでやってくれてます。仕切るのは、常会長さんと、消防団っていうひとたち。消防団の人は大変。朝 4 時とかに 5 時とかから練習すると話していた。(F2 氏インタビューより)

こちらの地域では、9 月の初めの日曜日に伊那市全体で流している市の放送に合わせて、町内会で訓練の情報をプリントで回し、常会長・消防団が仕切り防災訓練を行うということだった。

公民館の中でやったんですけど。そこと上のところ、川筋から、土砂が流れてくる可能性があるから、逃げる時は高遠小学校まで行かなきゃいけないけど、歩いて行ける距離じゃないんで、みんなで車で乗り合わせていきましょう。っていう話もあるし、防災組織表とかもあって、だれが何するかとか、そういう話もあった。まだ作って見たけど、どうしたらいいかまだ決まっていないんで、ちゃんと作っていくらしいです。(M2 氏インタビューより)

つまり、防災組織は地域で役割を決め終わった状態であるが、実際にその役割がどのようなことをするのかということはまだ話し合われていないという。

いや、私はちょっと。防災訓練っていうかね、一応防災の日に電話の連絡網を早朝に回して、で、ある一箇所に集まって。ってあうのは各班で、やるところになっているので。それはやりましたけど。まあ、班長からまずこう、数人にね、電話がいってそこがまた次に回していく感じですね。それは毎年やっています。(M18 氏インタビューより)

こちらの地域でも、防災訓練を 9 月の初めに防災の日に合わせて行っている。地域の連絡網が存在し

それを使い連絡を取り合い、その日決められた場所に集合する。

最終的には自分の身は自分で守る。っていうことで。その時に対して、大雨の時はどっちに逃げるとか、どこへ避難してた方が良くないとか。そういうところを、この地区の防災マップというかね、もっと細かいね。それは、一応出来てるといって、小さい集落だから、お互いみんな知っているから、どこのうちはどういう家族構成で住んでるとか、そこまで詳しくわかってるからね。(M9 氏インタビューより)

高遠のある地区の区長を行っている方にお話によると、その地域では、地域の防災マップや、安全なところはどこなのか、防災方法をどのようにしていくかということを地域の人たちと集まるときに課題に挙げて常に話しているという。

状況によるからね何でもかんでもすぐ逃げろっていうわけにもいかないから。ええ。同じ災害でも、夜の場合、昼の場合また違うしね。災害といふか、色々な避難指示、避難勧告、それから。その前に、避難情報といふかね、そういう風にあるからその市の情報をどのように把握してこの組長が案内するといふか指示を出していくといふかね。声をかけていく。(M9 氏インタビューより)

上記の方は区長をしており、実際にどのように支持をだしていくかということを考えており、さまざまな時と場合を考え地域の人たちに指示を出していくという。

年に一回うちあたりは 8 月の半ば、上旬の日曜日にね、今回も 7 日だがやったんですけどね、有線放送っていうのがあるの。それでただいま災害が発生しましたって放送があると歩ける人はみんなそろって公民館に集まるの、公民館に集まると公民館でも地区の役員がいるわけ、自分の地区には何人いて何人集まってきましたとか報告するのでそういう訓練だけです (F21 氏・F22 氏インタビューより)

防災訓練の日には有線放送が流れ地域で決まっている避難所の公民館に歩いていくという。実際に避難する場所にみんなで集まるということは、実際に地域の人々が避難所にあつまったらどのような状況になるのかこの避難訓練により想像することができるだろう。

このように、長野県伊那市では防災の日を利用し様々な活動が行われていた。市役所の危機管理課も各地域の方々から他の地域ではどのような訓練をおこなっているのか、備蓄など実際にどのようなものが有効なのか、どのようなものを入れたらいいのかということをよく相談をうけるという。そのような情報を共有するためにも 2018 年 5 月に伊那市では 184 ある自主防災組織の連合会を立ち上げた。そこでは、災害が起こったらどうしたらいいかということを研修し始めているという。先に述べた住民の災害予測感覚のところで「自然災害がないから安全な地域である。」といった意見が多くあったが、それで何もしないのではなく、しっかり防災訓練はおこなわれていた。

6. 5. 4. 住民同士の交流の場

(1) 地域の年間行事について

住民同士の交流の場として、地域の行事はどのようなものがあるか聞いた。F22 氏が住んでいる地域は、小学校の運動会は地域の運動会という認識になっている。PTA の全戸加入もしており、小学校と地域の人びとが一体になっていると考えられる。F22 氏は、地域の人とのつながり始めるきっかけはなんでも良いと語った。例えばもちづくりでは、作った日はそれだけで終わったとしても、その後会った時に「あの時は上手にできたね。」という話から仲が良くなったりするという。実際に住民同士の交流の場である地域の行事について話していただいた。

私達は神社の祭りしかないです。あと私の地域ではそうですね、秋祭りが 10 月の 13、14 だったかな、これは神社ですね 神社のお祭りではそれは宵祭りって言って土曜日の夜演芸とかを楽しみながら、私達下山田は 5 部落といふか 5 集落あるんですけど、その地域の方々が老いも若きもみな集まって飲めや歌えやで (F22 氏インタビューより)

ここでいう秋祭りというのは、地域の人たちと交流しながら園芸を楽しむお祭りである。一戸 2,000 円くらいだして。演芸は、踊りをする高齢女性を呼んだり、子どもたち、その保護者の人たちが歌を歌ったりするそうだ。このような集まりのおかげで「あそこのおばあちゃんひとりになっちゃったね」「こことここ亡くなっておうちがなくなっちゃった」などと、地域の住民同士で住民の状況を把握確認する機会がある。災害時にも、最初にだれを助けに行かなければいけないということや、誰が助けに行くという体制はすでにできているという。しかし、昔のように井戸端会議を頻繁に行うかと言ったらそうではなくて、年に一度 9 月に行う防災の日で地域の方の把握確認はしっかり行っていると語っていた。

そんな時は防災のためとは思ってないだろうけどあの、もう今年出てこねえじゃんどうしちゃったんだよ、寝込んでしまったよとかの話が聞けるから気にしてる人にとっては誰々がどうなってるかっていうのを知る場ではあるし、わざわざ聞きに行くのも変だし、だからそういう時にどうなってるかっていう情報を得るのはいいわなーと思いますね (M21 氏インタビューより)

さらに、上記のように普段の生活の交流の場で近所の人々の状況を把握したりする機会があるという。

このように、平時の地域での会話や、地域行事の時に近所の人々の顔を知ることができ、どのような人が住んでいるかということがわかる。さらに、地域の人を知ることにより、「あの人は今どうしているのだろう」、「あそこの人は今こういうことしているんだ」ということが分かり支えあうことや、緊急時に今はきっと家にいるから助けが必要かもしれないということが分かり、早く救助や避難をすることができる可能性がより高くなるのではないか

6. 5. 5. 移住者を受け入れる伊那住民

伊那市は移住者が多く地域に溶け込んで暮らしている。伊那市にもともと暮らしている人々はどのような気持ちで受け入れているのか。そんな中、地域にとって大切なものを守るために地域内だけでなく外からの人の力も借りるという話も聞いた。以下はその内容である。伊那市のある地域では過去に、子供がこれ以上入らなければ廃園という状況になった保育園があった。その際地域住民で地域外から移住者を誘致し、地域の子供を増やしていったということがあったそうだ。当時には地域で 3 人の方中心になって会合を何度も行い、他の地域からも保育園に来てもらいようやく 30 人集まり、その地域の保育園は廃園にならずに済んだそうだ。(F21 氏、F22 氏へのインタビューより)

さらに、移住者について次のように思っている方もいた。

ばくたった二年だけど都会に行ったので都会にいる人たちの気持ちもわかるし、行きたいと思っていた自分もあるからね。けれども帰ってきたいと思った気持ちも移住したいと思ってる人の気持ちに近いのかもしれないし、無難にこう田舎に住んでると会わなかったような人が、こんな人がいるんだ、あんな人がいるんだって、みんながおんなじ考え方してたら、失敗したときにみんな失敗するじゃないですか。考え方が違う人がいるからこそ、いいところも変わってたりしてくわけで、いいところ悪いところ常にあるわけで (M21 氏インタビューより)

このように、移住者の気持ちが何となくわかるかもしれないといっている方もいる。いろんな人がいることで地域が変わっていき、移住者も定住者もこの地域を守りたいと思う気持ちにあまり違いはないのではないかとおしゃっていた。

ここへ移住してくるのはあらかじめわかっている、そういうかたちでお付き合いがあるということを承知で移住してくるからね。(M9 氏インタビューより)

つまり、この地域に引っ越してくる人は、あらかじめ住民同士距離が近いという関係を理解したうえで引っ越してくるため、町内会も移住者から積極的に入ってくるのという。

次に、両親が高遠町と東京出身の自分は移住者と定住者の中間の位置に位置しているという方にお話を伺った。

(移住者の方どうおもっていますか) そう、色々あるんですよね。私は、誰も悪くないと思う。でも大変だと思う。移住の人は元々の慣習とかを理屈で考えちゃうと合理的ではないので、(移住者を呼ぶ活動は) しないですね、色々問題があるので、それに耐えてもらうっていうのが、関わった以上はフォローしますが、そんな積極的に進めないですね。止めるまではしないですけど、呼びたいとは思っていないです。(F2 氏インタビューより)

このように、定住者と移住者の間でいろいろ難しい問題があると感じている方もいた。両方の思いを理解し暮らしているという。

移住者により、地域の大切なものを守ることができたという地域もあった。そのような中で、移住者が定住者の暮らしに合わせているところがあれば、それだけでなく移住者のもともとのおもいを尊重しつつ、折り合いをつけうまく生活している方もいた。地域の顔の見える関係が継続できるぐらいの人口規模であるということもあるかもしれないが、定住者と移住者の仲介役のような方がいることにより、地域のコミュニティがうまくいっているのではないかと考えられる。

6. 5. 6. 防災拠点の活用

(1) 伊那市防災コミュニティセンターの現状

危機管理課で伊那市防災コミュニティセンターはどのような施設なのかお話をいただいた。

災害の時、普段からコミュニケーションが取れていないと、機能しないですね。なんでこう、防災訓練とか災害に備えるような事と、いまコミュニティがうまくいかない時代になってきちゃって。となりの家に誰がするでいるとか分からないことがよくあるもんですから。防災だけじゃなくって、普段からのコミュニティが、大事だっているのを。(市危機管理課インタビューより)

自分たちよくお話しさせていただくのが、災害の時、普段からコミュニケーションが取れていないと、機能しないですね。今まで防災コミュニティセンターは、そういった意味合いもあるんですよね。普段は、災害とは関係のないコミュニティの講習会とか、勉強会とかやっていたいでいるんで、そういうのが防災につながるといふふうに思ってますけど。(市危機管理課インタビューより)

このように、普段のコミュニティの存在が災害に対してより効果的ではないのかということをお話していた。コミュニティセンターとして、普段のコミュニティをつくっていく場所としてこの防災コミュニティセンターが存在するという。

防災を考える上コミュニティの重要性を危機管理課も考えているようだ。普段のコミュニティがいざというときに役立てばと言っていた。

このように、伊那市防災コミュニティセンターは普段の人と人とがつながる場を作っている。それが防災の面で役立つ保証はないかもしれないが、普段の生活の中でそのような場所、機会があるということが意味あることではないかと考える。

(2) 公の施設の活用

2003 年から指定管理者制度が全国各地で行われてきた。長野県伊那市では昨年設立した防災コミュニティセンターもその一つである。市役所と、運営をおこなっている伊那市復興公社の方にそれぞれこの施設はどのような施設という認識なのかを語っていただいた。初めに運営を行っている伊那市復興公社の方にお話を聞いた。

防災コミュニティセンターということで、災害が起きた時に災害対策本部が市役所に設置されるんですけど。(M4 氏インタビューより)

平常時はコミュニティセンターとして使うということで、「防災コミュニティセンター」という名前になった。だから通常はコミュニティセンターとして、防災センターとして活用するようなことはないということをお願いしている。

避難所、各学校等の体育館。この下の体育館もそうなんですけど。避難所はそちらへ、ここはあくまでも防災の本部を設置するということになっている。(M4氏インタビューより)

上記のように、伊那市防災コミュニティセンターは常時はコミュニティセンターとして講座、体操教室、創作室、市の方が会議室として使用している。防災という面では、災害時にもし、市役所近くの天竜川が氾濫し、市役所の災害対策本部が使えなくなってしまった時に、ここの防災コミュニティセンターに災害対策本部を置くということである。あくまで、伊那市振興公社が伊那市の業務を代行し伊那市防災コミュニティセンターを管理している。

市の危機管理課は普段防災コミュニティセンターが防災の面でどのように使われているかをこう話してくれた。

防災コミュニティセンターっていう名前をつけていただいてるので、防災に関係する研修会とかね。訓練とか、講演会っていうので使わせてもらってる。(市危機管理課インタビューより)

次に、防災コミュニティセンターの外に位置する防災備蓄倉庫について、運営側の伊那市復興公社はこう語ってくれた。

備蓄はまた外のところに防災備蓄倉庫が有るんですけど、そこ一切うちは手を出していません。そこは全部危機管理課。と、市で言うと社会福祉課。等が管理をしているので、うちでは、開けたことがないです。(M4氏インタビューより)

つまり、この施設の外に併設してある備蓄倉庫に関しては、管理者側は中に何が入っているか把握はしていないようだった。これは課題であると感じる。管理し、中身を維持するという面でも、運営側が中身を知っておく必要があるではないか。

次に、市役所の危機管理課は、防災コミュニティセンターについてこう語った。

防災コミュニティセンターっていうのは、この庁舎が使えなくなった時の代替え施設っていうかね。そういう位置付けなんですよ。(市危機管理課インタビューより)

備蓄倉庫については、こう語った。

これから充実させていくんですけど。とりあえずあの、夜中に災害が起こるということも当然あるから、蓄電器とか、投光器とか、水を飲めるようにする浄水器とか。そう言ったものが入れてあります。(市危機管理課インタビューより)

日本赤十字社の長野県支部に、スペースを貸しているそう。中身としては救護セット、毛布などである。備蓄倉庫には食料ではなく、夜中の災害に備え蓄電器、投光器、浄水器、そして、救護セット、毛布などが置いてある。

防災コミュニティセンターの在り方が運営側と行政側で少しずれていた。それは、運営側はコミュニティセンターとして存在すると理解しており、行政側はコミュニティセンターと防災の講演会など防災の拠点として位置付けていたと考えられる。

防災備蓄倉庫という災害時にとても重要な役割を果たす設備を、運営側と危機管理側で情報が共有できていなかった。災害の時、もし災害対策本部が防災コミュニティセンターに移ってきたら運営側は防災コミュニティセンターにいない、関わらない。しかし、設備がそろっている防災コミュニティセンターが一時避難所になることも可能であると考えられる。そのような時、設備を最大限に活用できないのではないかと考える。さらに、運営側は備蓄倉庫の中身を把握していないことについて問題だとは思っていないようだった。

(2) 伊那市民体育館で働く方のお話

地域の中のコミュニティは、スポーツクラブや講座においてもつくられている。そこで、総合型地域スポーツクラブの利用者さんはどのような目的で来ているのか、総合型地域スポーツクラブで働いている方にお話を聞いた。

高齢者は、麻雀教室とか。コミュニティ作り。さっき見てもらった先生の講座とかで動いてる方もいるし、色々目的が違う。コミュニティがあるから運動しに来るって方も高齢者の中でもいるので（M3氏インタビューより）

体育館で働いている F1 氏は、普段から使うことによって、いざというときに迷ったりせずにこられるからそうしてほしいと話しており、さらに災害時に体育館であった人々のコミュニティは役立つのではないかと話している。

6. 5. 7. 伊那市での災害対策の課題

(1) 地域の防災マップ

長野県伊那市では、市で出している防災マップのほかに、「住民支え合いマップ」というものが存在する。それを作るに至った経緯を伊那市社会福祉協議会の方に話をしていただいた。

防災マップは木原流住民支え合いマップが元になっていて。それが何かと言うと地図があるとしたら、例えばここが〇〇さんが一人暮らしとか〇〇さんが元ヘルパーさんだとか〇〇さんが看護師とか土木に強いとか地域の情報をマップに落としてそれを関係性を線に引いていくんだよね。（F16氏インタビューより）

その後、個人情報の問題があり、「プライバシーの侵害だ」「自分の情報を勝手に載せられては困る」という流れになっていった。しかし、地域の情報をマップに落とし込んでおくと災害時の助け合いに使えるかもしれないということになった。社会福祉協議会の本当の願いはその先にあると語っていただいた。

そこから住民の関係性が見える中で矢印がどこも繋がってない人、孤独な人とか。そういう人をどう支えるかをみんなで考えようっていうのが元の目的ですね。災害時にどう支えるかっていうのが目的になってきて、災害がこんなに多いもんで、災害時のために作るものなんだけど、本当は日頃の支え合いに使ってほしいっていうのが私たちの願いですね。中々そこまではいってないんだけど、作ることに精一杯なんですけど。

（F16氏インタビューより）

つまり、災害時用にマップを作ってしまうということは、助けが必要な人がどこにいて、誰が助けに行くかという情報だけになると一部の避難できない人にとっての支えあいマップになってしまい、普段のつながり関係をみえる形にすることで、身体が不自由でなくても孤立している人、というのが見えてくるのである。そういう日常の様々な面からの支えあいを目的に作られたものだとは社会福祉協議会の方は考えていたのだろうと推測する。

市役所の危機管理課は住民支えあいマップ情報の重要性についてこう語っていた。

災害で亡くなる方っていうのがゼロっていう事で地域に入ってるんですけど。あのうちのおばあちゃんが今どうなっているのか、息子さんが夜はいるけど昼間はいないのか、というようなことがわかっていないと、助けに行けないっていうか。そこがすごく大事で、だけど個人情報の時代だから難しい。命に関わることなので、利用していただくというか、使って頂いて市もコミュニティに貢献できればなっていう話をよくしますね。（市危機管理課インタビューより）

つまり、災害時において地域の住民同士が共有情報は市と住民でも共有しなければいけない情報であった。まず住民の情報がなければどのように助けるのかということも市も住民支えあいマップの情報をいただいでできるだけ地域に貢献していきたいと語った。

もともと、この災害時住民支えあいマップは、長野県の地域福祉課が支えあいマップをつくりましょう

と促したものだという。マップは、地域で主の方たちがつくり、地域の情報の共有は忘年会や新年会でも行われ情報も更新されているという。さらに、行政側が感じている住民支えあいマップの作成が進んでいない地域の課題についての3つ挙げた。1つ目は、アパートの住民だ。特に、町部の中にあるアパートだと、自治会に加入していない方、入りがらない方がおり、住民の情報がわからず、マップ作成が進んでいないという。2つ目は、コミュニティがしっかりしていて、地図がなくてもどこに誰が住んでいるか住民同士で分かっているところである。3つ目は、今作られているマップも10年前のものがあり、情報が更新されていないということや、マップに載せる項目が地区によってバラバラであるという点である。

住民支えあいマップが災害時にも応用できるということがわかり、災害時用に作成が進んでいる。もとの支えあいマップの在り方とは少しずれてしまっており、さらにもともと見えてくるはずの課題とは違うものが、災害時用に作り替えていることで見えてきている。災害時用の住民支えあいマップを作成するにあたって、すべての住民の情報が得られず、作成が途中になっていたり、マップの載せられている情報が地域ごとに異なっていて、地域の方はそれでも地域の情報が得られるので問題はあまりないかもしれないが、管理、情報を共有する社会福祉協議会、危機管理側が困るのではないかな。

(2) 消防団の現状

地域のマンパワーとして、いざというときに消防団への期待は大きい。消防団員も区の役についていたりするため、地域で行う行事にも力を貸し、地域を維持するためにも大きな役割をはたしている。しかし、人口が少ない中消防団員の確保が難しくなっている。次の方は夫が消防団に入っておりそこでの現状を語っていただいた。

夫が消防団やっとなんだけ、消防団やってる人もどんどん年齢が上がって行って、夫は30代なんだけど、1番下なんよね。本当は20代の人もいるらしいんだけど地域に出てこんのよね。(F10氏インタビューより)

横の繋がりが地域に出てくる上の年齢の人たちとはやり取りしてるからネットワークはあるけど、そうじゃない元々いたりするはずの20代の人達の顔も見ることがないって人も結構いたり(F10氏インタビューより)

上記のように、若者がいてもなかなか地域の活動に参加できていない状況である。年齢が上の方々は、世帯主として近所の人と関わる機会があったとしても若者は家の代表という状況にならない限りあまり、地域の活動にでてこないのではないかな。しかし、それでは今活躍している人が動けなくなったときに、担い手がいなくなる状況になってしまう。次に、長野県伊那市高遠町藤澤のある地区では、消防団員が10人ほどになっている。年齢層は20歳前半から50歳までいるそうだ。幅広い年齢層を入れないと人数が確保できないという。M22氏の所属する消防団ではこのような課題がある。

市のほうの予算も限られてるところはあるんで、ここなんかは消防署から一番遠い地区なんですけど、人口が少ないってことで、どんどんこう装備を撤収されているんで、俺としてはそれ逆じゃねえのって、署から遠いところそ装備残してくださいって言うてるけど、じゃあなくしますよっていう方向になっているんで、(M22氏インタビューより)

消防団でも人員確保のほかに、装備の維持の問題があった。一番地域のことを理解している住民の消防団員だからこそ分かることがある。市の消防署から一番遠いこの地区では、地域の消防団こそ、地域の人びとを守るために重要な存在である。そんな中この地区では、災害時に消防団を支援する装備を、人口が少ないという理由で減らされてしまっていると語った。

6. 6. まとめ

6. 6. 1. 住民が認識している災害意識

今回伊那市高遠町で、この地域で予想される災害はどのようなものが予想されるかという聞き取り調査を行ったところ、「この地域は災害が少ない」、「安全なところだ」という意見が多くあった。次に多か

った意見は、「土砂災害が心配」という意見があった。これは伊那市の中心地から離れた地域で多く聞いた。そのほかには、「天竜川の氾濫」という意見があった。天竜川は伊那市の中心を流れており、雨が多きときは氾濫したこともある。かつての土砂災害を意識している方もおり、住民のなかでも災害が予想される意識が異なった。

6. 6. 2. 平時の地域住民のつながり

地域の方に住民同士顔を合わせる機会はあるかと質問したところ、今回聞き取り調査を行った地区では、どの地域もそのような集まりはあった。年末年始、秋の収穫祭、小学校の運動会は地域の運動会と答えてくださった方もいた。住民は参加するだけでなく、運営の側で協力をしてその後の生活の中でも良好な関係を保っているようだった。

6. 6. 3. 実際にやっている防災訓練

6.6.2 で住民の中で災害に対する意識は異なり、災害は起こらない安全な地域であるという認識がある地域でも防災訓練は行っていた。行政だけが災害に対する意識が高いわけではなく、どのような訓練が実際の災害に有効かということも話し合われており、地域の中心的な方が積極的に動いている印象を受けた。それだけではなく、地域の活動を中心的に行っていない方でもどのように行っているのか理解している方が多かった。

6. 6. 4. 災害対策の現状・課題

今回は災害対策の一つとして、防災マップを上げた。そのなかで、地域の危険なところの情報の共有はマップだけでなく、普段の住民同士の会話の中でも出てくると話していた。雨が降り、ここが危ないとわかったら、地域住民にそのことを知らせると答えてくれた方もいた。災害時支えあいマップについては、個人情報のこと、自治会に加入していないため情報が得られない、マップに載せる項目が地域によって異なるという課題があった。

6. 6. 5. 防災コミュニティセンターの現状

伊那市防災コミュニティセンターは2018年にできた新しい施設である。運営は指定管理者制度を利用している。それぞれ防災コミュニティセンターの位置づけが異なっていた。さらに、施設に併設してある防災備蓄倉庫に関しては行政側のみ中身を把握しているという状況であった。

6. 7. 考察

今回の調査で、伊那市で災害に備えていくためには地域の人々のつながり、組織間や地域に関係する人たちの情報の共有をすることが重要であることが分かった。

伊那市住民は、この地域は安全だという認識をしつつ、近年自然災害がどこで起こってもおかしくない中で災害に対する意識を高め、防災訓練など積極的に行っているようだった。地域の集会の時に、こないだの大雨が降った時、ここが危険だったというような情報をみんなに伝えているという方もいた。しかし、対策をしている過程では様々な課題が出てきている。一つは行政と住民の間でプライバシーの問題がある。住民同士の情報を共有するにあたってどこまで公開してよいのか、防災マップに載せる情報についてできるだけ伊那市住民には理解をしてもらう必要がある。住民だけが地域の情報を知っている状態では、災害時に行政がいち早く対応をするのは難しい。さらに、災害から自身の命を守るため、伊那市に家を買っていない人も自然に自治体に加入できる仕組み、体制が必要なのではないか。アパートやマンションに住んでいる人々も伊那市の住民の一人である。しかし、今それができていないため難しい課題であることがわかる。これは、伊那市以外の地域でも課題の一つであるといえよう。

災害時住民支えあいマップについては、地域住民の情報、関係性を見えるようにする方法は、災害時だけでなく、地域の様々な課題やより住みやすい地域をつくっていかうと考えた時にとても有効な手段ではないかと考えられる。

伊那市防災コミュニティセンターについては、場所が高遠町から少し離れているためか、地域の人びとからはあまりこの施設を利用しているということや、防災の拠点という認識はあまり聞くことができなかった。さらに、この施設は指定管理者制度を導入している。それにより起きている問題もあった。そ

れは施設の管理をすべて委託しきれていないということである。

次に防災の拠点という意味で、地域それぞれに避難場所が設けられている。しかし、避難場所の位置を聞くと、家から離れているためいざというときに行くのが難しいという話や、避難場所にたどり着くまでに土砂降り崩れが予想されるところがあり、もし土砂崩れが起きたら避難できないというような話もあった。このような事態になっていることから、やはりここでも地域の人びととの情報の共有が必要であるといえる。

災害時においては、備蓄や災害後に生活していくものを準備していくことは防災において重要なことである。しかし、その前にまずは命を守らなければいけない。そのためには、いち早く避難することや、支えあわなければいけない。日々生活していく中で地域住民同士より良好な関係を築いていくこと望ましい。しかし、みんなと仲良くすることは難しい。そのような中どのようにして折り合いをつけ関係を築いていくかということも災害時においても、日々の生活においても重要なのではないか。

6. 8. 結論

伊那市のコミュニティ活動の防災への効果を目的に調査を行った。

また、これに関連する先行研究を整理したところ以下のことが明らかになった。もともとの地域のつながりの強さ、コミュニティが防災に果たす役割大きな影響力を持っているということ。そのことで、防災における行政の役割が減じたということではない。事前復興に向けたコミュニティの形成、実際の災害時にコミュニティを超えた災害対応や復興支援など、災害時の行政の役割は大きい。こうした災害時の対応を踏まえ、多くの自治体で防災コミュニティセンター等の設立が続いており、また、近年は、そうした公共施設の運営管理を民間で担う場合も多い。行政が設立した防災拠点とする施設についても、民間事業者へ委託をしているところが多いことである。

以上を踏まえ、中山間地域である伊那市高遠町の平時の地域住民のつながりについて調査した。さらに、防災拠点として新しく設立された、指定管理者制度を利用している伊那市防災コミュニティセンターはどのような利用され、どのような課題が上がってきているのかということ調査した。

今回の調査で、3つの仮説を立てて検討を行った。

第一に、中山間地域の長野県伊那市高遠町を中心に聞き取り調査を行ったが、中山間地域の災害に対する課題はその土地によって異なると考えられる。中山間地域であるため、土砂崩れの恐れも考えられる。危険な箇所や支援が必要な方の把握が必要である。以上を踏まえ、地域の状況に応じた対応が迫られることから、地域コミュニティが機能し地域事情に応じた災害対策が行われていることが、減災に機能するのではないだろうか。

第二に、行事等の仲間、婦人会、消防団などの連合組織、外部団体、協力団体自治会など既に存在するグループの情報交換、交流が災害時において活躍するのではないか。

第三に、例えば、マンション、アパートに引っ越してくる人が増え、人間関係が希薄化していく地域がある。高遠町では県内でも移住者が多い地域であるが、移住者が増えても、近所づき合いが濃い状態が維持できるなぜなのか。それは移住者が増えても、顔の見える関係が継続できるぐらいの人口規模であるからなのではないだろうか。移住者は、地域組織・地域行事に参加することで地域に受け入れられるが、そういう特性のある人が移住をしてきているということか。そしてその受け入れられて入る移住者は、移住する前から地域組織・地域慣行に従うという意識があったのではないか。

第一の地域のコミュニティが機能し地域事情に応じた災害対策として、災害時住民支えあいマップというものがつくられていた。これは、伊那市の社会福祉協議会が中心になり進めている防災マップであった。地域の中で、もともとヘルパーをやっていた人、看護師をやっていた人、土木に強い人、一人暮らしをしているといった地域の情報をマップに落として関係性を線で引いていくものであった。このマップを作ることにより、住民の関係性が見えてくる。これは元々、平時の住民支えあいマップとしてつくられていた。地域住民と繋がっていない人、孤独な人をどう支えるかというのをみんなで考えようというものであった。実際にこのマップが活用された、活用できるということは今回の調査では、聞くことができなかった。必ず被害が減る、普段の生活の中で孤独な人を支えることができるということは言い切れない。しかしこのようなマップを作り始めないと助けが必要な人さえ見えてこない。このように、地域の支えあいマップを地域コミュニティでつくることが重要であるということが分かった。

第二の地域の組織の情報の共有、交流が災害時において活躍するのではないかという仮説については、

地域組織の交流についてはあまり今回の調査では聞くことができなかった。そのかわりに、平時の住民同士の交流が活発的であるということが分かった。それは地域で行われる行事や、普段の住民同士の会話の中で地域の人たちの様子を共有しているという現状が分かった。

第三の移住者が多い中でどのように地域住民の関係を維持できるのには、人口の規模が小さいということはあまり聞くことができなかったが、移住者側が地域の組織、地域の慣習があることを前もって理解し移住してきているということは分かった。これは移住者と定住者の関係がうまくいっている事例であり、そのようにうまくいっていない地域も存在した。そのような地域では、定住者、移住者両方の立場を理解し、地域の運営をサポートしている人の存在があった。

仮説を立てた項目のほかにも調査によって明らかになった課題があった。それは近年の指定管理者制度の導入により、行政の設立した防災拠点が民間事業者によって運営されていることにより生まれる課題である。伊那市防災コミュニティセンターはそのひとつである。そこでは、施設に併設された防災備蓄倉庫についてである。その中身を行政側しか把握していなかったのである。運営側が倉庫の中身を把握していないのは大きな課題なのではないか。

【参考文献】

石橋絵美、糸井川栄一、熊谷良雄、梅本通考、2009、「地域の潜在的復興力とソーシャル・キャピタルの関連分析」『地域安全学会』No.11 pp.303-318

総務省消防庁「自主防災組織の手引き」(http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2904.pdf 2019年1月31日閲覧)

内閣府防災情報のページ

(<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h18/bousai2006/html/honmon/hm01010101.htm> 2019年2月13日閲覧)

田中利佳、2018、「三重県における指定管理者制度の現状と課題」『鈴鹿大学・鈴鹿短期大学部紀要』代1号

中田実、山崎丈夫、小木曾洋司、2009、『地域再生と町内会・自治会』(株)自治体研究社

馬場文、伊丹君和、小島亜未、2017、「地域住民の防災に関する意識とニーズ」『滋賀県立大学学術情報機関リポジトリ』15号 pp.21-31

朴景善、王文潔、孫雪瑩、稲場圭信、2018、「地域における寺院の社会貢献：熊本県宇城市豊野町の光照寺の防災・復興活動を事例に」『宗教と社会貢献』8(1) pp.101-127

山康幸、2013、「《報告》中山間地における孤立集落の事前復興の取り組み：徳島県西部の事例から」『災害復興研究』5号 pp.35-38

7. 地方移住から地方定住へ —伊那市への移住定住の背景・要因としての自然環境・社会環境—

ス波リリエ ※

7. 1. はじめに

地方では、都市部に先んじて人口減少が深刻になっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、今から約4半世紀後の2045年の段階でも、東京都は2015年比で0.7%の人口増加が予想されているが、例えば、秋田県の場合は41.2%の人口減が予想されているほか、東北で30～40%、その他の「地方」でも概ね20～30%の人口減少が予想されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口HP」）。こうした地方における人口減をうけて、多くの地域で人口流出抑制に向けた政策や、移住政策が打ち出されるようになってきている。総務省によれば、都市部においては、いわゆる「団塊の世代」の大量退職、ゆとりや豊かさ志向への国民のライフスタイルの変化、UJIターンや二地域居住の普及等より、「都市から地方への移住・交流」の気運が高まってきているという。（総務省、2001、p.3）

田舎暮らしといっても、地方にも農業生産と密接に関係する集落や農業・農村が有する多様な価値の基盤となる農山村地域もあれば、三大都市圏に比べれば自然が身近とはいえ都市的要素も合わせ持つ地方都市がある。それでは、地方移住希望者は「田舎暮らし」をどこと捉えているのか。国土交通省によれば、地方移住希望者が住みたい地域を年代別に示すと、20～39歳は地方の都市部と答えたのが63.7%と半数以上を占め、40～59歳は54.1%、60歳以上は48.9%という結果だ。逆に、農山漁村と答えたのは20～39歳は15.9%、40～59歳は14.9%、60歳以上は30.8%と、年代が上がる则ち地方の都市部と同じくらい農山村も好まれるが、地方移住希望者でも中山間地域より地方都市を好んでいることが分かった。（国土交通省、2015、pp.32-33）

一方で、小森が京都を対象に農村移住理由の調査を行ったところ、自然の豊かな所で健康的な暮らしがしたかった（29.7%）が最も多く、次いで「農業に関わりたいかった」（22.0%）、「子供を環境の良いところで育てたかった」（10.2%）という結果だ。先ほどの調査と合わせて考えれば、地方都市移住への希望が多いということについても、大都市よりも地方都市の方が、自然環境が豊かであると認識されていることが分かる。また、農村移住者にとって、農業への参加や子育てなど、自然環境だけではなく「暮らしやすさ」を求めていることが考えられる（小森、2008、p.147）

農林水産省は、都市から農村への移住にあたっては、担い手の育成や農地の集積・集約化等の農業政策に加え、医療・福祉・教育・交通といった地域に定住するための条件を維持確保する取組を促進することが重要としている。（農林水産省「定住条件確保に向けた取組」HP）また、定住促進による効果として、空き家の有効活用や地域消費の増加などの経済効果が見込まれているほか、滞在人口の増加がもたらす活気や将来の定住に繋がる可能性などの社会的効果なども見込まれている。さらに、都市住民からの刺激による啓発、地域文化の向上の教育的効果、心理的効果など様々な効果が期待されているのだ。（総務省HP、「移住・交流 関係資料」p.6）

しかし、内閣府の「農山漁村地域に定住する願望を実現するには」の世論調査によると、「医療機関（施設）の整備」（43.8%）、「農山漁村地域の居住に必要な家屋、土地を安く入手できること」（43.3%）、「居住地の決定に必要な情報全般を入手できること」（41.3%）、「就業に関する情報を入手できること」（36.3%）、「買い物、娯楽などの生活施設の整備」（31.8%）とあるように、移住からの定着には、自然環境だけでなく、施設や支援の充実が求められている。（内閣府HP「都市と農山漁村の共生・物流に関する世論調査」）

また、個人的には次のような関心から、このテーマを設定するに至った。すなわち、一般的に、大都市は生活するにあたり、交通や買い物、教育機関など充実していて不便なことではない。一方で、この報告書の他の章でも扱われているとおり、地方においては少子高齢化や過疎化も進み、また、交通や買い物など、様々な面で都市に比べると便利とは言えない状況がある。それにもかかわらず、多くの人が、どうして地方に移住するのだろう。私自身、ずっと東京に住んでいて、同じ場所で生活しているため、そのような考えが、どのようにして出てくるのか、大きな関心を持つようになった。そこで、本章では、主に地方移住者を対象にして、調査対象地である長野県伊那市へ移住を決めた経緯から、移住時のサポート、移住

※ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科3年

の条件や自然の関係性などについて明らかにしたい。また、農村に移住した人々がその後、どのような課題を抱えているのか、また、移住者は最終的に移住先に定住する意思があるのかどうか。本章では、こうした点に着目し、伊那市への移住から定住について考えていきたい。

7. 2. 先行研究の整理

まずは、近年、地方移住が注目され、各自治体で移住促進が取り組まれるようになった背景について検討したい。これについては、齋藤が、次のように述べている。

近年日本では、人口急減・超高齢化の課題に直面しており、特に仕事や生活の利便性を求めて都市部への人口流出が多い地方部で深刻になっている。一方で地方移住といった田園回帰の動きもみられるようになってきた（齋藤、2016、p.1）

前項でも取り上げたが、日本全体で人口減少が続く一方で、地方から都市への移動、つまり地方の人口の社会減と都市の人口の社会増が同時におこり、結果、地方が急激な人口減少に見舞われているのである。そして、こうした状況に対して、地方移住や田園回帰が促進されているのである。

都市部への人口流出が続くのは、もちろん、高い教育機会や恵まれた就業機会を得るためであるわけだが、そうした全般的な傾向が続く中で、なぜ、地方移住や田園回帰が行われているのか。これについて、作野が、次のように指摘している。

農村地域において過疎化・高齢化の進展、就業人口や農業所得の減少等により混迷が続いているが、近年、農村の潜在的な価値を再評価し、活用しようとする動きが高まっていると指摘している（作野、2016、p.43）

つまり、農村には都市部とは異なる別の価値が存在し、それを志向する人にとっては、農村部のほうが資源にあふれ自己実現をしやすい空間である可能性があるということだ。実際、こうした農村的な価値を志向する人材は、特に「団塊の世代」が大量に退職した2000年前後から注目を集めるようになった。これについて総務省は、都市部においては、いわゆる「団塊の世代」の大量退職、ゆとりや豊かさ志向への国民のライフスタイルの変化、U・J・Iターンや二地域居住の普及等により、「都市から地方への移住・交流」の気運が高まってきているという。（総務省、2010、p.3）人口減少や高齢化により、都市部への流出はあるものの、地方移住・農村移住・田園回帰の動きが多く見られるのである。移住の高まりでもある、田園回帰が増えた理由の一つとして作野は以下のように語る。

2011年の東日本大震災を契機として、大都市圏における暮らしのあり方が見直されるようになり、居住の継続を疑問視した人々による地方圏への分散が確認されているとも言われている。（作野、2016、p.40）

このように、移住する人がみな「自然環境が豊かなところ」や「生活費が安い」と言った目的を持っているわけではなく、自らが望まない環境の変化による移住理由があることが分かった。これは自然災害の多い日本ならではのと思う。日本と自然災害は切り離せない問題なので、このような「田園回帰」は今後も増えるだろう。

以上ことから、都市から地方への移住の高まりや、今後も増えていくと予想されるが、それと同時に移住する不安や、金銭面、また移住先の居住者との関わりなどの問題が生まれるだろう。このような問題解決のための、移住支援について武田・加賀は以下のように話す。

移住だけではなく、人口集約のための移住・定住といった観点においては、地方活性化を目指し移住・定住者を増加させるべく移住者の行動を分析し、移住に向かうステージに応じた支援策の重要性を総務省が指摘している。（武田・加賀、2018、p.1153）

つまり、移住だけではなく地方活性化に向け定住、移住に向けた支援策が必要であるのだ。では、その具体的な支援策にはどのようなものがあるだろうか。これについては、武田・加賀の研究が詳しいので、

以下にその概要を記す。(以下、武田・加賀、2016、pp.1153－1154 参照)

まず、移住支援はステージごとに分かれていて、それぞれに適した支援が行なわれている。移住ニーズの顕在化をⅠ、移住の実践の決意をⅡ、移住の実践をⅢ、定住の決意をⅣとおいて考えると、ⅠからⅢが移住支援であり、Ⅳが定住支援となる。また、それぞれのステージの支援の具体的な内容については、Ⅰに対しては移住への関心を喚起するための情報提供として移住専用サイトの開設があり、Ⅱに対しては地域生活への不安を取り除くための情報提供としての「移住相談窓口」「SNS」「移住相談会」などが想定できる。また、Ⅲに対しては、仕事や住居などの支援「転職支援」「転居支援」「移住体験会・交流会」などが考えられるという。さらに、定住支援のⅣについては、地域に溶け込むための支援として「仕事関係の支援」「子育て支援」「住宅支援」「地域の催し」「定住相談窓口」があげられていた。こうした支援のうち、自治体が行っていることが多いものは、移住専用サイトの設置(66.7%)や移住相談案内(71.8%)であった。一方で、自治体以外が行っている支援としては、「移住相談会」(48.7%)が挙げられ、これは行政単体(38.5%)で行っているケースを凌駕していた。

以上のことからわかるのは、移住希望者には、移住ステージに応じた支援が重要であるということである。中でも、SNSを使った情報提供は若者世代が入って行きやすいスタイルであり、若者世代をターゲットにしている地域にとっては重要な支援策であると考えられる。同様に「子育て支援」があることで、母親も安心できるだろう。農村地域には、自然環境も多く、より子育てしやすい環境であることも示せる。

また、移住者は、移住先において、都市部に比べて強く集落との関わるが多い。これに関連して、小森は、京都府の中山間地域を事例に、集落活動についての調査を行っている。それによると、集落の活動の具体的な中身は、「自治会(84.7%)」が最も高く他には「祭り(65.3%)」「冠婚葬祭(64.9%)」ということであった。

このような、集落活動は、地方ならではの活動でもあり地方移住の目的の一つにもなっている。言葉では「支援」とはなっていないが、このような集落活動は、コミュニティ形成にも繋がり、定住促進になっていると考える。実際、行政の行なっている支援よりも身近で、入りやすいのではと感じる。以上のことから、定住において行政の支援だけでなく、仕事や子育ても含め周りの環境や、地域の催し物といった地域・居住者との関わりが、定住促進における鍵となるのだろう。

7. 3. 調査課題

以上の先行研究を踏まえ、本調査においては、以下の点を調査課題として設定した。

まず、中山間地域における移住においては、自然環境の豊かさを求める声が多い。また、現在、地方移住が一つのブームのようになり、過疎化や少子高齢化が進む中山間地域では、移住者の獲得が重要な政策課題となっている。そこで、本章における調査課題として、以下のものを取り上げたい。1) 移住者は自然環境の豊かさを求めて移住してきているのか、それ以外にどのような要因で移住を考えるようになったのか、2) 移住に際しては、どのような移住制度が使われているのか(使われていないのか)、そうした移住制度と移住意識の高まりに関係があるのか、3) 移住者は地域組織とどの程度の設定があり、そうした地域社会との関わりが定住意識の高まりとどのような関係があるのか。本章においては、以上の点を、明らかにしていきたいと考える。

7. 4. 仮説および調査の概要

本研究においては上記の調査課題について、以下の5つの仮説をたてて検証したい。

まず移住の経緯に関しては、都会や今の生活に変化を求めているため、自然の豊かさやゆとりなどは移住者・希望者は意識していると考えられる。伊那市は山や畑も多いので、特に自然の豊かさでいえば多いのではないかと。

二つ目は、移住支援を実際受けて移住を決断した人は少ないのではないかと。多くの支援があることは、先行研究により明らかにはなったが、移住してくる人は支援を受ける前に自分の移住する目的や理由が明確にあるかもしれない。また移住後まで手厚くサービスを受けられるか、細かいルール設定などあれば利用する人も少なくなり、認知度も低いのではないかと。

三つ目は地域の関わりが多く、居住者も移住者も受け入れや馴染むのも早くあまり壁はないのではないかと。都会は、コミュニティのかかわりが希薄化していて、中山間地域の方が自治会やイベントのような

コミュニティがしっかりしていて、交流機会も多いと考えられるからだ。そして、このような交流や都会との違いから、その環境への定住に繋がるとも考えられる。

以上を仮説に、調査を実施した。調査は2018年9月18日～24日にかけ、このテーマに関する36人にインタビュー形式で行った。インタビューは一人当たり60分程度実施した。また調査の一環として、9月22日から23日に行われた開催された高遠町鉾持神社の例祭「燈籠祭」に参加し、地域の方々と交流しながらインタビューを実施した。

7. 5. 調査結果と分析

7. 5. 1. なぜ伊那市を選択したのか（移住地選択）

伊那に移住してきた経緯や理由はさまざまで、家族構成や仕事も異なるものだった。その異なる移住の経緯についてみていこう。M1氏は2011年に起きた東日本大震災がきっかけだった。当時、福島県の伊達市に住んでいて原発の影響によりふるさを出なければならぬ状態で、日本海の方を転々としていたところ、大学時代にお世話になっていたF3氏に仕事など紹介してもらいそのまま移住することになった。インタビューを進めていくうちに、M1氏は2012年には伊那でやっていこうと思ったと言う話が出たので割と早くここで住むことを決断されたのですか？と質問を投げかけたところ、以下のことを答えた。

2、3ヶ月したときに長野県のほうから法事農家やってる人だけ対象でそういう被災してる人の仕事の補助、法人農家で雇用するんであれば賃金を新規就農の制度を収容してそのままの形で雇用するって言うのが急にきて3年間で、最初の年は一年だけって話だったけど三年継続するって形になったのでそのまましばらく様子みようとして置いてもらって（M1氏インタビューより）

震災後すぐに、気持ちの面でも伊那への移住を決断できたわけではないが、補助や雇用制度の支援、F3氏との繋がりにより決断に至った。しかし、震災という自分の意思ではない移住のため、帰りたいという気持ちはあるものの、先を見据え伊那での生活をしていることが分かった。

F10氏は、出身は山口県でそこから北海道や大学の関係で福岡に住んでいたりと、居住を転々としていた。北海道では看護師の仕事をしており、その後大学院をでて、助産師になり東京で看護師と助産師の仕事をこなす毎日であったが、夜勤など多くなり体を壊してしまうなど、東京の生活は仕事を中心で暮らしが少しになってしまっていた。しかし、2009年に、弟さんの住む伊那に訪れたところ、ここなら自分の暮らしが営めると思った。その後アフリカ人である旦那さんの故郷であるベナンでも、畑中心の生活で、約2年半過ごした。どこで生活しようか考えたときに、もともとアフリカ人の仲間が伊那にいたため、2016年から旦那さんと、伊那に住み始めたのが経緯だ。

なお、伊那市で自分の暮らしが営めると思った理由については、以下のようなことを話している。

初めてこっちに来た時にいろんな仲間に出会っていく時に、ここなら自分も子育てしやすいだろうなって思っていて、仲間が色々出ていく中で、それで夫と一緒に2016年にどこで暮らすかなって思った時に、実家もいいかなって色々思ったんですけど、ここら辺だとアフリカ人やってる仲間とかもいるんですよ。そういうあとはここら辺だとサラリーマンじゃない人も多いんで、そういう縛られない人たちも多い中で、多分夫は畑とか土があるこっちの方が暮らしとしては暮らしやすいだろうなって思って来ました。（F10氏インタビューより）

北海道も好きで実家は山口県で一応両方からも距離が同じくらいで、田んぼも畑もできるかなって思って、ちょくちょく弟が学生生活してたので遊びに来れるかなって思ってここなら色々田んぼや畑もできそうだなって思って来ました（F10氏インタビューより）

F10氏は暮らしの質や何にも縛られない豊かさを求めたと同時に、自分の実家や好きな場所からの距離などアクセスも重要視することが分かった。他にも仲間がいること、子育て環境などがあげられた。

移住する理由については、表7.1のように仕事きっかけで移住する方が多いが、M11氏は元々東京で焼き物屋さんを始めようと思っていたが、漆に可能性を感じ、漆屋さんをめざし転々とし、神奈川で

独立したがその後高遠へ移住した。伊那市高遠町に移住を決めた理由として次のように話す。

気持ちよかった（笑）。通ったときに空気とかね、埼玉はすごい住宅街で、割と夜も眠らないというか、いつも音がなっているようであまり集中できない（M11 氏インタビューより）

仕事をするに当たり、周りの環境も大切であり高遠の自然環境が適しているのである。

以上のように移住してくる人たちの移住前の生活は大きく異なっていて、伊那や高遠に来るまでに他の場所を転々としている人が多かった。移住を本意ではない者もいたが、いずれも畑や山などの自然の豊かさ、自然環境を求めていた声が多かった。またそれだけではなくアクセスやコミュニティ、子育て環境と言った暮らしの質も大切であることも分かった。

表 7. 1. 移住した理由／前住地

名前	移住理由	前住地
M1 氏	3. 11 で避難	福島県伊達市
M5 氏	仕事環境	伊那→諏訪
M19 氏	仕事環境	東京→岐阜→高山→ブラジル
M11 氏	仕事環境	岡山→東京→神奈川
F15 氏	仕事環境	奈良
M7 氏	前住地との変化を求めて	東京→神奈川→千葉
F12 氏	高い山、イギリスに作り似ている	東京
F4 氏	夫の転勤から	転勤族（出身地不明）
F10 氏	暮らしの質	山口→福岡→北海道→仙台→東京→ベナン→東京
F14 氏	大学後そのまま移住	千葉→長野（信州大学）
F17 氏	田舎暮らしへの憧れ	青森→アメリカ→東京
F24 氏	U ターン	不明
M10 氏	F3、M8 の手伝いから	名古屋

7. 5. 2. 移住後の職業・ライフスタイル

今回話を聞いた人は、農業や自営業、職人さんが多くサラリーマンのような会社勤めが少ない。また仕事とは別に自分の畑を持っている人もいる。ここに移住してきたことでこのようなライフスタイルに、移住前と今で違いや変化は有るのだろうか？

元々お店するってところまで行き着いてなくて、最初はお菓子だけをやっていて、パンだけを加えてやっているけど、販売も週に一回だし、立地条件的にも悪いよね、人が来るには。でもこの目の前の工房の景色を見ながらでないと、私はお菓子とパンが焼けないと思っているから、そこだと思う。モチベーション。自分の中でパンやお菓子に向き合うには、この場所でないといけない。この空気であったり、鳥のさえずりであったり、おいしい水だったり。他のところでは、同じ味は出せないと思うから、ここで作っている。（F15 氏インタビューより）

何時まででも仕事できるしね。騒音が気にならないし、やっぱり機械使ったりするし（M11 氏インタビューより）

移住する前より、売る条件やアクセスは悪いかもしれない。しかし、物を作るための自然環境の良さによるモチベーションの高まりや、都心のように人も多くないという環境が気に入られている。元々はサラリーマン勤めだった人も、伊那に来て自営業になることで、時間の縛りや周りの環境を気にしなくて良い。そのため、自分の時間も保ちつつ、仕事に取り組める。また、自分で時間も作れることで、子供のいる家庭では以下のように話す。

東京にいた時は専業主婦だったから、時代もあったけど、いっぱいいて、なんかランチとかちょっといいお

店に行くとは奥様ばかりで、なんかすごいなと思うことがあって、旦那さん働いてるんだって思って(笑) 子どもとの関わりって意味では圧倒的に増えて、ちょうど小学校に入った時に、そういう家族形態になったから、サラリーマンであつたらどうであつたろうとかは、比べられないけど (F17 氏インタビューより)

最初、第一回の百職市に出したんだけどすごく子どもに負担がかかるんだよね。そこにたくさんの物を一度に作らなきゃいけない、雨が降るかも分からない、お客さんの集客が見込めない。自分だけの時間を今私は割けない。割く時間があるんだつたら、その時間を子供に費やすべきだし、私はそういう考えで、平日の子どもたちが保育園と小学校に行ってる時間だけは作る。その時間で作れる物しか今は出さないようにしているかな。(F15 氏インタビューより)

子どもたちが大きくなったらイベントとかマルシェとかには出したいなと思うけど、今は子どもたちと向き合いたいから、子どもたちが 1 番で、その後に菓子パンっていうのがある。位置づけとしては。(F15 氏インタビューより)

自営業なので自分で時間のあるときに物を作ったり、イベントへの出店の参加の有無など自分で決めることができるため、今、自分が何に時間を割かなくてはいけないのか考えながら仕事に取り組み、子供の成長など先のことまで考えながら仕事に取り組めることが分かった。しかし自営業であることからその悩みもある。

必要以上にありすぎて、嫌がってるけど、自営業の人が多いから、ここはなんか会議に出るためにお店休んでいかなきゃいけないとか、理不尽だなんて思っていて、もっとシンプルになればいいのになとは思ってます。(F17 氏インタビューより)

また農業に関しては以下のように話す。

もともと地元福島で農業をやって伊那に来てから有機農業を始めたが実家にいるときは跡継ぎがいないという思いでやっているところもあったが、伊那に来てからの方は自分でどうしようか決めたり考えたりしながら作業しているので、伊那での方が「やってきてる場所」って感じ。7 年もいるとずっとここにいる感じにもなる。(M1 氏インタビューより)

このように M1 氏は自ら望んだ移住でなくても、農業の仕事は、この土地で農業していた長さにもよると思うが、自分で試行錯誤しながらすることで、ずっとここにいるという感覚が仕事を通じて新たに発見することができたようである。

いずれも自分で考え行動することで、その仕事に対する責任感や、先のプランを考えながら仕事をできるので、自分の時間や子供との時間など大切にすることができる。仕事にもよるが、働くための環境が大事であることもあらためて分かった。

7. 5. 3. 移住者が感じる都会との差

伊那に移住してきた人は表 1 にもあるように、伊那に来る前にいろいろな場所を経て、来た人が多い。そこで今住む場所と実家、前住地でどのような違いがあるのか分析する。

都会はね仕事するにはいいけど、住むにはどうなのかな。僕はね、東京にいたんだよね。20 から 25 まで結婚するまで東京にいたんだよね。サラリーマンしてた。そのころの勤務地は渋谷と新宿だったから、しかも、むっちゃ駅前だったし。そういうので逆に嫌になったっていうのもあるよね。そこにいすぎて嫌になっちゃった。東京くさいし。子供達も東京に行って帰ってくると感想が『臭い』とか。(M11 氏インタビューより)

私表参道とかそこらへんとかからだから車がないとどうしようもないんで。東京とかだと車だと移動できないし。それが一番生活のまず(違い)。あとは自然との付き合い。冬は水が凍るとか (F12 氏インタビューより)

より)

上記は、元々東京にいたが人の多さや自然環境について大きく違うという語りである。M11氏が言うように仕事をするには東京や大都市の方が地方に比べ適しているが、暮らしとしてみると「生活の質」が地方の方が高いと考えられる。また、F12のインタビューにある「自然との付き合い。冬は水が凍る」は都会の人にとっては、不便に感じることもかもしれない。しかし、地方移住者は捉え方が違う。そのため、移住者にとっての自然との付き合い方と都会の人の自然に対する感じ方は違うように思える。F10の移住理由にも「暮らしの質」とあったように、都会の息苦しさのような物を、地方では補っていて、それが大きな差であり、魅力なのだと捉えられる。

続いてはコミュニティや人、地域のかかわりについて以下のような語りがあった。

地域の関わり方？ご近所との関わり方。(中略)地域の作業とかも大変だけど、その分色んな人と集まれるし可愛がってもらえたりするし一緒にこう守っていこうっていう意識が高まって昔からこうやってみんなが協力してこの地域があったんだなってことをすごい感じさせてもらえて、あと埼玉だと普通に新興住宅地に住んでいたの近所との付き合いもないし普通が違うかな (F13氏インタビューより)

F13氏は地との関わり方について違いを感じていた。例えば男性の場合だと年に何回か、村全体でやる稲刈りには男性がでる。また、女性は婦人会の集まりで掃除などをし、男女問わず村全体で、集まりや、行事が多いと話す。

どこ行くにも車を使わなきゃいけないとかっていうのはありますね

いろいろ生活していくうちにこっちに馴染んでくるっていうのもあるんだけど。

自分が生まれ育ったところは住宅地のマンションだったので周りの人とか近所の人とは全然関わりなかった。こっちではそうゆうこと絶対にないから。毎日子供達が大きくなるまで声かけてくれたり気にかけてくれたり見てくれてたりした (F14氏インタビューより)

F14氏は、車移動とご近所づきあいの違いについて話した。ご近所づきあいに関しては、体験談として、移住後18まで住んでいた実家に戻ったときに、近所のおじさんのことをお互い覚えていなくて、今との差を感じていた。以上の話から、F14氏はお子さんがいるので、子育ても安心でき、子育て環境が良いことが分かった。

伊那に移住してきた理由として挙げられていたように、伊那のほうが空気、水、食べ物が新鮮でおいしいといった自然環境のことから、人の多さや車などの交通、また地域の集まりや、役員などが多く都心よりも伊那を含め地方の方が、地域愛が生れやすく地域の人との関わりが多くコミュニティの輪が大きく子育てにも影響があることが分かった。また一方で、同じ長野県ではあるが場所によってその県の中心部だと、地域の関わり方が違うということも以下の話で分かった。

穏やかですぐいい人達が多いよ。(中略)長野市行ったらもっと酷いから。朱雀とか。もっと酷いというかもっと人を寄せ付けないというか、、、。引っ越してすぐにキュウリくれたりとか全然知らないおばちゃんがピンポンとか物凄いものをくれたりとか多いんだけどね、お米くれるところはあんまりないんだよね。松茸を貰ったりとか。(F23氏インタビューより)

F23氏は同じ長野県でも、伊那は穏やかで、ご近所と食材を届けてくれるようなやりとりがあったが、一方で長野市ではこのようなコミュニケーションがなく、対応が異なると話す。

以上のように、都会と伊那とでは大きな違いがあった。しかし、都会といっても、同じ長野県でも都市部と地方では、違いがあることが明らかになった。両方に共通して言えることは、コミュニケーションの違いである。地方では集まりや行事が大変ではあるが、安心感やお互いを知ることができ、付き合いやコミュニティの輪に広がりができる。その点、都市部では一人一人が独立していて、コミュニティの希薄化がうかがえる。また、自然環境や交通に関してはそのものに対する捉え方が都心と地方では少し異な

るように感じられ、移住者にとっての「暮らしの質」が地方部にはたくさん詰まっていると分かった。

7. 5. 4. 地元の方とのかかわり（定着）

7. 5. 3. の都会との違いで伊那市は地域の関わりが多いと分かったが実際、移住者に対して定住者は、はじめから受け入れ体制にあったのか、逆に移住者は馴染もうとしているのか。インタビューを通し、関わり方や、そうした関わりが定着に繋がるのかを見ていこう。

まず保育園のお母さん達は半年くらい何もしてないけど無視された。一部のお母さん達だけだった。(F4 氏インタビューより)

F14 氏は、一部の人や初めて会った人たちにはよそ者扱いされてしまうと話す。

商店街に引っ越してくるとしたら（中略）、関わるつもりで引っ越さなければいけない。来るならどっぷり関わるつもりで来ようって決めていたので。でも関わったらすごい良かった逆に。ある程度関わらない期間が長々あったのが良かったかもですね。全くかかわらない偏屈ものとかじゃなくて。(中略) 普通にやることはやってやりたくないことはやらないってお付き合いで全然問題なかったです。(F17 氏インタビューより)

F17 氏は山にいるときは、馴染む必要がなかったが、商店街をやるに当たっては関わる必要があると話す。しかし初めに、関わる期間がなかったことで、その地域のやり方や文化が分かったそう。しかし、居住者側は自分たちの文化を押しつける訳ではなく、付き合いに問題はない。

積極的に学校の行事とかも出るようにしてるのね。(中略) 来てちょっとした時に PTA の副会長やったのかな？その時にガラッとみんなが信頼してくれて、先生との輪もできて、どんなボランティアでも行くのね。先生から直接連絡が来てマラソン大会なんだけどこれやってくれない？とかなんでもいいですよって言うようにひとつの会社に務めたくないなって (F4 氏インタビューより)

F4 氏は積極的に行事ごとに参加したり役を引き受けることで、白い目で見えていた人や先生たちから信頼を得ることができ、そこからコミュニティの輪が広がり仕事に繋がるのと話す。また、学校だけではなく、地域の集まりにも参加することで、世代の上の方との繋がりもでき、そこでも信頼を得たり、逆に地域や伝統についてなど学ぶことができ、お互いにとって良い関係を気づけている。

ここに住む以上役はしなければいけないものなんじゃないかなってそういう考えで、役をしないでここに住むっていうのは元々住んでる方にとっては失礼な行為な気がする。もしここに私が住みたいと思うのであれば、きた役は引き受ける。ただできないって線引きだけは子どもがちっちゃいからするけどできることはしたいなっていうのが私の考えでまあ主人の考え。(F15 氏インタビューより)

一番大事なのは住まわせてもらってる、この地区に、今ここは松倉って地区で松倉の地区をずっと先祖代々守って来た人たちが今も住んでいらっしゃる。そこに後から来た私が住むっていうのは住まわせてもらってる、この地区を守ってきてもらったからこそ住めている。(F15 氏インタビューより)

F15 氏は F4 氏と同様、役割や集まりの参加による、地元の方との関わりが多い。若者のが少ないことから、回ってくる役割は多い。これらの役割に参加する理由として、参加しないことが地元の方に対し失礼な行動であると意識しているため、「住まわしてもらっている」という意識が高いことが明らかになった。そして、そこから「定住意識」をしっかり持っていることも感じられる。また、ここに住んでいる人たちは、感覚や考え方が似ているので、違和感なく馴染めるとも話していた。

以上のように、はじめは偏見や役員が多かったり腑に落ちないこともあったが、自らが発信したり、行事ごとに積極的に参加することで周りの信頼を得たりと移住者は「住まわしてもらっている」という意

識や馴染もうとしていることが分かった。また地元の方と関わることで地元の伝統を教えてもらったり、良くしてもらったりと良い関係性が構築される。そしてここに住む人たちは価値観が似ているからこそ、こうして共同できるのかとも感じた。

イベントの朝マルシェっていうのが月に一回 6 月から 10 月まで伊那の町のほうで町中でやっていてそれは地元の商店街で伊那の商店街と農家とか飲食店とか中心でやってくマルシェなんですけどまあそこに出てくる農家さんはほぼ移住してきて有機農家やってて知るっていうのもあるんですけどそうゆうところで外から来た農家の人との繋がりはそういうところから始まる。(M1 氏インタビューより)

基本的には地元にいる人 2、3 割で残りは移住してきた人の方が顔は知ってるというか多いかもしれない。(M1 氏インタビューより)

一方で、伊那市には移住している人が特に有機農業や自然栽培をしてる人は多く、マルシェに出店する人は移住者の人が多く移住者同士の関わりは多いが、あまり定住者の人と関わる機会が少ない人もいる。伊那に U ターンした M21 氏は移住者との関わりや移住者がどのいう風に見えているか以下のように話した。

子供がきっかけですよやっぱり人間関係。子供いなかったらほんとにね人の付き合いっていうのは(中略)子供の数だけ人と出会うきっかけ、数っていうのは比例しますね子供がいなければほとんど引きこもり状態(M21 氏インタビューより)

全然その先入観って無かったんですけど意外とこっちに来てくれる人っていうのは不自由だってわかって来てるから地元で馴染もうとしてくれてるんですよ、でむしろ国道沿いだとか中途半端に便利なところよりもみよしとかあいう山奥の方がすきで行く人が多いですよ、里山風景とかあいうところで子供育てたいだとかそういうふうに思ってる人が多いので(M21 氏インタビューより)

続けて、M21 氏は移住者との関わりが多いがそんな移住者と定住者に対しこのように感じている。

元の人のほうが地元の良さをわかってないっていうのは感じるんですよ、例えば地元の人は地元の役だとか PTA の役だとか嫌がる傾向が強いですけど移住してきた人たちが私やりますってやってくれるんでそういう積極さとか苦労を厭わないところ？(中略)あと考えることも違うじゃないですか、やっぱり移住してくる人たちってそれなりの覚悟をしてきてるから、生きる覚悟が違うので、なあなあで済ませないっていうか、だからすごく勉強になることが多い考え方(M21 氏インタビューより)

移住してきている人の方が伊那についての見え方や覚悟が違い、定住者より移住者の方が積極的に地域への関わりや意識が強いと感じる。

以上のことから、定住者との関わりは、移住者の積極性から生まれることが多いと考える。移住者にとっては、それに参加することで認めてもらえることに繋がるが、それだけではなく地元の方のことを意識し行動している。一方で、定住者側の受け入れや、積極性は低い。特に人口の減少を感じるであろうこの地域にとっては、より移住者大切にすべきだと思う。そのため、もともと集まりや、役割はずっとあったが、そこに、いかに移住者が参加するかにより、コミュニティの輪の広がりや、その集まりなどが存続できるかわ変わってくるだろう。

7. 6. 5. 移住支援制度の利用

伊那市内の過疎地域の高遠町、長谷区域では定住促進のため、補助金の支援をしている。種類として住宅新築等、空き家取得、定住助成、通勤助成、出産祝金、廃屋取壊し事業がある。また移住に関しては「田舎暮らしモデルハウス」や「相談窓口」などある。(伊那市ホームページ参照)伊那市にはこのように、移住定住促進のための支援を現在行なっているが実際どれくらいの人が認知し利用しているのだろうか。

支援を受けたかどうかの有無を表7. 2にまとめた。

表 7. 2. 移住支援の有無について

M1 氏	M5 氏	M7 氏	F4 氏	M11 氏	F10 氏	F12 氏	F14 氏	F13 氏
○	×	×	×	×	○	×	×	○

注：○は何かしらの支援を受け、×は何も支援を受けてない人、受けられなかった人を示している

支援を実際に受けた F13 氏、F10 氏が受けた支援は以下の通りだ。

特に知らないというか期待せずに来たんですけど、来てみて研修生になったら、農の雇用制度っていうのがあるよってことで、研修生しながら雇用環境も結んでもらって月々賃金をいただけることになって、それで2年間研修させてもらいました。(F13 氏インタビューより)

一回目の時には支援を受けてないけど 2016 年に夫と来た時は一応なんか移住してきた人に伊那市から手当があるのを申請をして移住手当をいただきました。過疎地定住なんとかっていう。その紹介どうのこうのって意味での支援はないです。(F10 氏インタビューより)

2 人とも移住前の相談などの支援ではなく、移住後の手当、農業についての研修を受けていた。他の支援を受けていない人はなぜ受けなかったのか以下のインタビューで明らかになった。

年齢がダメで。家を買うとすごい...若い夫婦で来た人たち、30 いくつで来た人たちは 150 万とか、改築じゃなくて買うときから 150 万とか？

高遠町はだめ。外人はすごいもらえるってところもあるんだけど、ここはダメでした (F12 氏インタビューより)

薪ストーブは家のパーツとして。20%だ！で、うちの息子は昔おくに、隣の部落に本当にボロボロの一軒家を買ったんですけど、そのときに 20%もらいました。で、耐震の工事とかはやってないから。で、他の地域とかだと全然年齢制限なくもらえるとところもあるみたい。(F12 氏インタビューより)

そのころはね、特になかった。何にもなかった。だから補助金が一切なかった。そのころは移住者がほぼいなかった (M11 氏インタビューより)

移住してくる時期や年齢、地域によって支援の制度が違い貫えていない人が多いことが分かった。また移住前の支援、相談窓口の利用をしている人がいないことから、移住者は伊那に住む目的が明確にあるからではないかと感じる。

今までは、行政が行なっている支援の話であったが、民間の方が行なっている支援もある。今回調査した M25 氏はその中の 1 つで、子育て世代をターゲットとした支援の活動をしている。活動内容は、第二、第三保育園地域と未来を考える会の立ち上げ、保護者の方たちと様々な支援を行なっている。主な活動を以下のように話す。

移住に関しては色々なイベント、東京都で行われる移住フェアなどに積極的に参加するのと、あとはカタログを配ったりホームページで発信したりしていますね。(M25 氏インタビューより)

一応会としては住むところの紹介、あとこっちに来て移住を希望している人達に短期の貸出お試し住居みたいな短期住居ができる (M25 氏インタビューより)

あと前に移住してきた人のクチコミですとかそういったものが多いです。

イベントの時に聞いてこっち来てくれた人もいますし、銀座に長野県の情報発信のショップで銀座長野っていうのがあって、そこで山保育セミナーっていうのをやったんですね、そこに来てくれた方たちの中からも

2組くらい来ていただいて（M25氏インタビューより）

上記のように行政とは別に移住フェアへの参加やHP発信、口コミなどで活動し実際第二第三保育園に入園している人もいます。少子高齢化が進んでいて特に都心よりも深刻化している今、若者への支援や発信方法を行政もシフトしていてもいいのではないかな。

7. 5. 6. 移住者の思う今後の不安

伊那に移住し不便な点などあると思うが、移住者は伊那に住むにあたり不安なことはなんなのか見ていく

子供が少ないということでいろんな問題が出て来てると思うのでそれについての問題については自分達も関わりながらこうやって人の少ない地域でも、どうやって暮らしていくのかなってというのは考え行かなきゃいけないし行政も一緒になってやっていかなきゃいけないことだと思うので、（中略）お年寄りが多いし子供は少ないし（中略）そういう中でどうやって楽しく暮らしていけるのか（F14氏インタビューより）

私は結構、全国的にあれでしょうけど、高齢化で休耕地になって荒廃していつてるので、山もそうですね。畑じゃなくて。荒廃していつてるのでそれをどうしていけばいいか。あとは畑だけじゃなく昔からやってきた保存食...ここら辺だと野沢菜の漬物とかおばあちゃんがやってきた味噌玉を作って味噌作ったりとかそういう技術とかを次の世代に繋げていけたらなって。（F13氏インタビューより）

全国的に起こってる少子高齢化ではあるが過疎地域ではより深刻化していて、地域の伝統を受け継ぐ人が少なくなってしまうたり、畑や農家が多いので、その手入れなど都心ではあまり考えないであろう課題があがった。また自然が豊かなこの場所ならではの不安もある。

太陽光のソーラーとかをあえてこの地区に置くのは必要ないんじゃないかなとは思う。景観がとても綺麗な地区なのにそこに現代的なものをわざわざ置かなくてもいいし、例えば今古い建物が沢山あるのにそれを壊して新しい家を建てる必要もないだろうし、っていうのはあるよね。（F15氏インタビューより）

F15氏はせっかくの、伊那の自然を壊してまで新しい物など建てる必要がないと話す。ソーラーパネルの設置や交通機関を改めることで便利にはなるかもしれないが、不便であることは知ってる上で移住してきているので必要ない。また今の伊那の状態が好きで移住しているので「今」の常態が続くことを望んでいる。

木の問題が結構色々聞くんですけど。日本が世界で1番成長率高いらしいのね。水は豊富だし。で、切るのも間に合わないっていうか亡くなった方のところでも持ち主が分からなく、どうしようもないって例えば市でも手を付けられないし、周りの人たちは木が倒れてきたら潰れちゃうっていう状況って結構聞くので、その辺がこの先こらへんで大きくなるような気がします。それをなんとかうまく（F12氏インタビューより）

このように、移住してきた理由でも多かったが、伊那の自然が好きな人が多いのでソーラーパネルの設置や木の伐採問題など、今のこの景色・自然が壊れてしまうことに不安を感じていて、今と変わらない住み始めた状態のままでいたいと願う声が多かった。そして交通の便が悪い伊那は車移動が当たり前であるので、今は良いが運転できなくなった時が怖いという人も多くいたが、割り切っている人もいることが分かった。

7. 6. まとめ

7. 6. 1. 伊那への移住

これまでの分析によって、伊那市は都心に比べ自然が豊かで、地域への関わりが多くコミュニティの輪が広く、暮らしに対する環境が充実していることが分かった。一方で、サラリーマンのような仕事はあまりなく、手に職を持っていたり、自営業が向いていて、ビジネスをするには難しい。交通の便も車移

動が絶対のため不便に感じる点もある。しかし、伊那へ移住してくる人ほとんどが、移住すると決めたときに、その地に馴染むよう心がけたり「住まわしてもらっている」という意識がある。そのため不便なことを承知していたり、不便な生活を望んでいる。移住理由も様々であったが、自然環境での暮らしを望んだり、仕事、伊那に移住する前に色々回ってきて最終的に伊那に決めた方が多かった。いずれも伊那への移住する目的が明確であることが分かった。また自然災害が増えていることから避難のために移住する人が増えていることも明らかになった。

以上のことから、移住理由も年齢も異なっているが、伊那という地域の良さを感じ、それぞれの目的を持っているため価値観の同じような人が集まっているように感じる。

7. 7. 2. 移住と自然

伊那は自然が豊かで山や畑、おいしい水などこの自然環境があり、調査していく中で何度も自然環境の話ができた。この自然環境は都会と大きな違いでもあり、この自然がすきで移住してきた人も多い。今後の不安についての調査では、新しい建物やソーラーパネルを設置することで木が伐採されてしまい景観が変わってしまうため今のままであって欲しいという声が多かった。新しい何かを置くことで生活が便利になるかもしれないが移住者は、それを望まなかった。伊那の人たちにとって伊那＝自然のような切り離せない関係にあることが考えられる。

7. 7. 3. 支援の充実

長野県は地方移住先ランキングでいつも上位に入っている。中でも伊那市は「田舎暮らしモデル地域」に認定されていて地域、民間、行政による移住・定住促進が行なわれている。支援としては移住相談窓口や助成金の補助、地域おこし協力隊の活動など様々だ。また子育てしやすい街として銀座長野など移住イベントに積極的に活動している団体もある。今回の調査で定住している移住者は、ほとんど支援を受けている人はいなかった。移住支援は伊那に移住してくる人は目的を持って移住を決めた人が多くあまり支援を当てにしてなかったのが原因だと考える。また、移住後の補助に年齢制限など決まりや申請が多く手当をもらいづらいと言う声も上がっていた。今後は移住後の定住に向けた支援の方法の改善や発信力の向上が大切であると考えます。

7. 7. 4. 移住コミュニティ

都会に比べPTAや婦人会、消防団のような集いや役割多い。はじめは偏見もあるが、このような、コミュニティに積極的に参加することで信頼を得たり覚えてもらえ、なにより移住者が「住まわしてもらってる」という意思があることで良質なコミュニティや関係性を築けると考える。一方で子供もがいなかったり団体に属してないと交流が少ないのも事実だ。マルシェなどの参加も移住者が主体となっているため居住者との関わりは少ない。

7. 8. 考察

今回調査を行なった結果、移住者にとっての伊那の自然環境、コミュニティ形成、移住支援が地方移住にとって大切であることが分かった。

まず移住者にとっての伊那の自然環境について。自然が豊かで、その山などの景色やきれいな水、畑から作られる野菜などが好きで大切にしている。しかしソーラーパネルの設置や木の伐採、新しい建物の建設といった問題があり、これらにより自然が少なくなってしまう。この背景には少子高齢化、便利な社会がある。分析の「今後の不安」にあったように、自分の所有している畑が高齢になるにつれ、荒廃してしまったり潰されてしまったり、所有している木が亡くなった後に手をつけられない状態にある。また便利な暮らしを求めビルなど新しい建築物が建つことも不安要素にある。しかし、果たして伊那の人たちは便利で都会的な暮らしを求めているのだろうか。移住者は都会のような忙しなくせかせかせず、落ち着いた時間を過ごしたり、都会とは違う生活を望んでいる。そのため都会に比べ、不便なところがあることも理解している。しかしそれ以上に自然環境や人に引きつけられているのだ。その不便さでさえも移住者は魅力の一つとして捉えているのではないか。きっと今後も伊那に移住してくる人は同じようなことを魅力に思い、移住する一つのきっかけだと考える。少子高齢化問題は国全体の課題であるが特に高齢化の進んでいる中山間地域はより危機感を持ち、都会に寄せるのではなくその地らしさをもっと出

していくべきだと思う。また所有に関しても早いうちから政策を考えておく必要があると考える。これからのことから、これからの移住の増減にとっても、定住している人にとっても大きな問題であり、この自然環境を保つことが今後の課題になると考える。移住してきた時の伊那に魅力を感じているその、自然という伊那らしさを、保ち続ける必要がある。

次にコミュニティに関して考えていく。伊那では PTA の役職や婦人会、消防団など集まりが充実している。そのため移住者が居住者と交流できる場としても活躍している。私は調査の前から中山間地域のイメージとしてコミュニティがあり初めから移住者と居住者で壁はないと思っていたが実際はそのコミュニティに自分から入るかが問題であった。移住者の人も初めは煙たがられたり、偏見があったと話していたが、自らがその場に足を運び、馴染もうという姿勢があったからこそ、「集まり」「役割」が活かされているのだと分かった。移住者が参加しなければただの居住者同時の集まりで終わってしまう。移住者の行動力、積極性が重要である。調査したところ移住者は「住まわしてもらってる」と言う意識が非常に高いところから、このようなコミュニティが形成されてると考える。反対に居住者が移住者に頼ってしまっているという指摘もあった。居住者が移住者に任せてしまうと交流の場ではなくなってしまったり、ずっと伊那での生活をしている人たちの姿勢、生活を移住者が近くで感じるができなくなってしまう、伊那での生活の知恵や暮らし方が変わってしまうのではないか。これはマルシェなどの催し物も同じで限られたメンバーだけでやるのではなく地元の方も含めた伊那全体で盛り上げ活性化していくことが大切だと考える。移住者が増えてるからこそ、地域内での役割、集まりを明確にし移住者、居住者、一緒にコミュニティの輪を強めていくことが重要だと思う。

三つ目の移住支援については利用しない人が多く、当てにしていなかったという意見もあった。調査で分かったように目的を持って移住してくる人が多いため移住相談よりも移住後の家建てるときの補助金などの支援や農業を目的としてくる人も多いので農業系に支援を充実させるべきだと考える。今でも補助金の支援は多くあるが申請が大変だったり、その支援を知らなかったり、制限があったりと少し利用しにくいように感じた。また農業支援は、伊那に来てはじめて畑を持つ人も多いと思うので初めにこの支援をすることで周りとの関わりを持てたりと、定住促進にとって重要なことだと考える。この 2 つは行政が行なっている支援だが、もっと民間の支援活動を大きくしても良いと思う。M25 が立ち上げをしている第二、第三保育園地域と未来を考える会の支援は子育て世代をターゲットにしているが、実際に伊那で子育てをしている人の意見・考えも分かり、子育てしやすい環境の話を多くの場所で発信していて、行政よりも親近感やより、リアルに感じてもらえると考える。このような行政とは違う視点からの支援の充実がより伊那への移住者増進に向かうと思う。

7. 9. 結論

以上のように、伊那への移住者はみな、自然が好きで、移住先への馴染もうという思いや「住まわしてもらってる」と言う意識があることで地元の居住者とうまく共存していることが分かった。考察でも書いたように、移住の理由は、ほんとに様々であるが、目的を持っている人が多い。仮設 1 でたてたように、自然の豊かさを求めている人は多く、やはり都心が嫌いだったり、疲れてしまった、また、不便な生活を求める声もあった。このことから、ずっと同じ生活で忙しい生活をするのではなく、視野を広げ変化を求め、生活の豊かさ・質を本気で求めているからこそ、その移住地に対する思いも強く、移住先で積極的に行動し馴染むことができるのであろう。そして、伊那での今後の生活に、不安はあるものの、どれも、違う地への移住を考えている人はいないように感じた。人口減少による不安は国全体にいえるものでもあり、担い手不足や、伝統継承など危機の意識をしっかりと持ち認識していた。移住者がしっかりとこのような意識を持っていることで、改善していくことも、若い世代へこの現状を伝えていくこともできる。また自然環境に対する不安が多く、伊那市の自然環境が本当に愛されていることが再認識できた。これも、先ほどと同様、どうにかしないといけない意識がしっかりあり、定住意識の高さがうかがえる。一方で、居住者側が、移住者側の意識の高さから移住者に頼ってしまっている部分があると指摘があった。元々役員や、集まりが盛んで、その場があることで交流が生まれ、良い関係性を築き合える。しかし、居住者側が受け入れやすい環境づくりをしているわけではなく、移住者側が受け入れてもらえるよう、信頼を得られるように歩み寄り、役を引き受けている状況である。そのため、伊那に移住者が増えている今こそ、地域の決まり事や伝統を居住者側がもっと積極的に行動し、伝えていくことが今後の課題として考えられる。そして、仮設 2 に挙げた支援だが、これにも課題がみられた。支援に対し期待していなかった

人も多数いたが、支援の広まりは少なく、使用率の低さがうかがえた。補助金の支援はあるが、年齢制限や申請が複雑であることから利用できなかった人もいた。ある程度の制限は必要だと思うが、もう少し簡易化しても良いかもしれない。農業に関する支援に関しては、不安にあったように担い手不足のため、もっと規模拡大や発信力を強めることで、農業に携わる人を増やせると思う。また、行政だけではなく民間が行なっている支援が移住者増加に大きく影響していることが分かった。そのため、民間の移住支援も拡大していくことも、移住者増加に向け課題になるだろう。今回の調査で私は、これからも、自然豊かで、都会にはない伊那らしさを居住者・移住者で共に保ち続けて欲しいと強く思った。

【参考文献】

- 伊那市役所、「伊那市役所 HP」(<http://www.inacity.jp/jju/sumai/teijyushien/index.html>、2019 年 1 月 27 日閲覧)
- 国土交通省、2015、『国土交通白書 2015』国土交通省
- 国土交通省、「国民意識調査」「日本の地域別将来推計人口 HP」(<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo.pdf>、2019 年 2 月 7 日閲覧)
- 国立社会保障・人口問題研究所、「日本の地域別将来推計人口 HP」(<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo.pdf>、2019 年 2 月 7 日閲覧)
- 小森聡、2008、「農村地域への定住に係る移住者の意向と受け入れ側の意識に関する研究—京都府の中山間地域を事例として（続報）—」『農林業問題研究』170 号 pp.146-149
- 齋藤万里恵、2016、「地方移住者による地域振興に関する研究—地方移住者の視点から—」『2016 年度日本地理学会秋季学術大会』p.1
- 作野広和、2016、「地方移住の広まりと地域対応—地方圏から見た「田園回帰」の捉え方」『経済地理学年報』62 巻 pp.324-345
- 総務省、2001、『移住・交流関係資料』総務省
- 総務省、2010、『平成 21 年度 都市から地方への移住・交流の促進に関する調査報告書（概要版）』総務省 地域力創造グループ コミュニティ・交流推進室
- 武田裕之・加賀有津子、2018、「拠点都市における移住・定住対策の実態と移住者特性に関する研究」『公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集』53 巻 3 号 pp.1153-1160
- 内閣府 HP「都市と農山漁村の共生・物流に関する世論調査」(<https://survey.gov-online.go.jp/h17/h17-city/index.html>、2019 年 2 月 14 日閲覧)
- 農林水産省「定住条件確保に向けた取組 HP」(<http://www.maff.go.jp/j/nousin/teijyuu/index.html>、2019 年 2 月 1 日)

8. 中山間地域における子育て環境と地域性 ー長野県伊那市藤澤地区における生活環境の違いによる子育ての変化と地域性の関係ー

金子綾香*

8. 1. はじめに

本章では、子育て環境の違いにより生活スタイルや子育てに対する意識への違いがどのように現れるのか、また、調査地である藤澤地区で今後の子育てにおける課題の検討を行う。現在、日本では人口減少と少子高齢化が急速に進行している。年間の出生数は第一次ベビーブーム期に約 270 万人、第二次ベビーブーム期には約 210 万人であったが、1975 年に 200 万人を割り込み、それ以降毎年減少し続けている（内閣府 HP「少子化対策」、2015、p.1）。1950 年時点での人口を市町村別にみると、2005 年には都市的地域に 77%が人口集中し、平地農業地域は 11%、中間農業地域は 9%、山間農業地域は 3%となっている。年齢別の人口構成をみると、山間農業地域において 15 歳未満の人口割合が低く、農業地域類型別に将来人口を推計すると、2035 年の人口は 2005 年に比べ、都市的地域では 1 割減少するのに対し、山間農業地域では 3 割も減少する。また、高齢化率は、各類型とも増加し、特に山間農業地域では 2020 年には 40%に達すると推計されている。（農林水産省「第 4 章農村地域の活性化に向けて」）

少子化の原因としては、晩婚化の進行と夫婦の出生力の低下の二つが挙げられている。その背景として、女性の職場進出や子育てと仕事の両立の難しさ、育児の心理的・肉体的負担、住宅事情と出生動向、教育費等の増大が挙げられている（大元、2010、p.187）。未婚化についても原因の一つであると考えられる。結婚をせずとも出産し育てることが出来る国も多い中、日本では結婚していない者の間に生まれる子どもの割合が少ない。また、近年では父親の権威が弱体化したことによる母親の育児負担や、核家族と地域共同体の弱体化という社会構造の変化も問題視されている。私自身の経験でも、文京区内にある子育て支援施設を訪れた際、育児をする母親は常に子供から目が離せなく息抜きの時間がないことや、父親の育児参加が不十分であるという話を利用者や支援施設職員から聞いた。このような問題に伴い、子育てのしやすいまちづくりを掲げ、子育て支援施設や交流拠点の増加をはかる地域も増加している。

近年では田舎暮らしブームや子育てを重視し移住を考える子世帯も増加傾向にある。一般社団法人の調査によると、移住に興味がある理由として、山・川・海などの自然にあふれた魅力的な環境 50.2%、子育てに適した自然環境 33.4%、子どもの教育・知力・学力向上 22.2%という環境にまつわる選択肢を選んだのが 72.2%と全体の 7 割超に及んだ。移住先の子育て環境について重視する条件としては、自然とのふれあい 43.0%、現在と比べて犯罪が少ない・治安が良いなど安全に関する選択肢を選んだ割合が 67.8%と 3 分の 2 を超える結果となった（一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）、2018、pp.2～3）。

私の住んでいる地域では、公園内の遊具が撤去されてしまい、自然体験のできる場も年々減少しており、全国的に見てもそのような場所が減少しているのを寂しく感じていた。また、そのような自然体験などができる地域と都内を中心とした自然体験があまりできないところでの差はどのようなものがあるのだろうか。

本章では、対象地である藤澤地区において、子育て環境の違いから子育てにどのような影響がもたらされているのか、そしてどのような課題があり改善していく必要があるのかを明らかにしていきたいと考える。

8. 2. 先行研究の整理

まず、現状の子育てにおける問題に関連した先行研究を整理したい。まず、林は次のように述べている。

父性の役割が果たされていない、父としての条件を欠いている者が増えている、父の権威が健全に機能していない、という状況が広範囲に見られるのである。父性を欠いて育てられた者が増えた結果、社会の秩序が維持できていないという瀬戸際に現代社会が立たされていると言うことができる。

（林、1996、p.9）

* 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 3 年

ここで指摘されているように、子育てにおいて父親の権威は弱体化しており、父としての役割が果たせていない人の増加が見られる。また、子育て参加度としても女性とは差が生じてしまう。女性も社会進出するようになった現代において、夫婦間での役割分業は希薄化され、男性への子育て参加度が重要視されている。しかしながら、育児参加はそれほど進んでいないのが現状である。

原因の一つとして育児休業の取得について言える。育児休業の取得は、厚生労働省「平成 20 年度雇用均等基本調査」によれば、女性の育児休業の取得率は年々増加し、1996 年で 49.1%であったのが、2006 年で目標である 80%を超え、2008 年では 9 割を超えている。その一方で、男性の育児休業取得は 1996 年の 0.12%から増加しているものの、2006 年の 1.56%が最高で、2008 年現在ではわずか 1.23%である。このことから、子育てが女性の仕事となっていることが明白である。（大元、2010、p.190）また、女性の職場進出や子育てと仕事の両立の難しさが問題視されており、母親の育児に対する負担感や孤立が多く、父親の子育て参加や支援が問われるようになっている。

また、現代の子育て支援について森田氏は次のように述べている。

実態的には、子ども支援が子育て支援に代わる条件はむしろ、子どものかかえる問題の深刻化が、実は親の子育て力の低下によるものであることが多く、結果として子育て支援、親支援、家庭支援にむかわざるをなかったことも事実である。そうした状況の中で、多くの子どもと家庭が子育ての場面で社会的な援助を必要とする状況が生まれ、かつその必要性が認識されるようになってきている。

（森田、1996、p.85）

父親の権威の弱体化だけでなく、現代における親の子育て力の低下により、子育て支援を中心とする社会的な援助を必要とする状況になってしまっている。親になるということは、ただ子どもを産み生活していくだけでなく、子どもの育て方や教育方法について親がきちんと学び、準備していく必要がある。しかし、父親が決して子育てに参加していないのではなく、育児に参加したいと考える父親も増加している。父親の子育て活動について小崎は次のように述べている。

また、子どもの誕生後も主体的な育児のブルーprintsの活動を進める父親も多い。いわゆる「当事者活動（セルフヘルプ）」である。（小崎、2008、p.4）。

このように父親も子育てに参加しようと活動を進めているケースもある。また、それに伴い周囲の大人について湯谷では、次のように述べられている。

最近の子ども達を見ると、自分のやりたい思いをしっかりと出し、意欲的な姿が出てきている。また、一人の力でやりきることが難しかったら友達に聞いたり協力したりと、人と関わる力がついてきた。それは田んぼ作りや池作りの過程で、子どもを取り巻く大人たちがひたむきに汗を流し、協力し、挑戦したからだと思う。保育士が「頑張れ」と言葉にするのは容易いが、実際に大人達が課題に向き合う姿を見せることで、子ども達は感じ取って学ぶのである。（湯谷・高橋、2017、p.11）

つまり、子どもが成長していくためには身近な大人達はその姿勢を見せることで子どもも自ら挑戦し学ぶことができる。子育てにおいて地域の協力も必要なことなのである。

子育てにおける男性のあり方が見直されると同時に、子育て環境に目を向ける世帯も増加している。一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）が行なった若者の移住調査によると、地方への移住に興味を持つ理由としてどのようなものがあるのかを尋ねたところ、「山・川・海などの自然にあふれた魅力的な環境」と答えた割合が 50.2%、「子育てに適した自然環境」と答えた割合が 33.4%、「子どもの教育・知力・学力向上」と答えた割合が 22.2%といった環境にまつわる回答が 72.2%と全体の 7 割を占める結果となり、「子育て環境」が移住においてポイントになっていることが分かる。また、あなたが仮に移住先で子育てををするとして、移住の子育て環境について、重視する条件を教えてくださいという質問では、最も多かったのが自然とのふれあいで 43.0%と環境が重視され、不安に思う事には環境の変化により子どもがその変化に対応できるのかなど、人間関係が中心に課題として挙げられている。

以上の先行研究を踏まえると、現代の子育てにおいて、父親を中心に子育て力の低下が問題としてあげられているが、子育てに参加しようという考えを持っている父親も多い。子育てをするにあたり親の存在だけではなく、周囲の大人を見て学んでいく子どもにとって、どのような環境で生活していくのかは重要であり、生活環境を重視している世帯も増加傾向にある。近年、都市化が進んでいる日本では、

あえて田舎での生活を選択し自然環境を重視している人が増加し、山や川など普段の生活の中で自然と触れ合うことにより、子育てにも良い影響が与えられると考えられている。

8. 3. 調査課題

以上の先行研究を踏まえ、本調査においては、以下の点を調査課題として設定した。

今回の対象地域である藤澤には子育て世帯が多く、子育てを理由として移住してきた方もいる。ではなぜ“田舎”での子育てを選択したのだろうか。藤澤地区での子育てを選択した経緯、移住前や都市部と藤澤地区での環境の差によりどのような変化が子育てにおいてもたらされるのかを明らかにしたい。

また、先行研究の整理から、子育てにおいて父親である男性の存在や地域の方の存在が重要であることがわかった。そこで、藤澤地区において男性はどのようにして子育てに参加しているのか、地域の方の子育てに対する意識についても明らかにしたい。

そして、子育て世帯が必要としている支援は何なのか、子どもの進路に伴い家庭内ではどのように考えているのか今後の課題も明らかにしたい。

8. 4. 仮説及び調査の概要

これらの調査課題について、以下のような仮説を立てた。

第一に、藤澤地区で子育てをすることを選択した理由として、信州山はいく認定園である高遠第2・第3保育園を中心とし、日常的に子どもたちに自然体験をさせたいと考える人が多く、こだわりを持った人が多いのではないかとということである。

第二に、総務省統計より長野県は通勤通学平均時間が1時間2分と全国でも29位であり、通勤時間が短いことがわかった。そこで通勤時間が短いことで父親が家に在宅する時間が増え、子どもと関わる時間が多いのではないかとということである。また、自営業を行なっている人が多いため保育園や地域での行事も参加しやすいのではないかと考えられる。

第三に、公共交通機関が少ない藤澤地区では保育園や学校の送迎を自家用車で行なっていることが多い。そのことからしないでの進学が難しく、家庭によっては子供の進学に伴い移住も考えてしまうのではないかとということである。

以上を仮説に調査を実施した。調査は2018年9月18日～24日にかけ、調査者7人が57人にインタビューする形式で行った。今回は、そのうち子育てに関わる方々（子供のいない地域住民を含む）の話を中心に分析する。インタビューは一人当たり60分程度実施した。また調査の一環として、9月22日23日に開催された高遠町鉾持神社の例祭「燈籠祭」に参加し、地域の方々とのコミュニケーションを含めたインタビューも実施した。

8. 5. 調査結果・分析

8. 5. 1. 伊那市で子育てをしようと思った理由

少子化や過疎化が進行している中山間地域の一つである長野県伊那市では、田舎暮らしブームとなっていることから子育て世帯に対する移住促進を積極的に行っている。そのことから自然環境での生活や子育て環境を理由とした移住者も増加している。まず、伊那市役所担当課職員は次のように語る。

名前を売ってそれを伊那は特に力を入れているのは子育てで子育てに力を入れましょうっていう町作りをしています。（伊那市役所担当課インタビューから）

長野県は、山の綺麗さや空気が澄んでいることなどから近年移住地域として人気を集めている。しかし、長野県内でのイメージとしては、軽井沢などの観光地が主であり、伊那市の認知度というものはあまり高くはない。そこで伊那市という名前をより広めるために、子育てしやすい町ということでのまちづくりを行なっている。また、担当課は「選択の幅を与えてあげることがこの街は得意。」と子育てをする上での選択肢の多さも語っていた。実際に伊那市での環境の良さから移住をF17氏は以下のように語った。

田舎暮らしがしたくて、東京で暮らしている未来があんまり見えなくてどこかの田舎って思っていて、特に伊

那に親戚がいたとか仕事があったとかでもなく縁もゆかりも無かったんですけど、選んでいく中で伊那になった。(F17氏インタビューから)

F17氏の場合は、東京で暮らしていたが、上述のようにこのまま東京で暮らして行く未来が見えないということと、田舎暮らしに憧れを持ったことを理由に移住してきている。また、「家族で夕飯を一緒に食べるっていうテーマを実現させたかった。」という家族での時間についてもF21氏は語っていた。同じようなケースでM21氏はこう語る。

あの根っからね都会が合わなかったっていうかね、田舎でこう広い庭あるし何か取りに行きたければすぐ山あるし水もうまいしやっぱり田舎のほうがいいなあとって帰ってきた口ですね(M21氏インタビューから)

M21氏は伊那市出身だが、進学などを理由に東京での暮らしを2年間経験した。しかし、F21氏と同じく東京での暮らしが合わず、伊那市での生活を求めUターンしている。

気持ちよかった。通ったときに空気とかね、埼玉はすごい住宅街で、割と夜も眠らないというか、いつも音がなっているようであまり集中できない(M11氏インタビューから)

M11氏の場合、埼玉県での生活の中で、夜中の騒音や落ち着かない雰囲気から集中できないというストレスを感じていた。M11氏の職業上、就業場所は地域を問わないが、落ち着いた環境下と自然の豊かさから藤澤地区での就業を選択した。

あ、ここなら子どもがポキって折れそうになった時もうちらだけじゃなくいろんな大人の背中も見せられるから、だからここならこの子も大丈夫だってすごい思って、生きていく上でも子育てしていく上でもすごい大切な安心感だと思ってそれがおきかったですね。(F10氏インタビューから)

F10氏は、地域住民についても触れていた。子どもが成長過程で挫折しそうになった時、都会での暮らしの中では同じような大人の背中しか見せられず選択肢が減ってしまい、子ども自身が苦しんでしまうのではないかという思いを持っていた。

地域住民との関係が希薄化している現代において、あえて地域との関わりを求める人や自然環境を理由に移住してくる人が多いことが分かった。また、移住したきっかけとしては子育てのためではなく田舎暮らしや自然環境での生活、仕事や趣味のためなど何かやりたいことのために目的を持って移住し、その後生活環境の良さから、子育ても藤澤地域で行なっているという人が多いことがわかった。

8. 5. 2. 子育て世帯に対する行政の支援

今回インタビューした人の中には、行政による子育て支援制度を利用してきた人がほとんどいなかった。伊那市役所担当職員は「子育て支援はそんな充実してない。隣市町村と比べてしまうとそんなに充実していない。」と子育てに対する支援が少ないことを問題にあげていた。

第二子から半額で、第一子は所得に応じた保育料です。第三子、第四子からは無料。(F13氏)

それなら東京の方がいい気がする。(F12氏)

そうですね。移住してくる人は市からの支援を求めて来ている人はいないですね。(F13氏)

もっと積極的な理由というか、こうするために行きます、とか。(F12氏)(以上、F12氏・F13氏インタビューから)

長野と松本と須坂、東京、伊那って5つ回ってるんだけど子育てセンターはお金とるところは伊那だけだったのね。あとは全部無料かな。(F4氏インタビューから)

F12 氏と F13 氏の会話からも、他地域と比べ支援がないことが分かった。F4 氏は他地域と比べての子育てセンターの制度も述べていた。しかし、子育て世帯が移住してくる理由として、行政からの支援を求めて移住してきているのではなく、8.5.1 でも述べたように目的を持って移住・定住している人が多い。

それを行政の方は何も具体的に対策はできないので保護者だったり地域住民でなんとか動いてくださいって言われて。（F13 氏インタビューから）

伊那市内では、定員不足による保育園休園の可能性に対する問題に、行政が関与することはなく、保護者や地域住民から成り立つ、高遠第2第3保育園と地域の未来を考える会という会が発足され、保育園存続のための活動を行なっている。

その制度的なお金がとこ助成金っていう自分達でやるいわゆる目に見えるもよこちらで比べる比較するものではこちらが負けている。でもうちで強みとして持ってるものは高遠第二第三保育園でも山の遊び場マップって言って自分達の保育園の裏庭が全部遊び場なんです。それでここではこういうことできるとかここでみんなで本読める場所っていうことをマップにしている第二第三保育園の冊子にも、載ってる、基本的には質、生きる力っていうの。育んだりっていうのが保育園に関しては第二第三保育園だったり山保育の認証だったり長谷保育園だったり新山保育園だったりそういったところだとちゃんと実践できてるのかなっていうのがうちの強みだと思う。よくどろんこ系の保育園に通わせたいっていうのがあつてどろんこ系で遊びたいって言われたらどろんこ系のとこ紹介してっていうのと私立の学校で認可外施設ではらべこっていうのが東春近にあつてそこも結構移住者多い。同様に園舎の裏がすぐ山で小川がちゃっと流れててそこでもう朝から遊んでて9時からもう既に着替えをするっていうくらいの勢いのがつつり泥だらけ系の施設もある。別に保育園の質的なとこでいうと全然外に出していける環境はうちにはある。（伊那市役所担当職員インタビューから）

伊那市役所の担当職員からは、資金としての支援はあまりないが、保育園での支援体験ができる環境を子育て世帯への強みとして語っていた。

目的を持っている子育て世帯が多いことから、住民としても行政としても金銭的な支援というよりも自然体験ができる環境や地域性を重視していることがわかった。

8. 5. 3. 都市部（移住前）との生活の変化

8.5.1.では、何か目的を持ち伊那市に移住・定住している人が多いことが分かった。そこで、移住前の生活や都会での子育てイメージと伊那市での子育てでは、環境の変化によりどのような変化があるのかを調査した。

1) 父親の子育てへの参加度

インタビュー調査では、父親が子育てに積極的に参加していることが分かった。そこで、子育て世帯の父親を中心に、男性がどのような活動に参加しているのかを分析する。

①消防団参加について

まず、子育て世帯の男性を中心に、男性が地域の活動にどのように関わっているのかについてインタビューを行ったところ、以下に示したとおり、消防団での関わりが多いことがわかった。

上下関係が生まれてくるっていうのは消防団。火事消したり災害起こったら行って、やるとかそうゆうとこで上下関係のなかで育っていくので一定の幅での付き合いが出てくる。（M6 氏インタビューから）

地域との関係はそうだと思う。地域の役と消防団で地区の人と知り合ったり色んな情報を得る。（F15 氏インタビューから）

消防団に入って活動してるって意味でも地域の人ともすごい繋がりやすいし、周りも信頼感はすごい、自分たちで言うのもあれだけどすごい持っていてくれて、頼りにしてくれているところもあって。(F10 氏インタビューから)

若い人が多ければねなかなかあれなんですけど今若い人がなかなか入ってくれなかったり僕も若いとき嫌だったんだけど、入っても次がないから入った人がなかなか辞められないんですよ。人が少ないから三吉の地区なんか今はどうか知らないけどお父さんと息子両方入ってる人もいたりして、ほんとだから人手不足っていうのが消防は深刻で合併してから編成が変わって、あっちの地区こっちの地区どんどん合併して消防のひとつの班の出動範囲も増えちゃってますね広くなっちゃった (M21 氏インタビューから)

以上のインタビューから、消防団への参加は、男性にとって地域間での上下関係の確立や情報共有など交流の場としても活用されていることがわかる。女性に比べると地域間で男性同士の繋がりが少ないため、消防団への参加は重要なコミュニケーションの場となっている。しかし、M21 氏のインタビューからは、消防団の人手不足が挙げられた。そのため、消防団への参加が半強制的に感じてしまうことや、辞められないという意見もあるため消防団の運営について今後の課題であると考えられる。

②学校行事参加について

運動会などをはじめに、学校行事への参加についてインタビューを行なった。以下に示したとおり、父親も学校行事に積極的に参加している事がわかる。

保育園は入園式と卒園式にお父さんも必ず来る。女房が昔保育士やってたので入園式は当然自分の仕事があるので俺の子供を連れて俺が行く。お父さんが来てる子供は俺ぐらいだったけど、今は必ず夫婦二人。(M6 氏インタビューから)

保育園の行事でも小学校の行事でも本当に休みますね、どんどん休みますね (F19 氏インタビューから)

基本お父さん達の方が一生懸命にやってる。親子レクとかね毎年学年毎にあるんだけどね (F14 氏インタビューから)

以上のインタビューから、保育園や小学校などの学校行事には積極的に参加していることがわかる。また、昔より今の子育て世帯の方が、父親の学校行事の参加度は高いという意見も多かった。

ほんとにお父さんが学校のことに関わっていることは全体的にそうで、それは素晴らしいことで、子どもたちのためにが合言葉のようにあって、お父さんたちが通学路の整備をしたりとか、力仕事で学校の整備をしたりとか、、、。あーそういうことないもんね東京とか休みの日になんでだよって感じだもんね (笑) でもそれが当たり前のことのようにみなさんやっていて、すごい素晴らしいなと思います。(F17 氏インタビューから)

あの移住してきた人たちはけっこうそのそういうことを大事に考えている人が多いので (中略) 他の学校にない PTA で駐車場の整理をしたりとかそういう行事があるんだけどそういうのとか積極的に出ようぜってみんな声かけながらやったりするくらいなので、そういうところがさっき言った移住のひとたちの積極性、地域を守るためにやるべきことはちゃんとやろうみたいな地元の人より思ってるかもしれません、そういう人たちがいるおかげで地元の人たちが影響をうけて今までの考え方じゃないことをぼくらよりも上の世代の人も感じてやってきてるのはいいことだなあとと思いますね (M21 氏インタビューから)

以上のインタビューから、学校行事の時だけではなく、日頃から学校内での力仕事や整備を行なっているということが分かる。また、M21 氏のインタビューであるように移住者の人が積極的に参加し、声をかけていくことで地元の人にも影響を与えている。

③ イベント参加・休日の過ごし方について

調査期間中に開催されていたイベントでは、親子で遊びにきている姿が多く見られた。そこで、イベントの参加状況や休日の過ごし方についてインタビューを行った。

小さいころから展示会をやったりとか、そういうところに連れて行ってるんですね。あとは、クラフトフェアすると未だについてくるし、百姓と職人市にも二日間来たし（M11氏インタビューから）

結構ここら辺この間の百職市とかもそうだけどそういう市とかマルシェみたいのがあったりするから、そういうのにお父さんも一緒に来る人は多い。（F10氏インタビューから）

今きのこの季節だから今度の休みにはキノコ採りに山にちょっと見に行こうとか、特別どこかに買い物に行くっていうのは疲れてきて（笑）買い物に行っても面白くないから自然の中でいかに子どもと遊ぶか、過ごす時間をとるかっていうところに私はもっていきたくてって感じかな（F15氏インタビューから）

休日には地域で開催されているイベントに家族で参加しているという意見が多く、実際に私たちが調査期間中に参加したイベントでも、家族でブースを出展していたり、遊びに来ている人が多いイメージがあった。また、F15氏のインタビューのように地域の自然環境を生かした遊び方を子どもに経験させたいという人が多いことも分かった。

都会に比べると親の意識も違うんじゃないかね。日本はだいぶ変わってきたけど、場所によっては台湾とか韓国とかは勉強させなきゃどうにもならないとか、習いものだとかそういう感覚的な親が多かったけど、日本はだいぶ変わってきたと思うね。（M9氏インタビューから）

M9氏は親子で遊ぶことの多さについて、都会との意識の違いをあげていた。目的を持って移住して来た人が多いため、自然体験や都会では経験できないことをやらせたいという考えの親が多いことが分かる。

2) ライフスタイル

5.1.1.の分析から伊那市には都会での生活から離れ、環境の良さを求め移住して来た人が多いということが分かった。そこで、移住して来た人を中心に住んでいる環境での違いにより生活スタイルや子育てに対してどのような変化がもたらされているのかについて分析する。

① 都会との差

伊那市で暮らしている人には、都会での生活を経験した人も多い。そこで都会での生活との差をインタビューした。

子供が絶対動物的に違いっていうか。東京だと全部禁止なんですけど、公園でもボール遊び禁止だし、外で遊べないんですよ。公園は大人のものってなっちゃうんだけど、本当に可哀想でしたよ。私たちは男の子2人を東京で育てましたけど、どこ行っても怒られる。だからこうじゃない子育てだったら違ってたよ。（F12氏インタビューから）

F12氏が語ったように、公園での禁止事項の多さや遊具が撤去され、子どもの遊びが制限されていることを問題としてあげている人も多くいた。

例えば実家に帰ると外に連れ出すのにマンションから降りて行って外に出るまでに一苦労だけど、ここにいると勝手に外に出られて、土に触れられて、子供って外が大好きで外にいれば機嫌が良くて、お母さんが何かしてても自分で行きたければ外に出るし。それできっと家の中にいると子供の機嫌も悪くなってきて、お母さんもワーワーして、まだ家事しなきゃいけないのにできなくてずれていくとか、叱って渡せるとかそういうことしなくてもものんびりできる。（F13氏インタビューから）

F13 氏は、マンションでの生活との違いについて述べていた。マンションでは外に遊びに行く際にも注意しなければならないことも多く、また、近隣住民への配慮も必要である。

ちょっと悪いとこととかあると思うんですけど、ここのよいところはやっぱり自然が一番、直に感じられる自然があるので私なんかお散歩に出て、園外保育に出て、田んぼに出て、山に出てそうゆう自然っていう関わりがすごく多いと思うんですよね。そこらはちょっと都会にはない、都会は都会の良さがきつとあると思うんですけども、身体ごと自然に吸い付かれる？っていうか例えば山・坂歩いてって園外保育に行ったりとか。そう。イナゴとかバッタ取りしたりとか（F20 氏インタビューから）

やっぱり自然に触れ合うってことは子どもたちにとって一番大事なんじゃないかなって思うんですよね。都会の子達って外で遊ぶって言っても公園だとかそんなようなところなんだけどこはほんとに山の中に行ったり田んぼに行ったりそういった中で学んでいくっていうの、子どもにとってはおっきいんじゃないかなって。長野県の方でも県の考え方でも信州山保育ってゆうのやってるんですけど、信州型の山保育の認定園の第 1 号が第 2 第 3 保育園なんですよ。（M25 氏インタビューから）

F20 氏と M25 氏は自然環境について述べていた。日頃から外に出て遊ぶことや、山や田んぼに行くことで自然体験ができることは都会との大きな差である。

こういうところに住めば生きる力はあるだろうね。災害の時にどうすればいいのかとか生きていく術は。例えば火起こし自体だってここではマッチを使ってやらなきゃいけない。夜は暗いからどうやって暗い中生きるっていうのは、みんなだってそうでしょ？電気がない真っ暗の中で生活したことがないって言われても困る。昨日泊まってみてどうだった？7 時 8 時になれば外出れば何にもついてない（M12 氏インタビューから）

M21 氏は生活の中での差について述べた。都会で暮らしていれば夜でも明かりが灯り一晩中賑やかな地域もある。しかし、伊那市では夜になると外出する人も少ない。また、災害時などの生きる力というのも、日頃からの生活から取り入れている。

そうだね。都会はね仕事するにはいいけどね、住むにはどうなのかな。僕はね、東京にいたんだよね。20 から 25 まで結婚するまで東京にいたんだよね。サラリーマンしてた。そのころの勤務地は渋谷と新宿だったから、しかも、むっちゃ駅前だったし。そういうので逆に嫌になったっていうのもあるよね。そこにいすぎて嫌になっちゃった。東京くさいし。子供達も東京に行って帰ってくると感想が『臭い』とか。（M11 氏インタビューから）

以上のインタビューからは、都会での大きな差が自然環境だということが分かる。都会での自然環境が減少していることから、子どもに自然体験をさせることに重点を置いている人が多い。また、伊那市ではポレポレの丘でのプレーパークが月に一度開催されている。プレーパークでは大人から注意するのではなく、子どもが自分自身で危険なことや良し悪しの判断をできるよう大人達はあえて注意をしすぎないようにしている。「子供は経験して覚える」「勉強とは違う生きる力を身につけさせたい」という意見も多かった。このような環境を創り上げていくには同じ価値観を持った大人達の存在も大きいのではないかな。

②親の意識

①で同じ価値観を持った大人達の存在があると分かった。価値観について次のように語られている。

移住してきた方たちは自然を使った保育に興味あったりしてきてるんで、地元の人たちは昔からこの子どもたちはこうやって遊ぶっていうのがあって、この間も保育園にちょっと行った時に擦りむいて傷がある子とかもいて保育士の先生に何したの？って聞いたら、山で転んじゃってねとかいって、こんなの都会のお母

さんだったらすごく問題にされちゃうんじゃないってなって、ここのお母さん達はなんにも言わないんでね
(M25 氏インタビューから)

移住者が多いので同じ価値観の人が集まっている。(F15 氏インタビューから)

やっぱり強制されるコミュニティとかじゃなくて価値観の同じ人、似ている人同士が集まって助け合ったり喜びを分かちあったりすることが、長年生きてくると一番ハッピーなことかなって思っていて (F17 氏インタビューから)

以上のインタビューから、子育てに対してや日々の生活の中での価値観が似ている人が多いことから、日頃から過ごしやすい環境ができていると言える。それについて M6 氏は次のように語った。

都会にない環境が田舎にあればいい子が育つかっていったらそこは違うんでしょうね。都会で求めるもの、田舎で求めるものなんだけど、今はニーズが多様化してるってああいう要求こういう要求って 1 人 1 人が違うのよね。全部かなえようとしたら支離滅裂な環境なっちゃって、そんなかで育てるのがいい悪いじゃなくて、ここで育つてというのがいいんじゃないのと思うとただ自分の子どもをこんなとこに育てたいという理想があるんだろうか。親の都合の良いところが環境のいいところであって・・・。(M6 氏インタビューから)

どこで子育てをするのかという環境の差ではなく、そこで暮らしている住民や親自身がどのような環境での子育てに理想を持っているのか、都合のいい環境となっているのかが重要であるという意見もあった。

② 子どもの違い

都会との環境の差や親の意識の違いが分かったが、生活環境の違いから子どもにはどのような変化があるのかインタビューを行った。

それは人懐っこさも違うだろうし自然の中で生きるっていうのは違うと思うよ。近郊の中で生きてるのひとつしてもただみんなもそうだろうけどここにいれば夜 7 時すぎに夜歩く人はいない。子どもなんか俺もそうだったし家に電気が着くまでに家に帰れて。それ以降は人の家にいるなって。夜中に 6 時 7 時って人の家にちょろちょろしてるとないな。(M12 氏インタビューから)

都会の子どもはこっちきて怖いってことに恐怖感っていうのがないわけだ。地元の子は怖いが先に出るから色々やるにしてもダメだけど、都会の子どもの方が興味本位が多いから俺に言わせればそれが怖いっちゃ怖い。なんか事故あったら困るもんでそこが気わつけて、来た子どもたちはみんなの子どものつもりでやらんとおら知らねえじゃ済まないもんで。川入ったりとか一歩間違えれば (M13 氏インタビューから)

自然体験を普段からしていることで、いろいろなことに関しての興味心や周りの大人が口出しをしすぎないため、子ども達は自らの自然環境での遊びの中から生きる力を身につけている。現代は都市化が進み子どもが遊ぶことのできる環境が減少しているため自然の中でのびのび遊ぶことができる環境は子どもにとって貴重な時間であると考えられる。

3) 子どもとのコミュニケーションの時間

子どもとのコミュニケーションの時間は、通勤時間や職業によって変化があるのではないかと考え、それらの違いを明らかにするための分析を行う。

①通勤時間

先行研究で述べたように、長野県は通勤・通学平均時間が 1 時間 2 分となっている。そこでインタビュー対象者に通勤時間を質問したところ次のような結果になった。

表 8.5.3.4) ①-1 通勤時間

対象者	職業	通勤時間
M11 氏	漆職人	自宅だから 0 分。サラリーマンの時は 1 時間
M 1 氏	有機農業	15 分～16 分
F14 氏	茶屋	10 分
M 6 氏	高遠総合支所	伊那に行くまで通勤の時間でも 20 分、遠くいくくらいまで 40 分
M21 氏	教習所職員	20 分

通勤時間は平均より短い人が多かった。しかし、「子どもとのコミュニケーションを取るのはいつが多いですか」という質問に対して、送迎の車との答えが多かった。

表 8.5.3.4) ①-2 コミュニケーションの時間

対象者	コミュニケーションの時間について
F14 氏	送迎の車
M21 氏	送迎の車。何かあったとき一対一なのでそういう時間は良いかも知れないね
F15 氏	休みの日しかないかな（旦那さん）

伊那市内では、学校が自宅から遠い場合親が送迎を行なっている。そのためにコミュニケーションの場として、送迎の車という意見が多かった。また、送迎と答えた人は自営業の方が多く、サラリーマンの男性は休日にコミュニケーションをとることが多いということから、コミュニケーションの取り方や時間には職業も関係してくるのではないかと考えた。

③ 自営業とサラリーマンの違い

伊那市では自営業の人が多い。自営業の家庭とサラリーマンの家庭では、日頃の生活や子育ての参加度にはどのような違いがあるのかインタビューを行った。

自営業だと役員とかがよく回ってくるこの地区ではとても適していて、時間の融通がきく、夜の会議があったりとか平日の行事でも出なきゃいけないとか保育園の保護者会なんかあったら他の保育園に研修に行かなきゃいけないとかがあるんだけど、そういう融通はきく。うちの主人はそれが出来なくて出張があったりもするし九州とか行っちゃったりもするから絶対にできないんだよね。だから自営業の人は大変だけど役をする上ではあれかな。あと子どもと関わる時間も長いね自営業だったらね。子どもがただいまって言った時におかえりってお父さんの声が聞こえてくるかどうかで多分すごく大きなことなんじゃないかなって思って、都会だとお母さんの声も聞こえてこないかもしれないけど、お母さんは当たり前でお父さんの声がたとえ仕事をしていてもおかえりって一言があるって子どもにとってとても大きなことなんじゃないかなって思ったりするし、高校とか中学で部活が始まったりしたら送り迎えっていうようなものが増えると、お母さん 1 人よりかはお父さんも動けた方がいい。（F15 氏インタビューから）

でもお父さんも基本的には東京のサラリーマンより時間はいっぱいあるじゃないですか。全く家にいないわけじゃないから、送り迎えの分担とか。分かんないけどねほかの家。（中略）子どもとの関わりって意味では圧倒的に増えて、ちょうど小学校に入った時にそういう家族形態になったから、サラリーマンであつたらどうであつただろうとかは比べられないけど（F17 氏インタビューから）

結構ここら辺の移住仲間の人達は結構サラリーマンじゃない人も多いから、結構日中のお父さんいたり畑仕事とかの間に子供見たりとか、結構そういうところでは協力してくれてる。一概には言えんけどでもそういう家族が多い。移住の人は結構サラリーマンじゃない人も多いので、そういう意味では固定化されていないっていうか。（F10 氏インタビューから）

以上のインタビューから、自営業の方が子育てに費やす時間が多いことが分かった。F15氏が述べているように、母親だけではなく父親のおかえりという言葉が聞こえてくるというのは子どもにとっても嬉しいことであるだろう。伊那市での父親が子育てに参加しやすいのは自営業であり、時間に融通がきくということも言える。

8. 5. 4. 保育園・小学校での取り組み

1) 自然保育

伊那市では、第二第三保育園を中心に保育園では自然保育が行われている。自然保育とは、自然や地域の中での様々な活動を通じて「子どもの育ち方が一人ひとり多様である」ことを大人が理解し、「子どもが本来持っている自ら学び成長しようとする力」が十分に育まれることを重視するのが自然保育である。(信州やまほいく HP から)

少子化による保育園の廃園などが問題となっており、多くの子育て世帯から第二第三保育園と地域の未来を考える会での活動が挙げられた。

2) 第二第三保育園と地域の未来を考える会

第二第三保育園と地域の未来を考える会とは、定員数減少による休園を防ぐために、保護者と地域住民により立ち上げられた会である。伊那市では一校一園制度があり、第二第三保育園が廃園になってしまうと北小学校も無くなってしまい、移住者も減少してしまうのではないかと言われていた。会としては、イベント活動やカタログ、HP作成などを行い、現在では活動の成果もあり第二第三保育園の継続や移住者の増加も見られる。

8. 5. 5. 地域住民との関わり

子育て環境の魅力として、地域住民との関わりが多く挙げられた。また、地域住民は子ども達をどのように思っているのかを分析する。

外に出れば、みんな畑に来るでしょ、そしたらその場でお話するし、回覧板を持っていけばお話するし、何かしら話す機会は多いので、情報は入ってくるかなあ。うちは割と付き合いが少ない方かもしれない。仕事が引きこもりみたいなものだから。敷地から出ないし、誰とも喋らない日もある。消防団があつて外に出る感じ。外に出たら知らない人でも挨拶して、それにプラスアルファぐらい。だから顔見知りではある。知らない人がきたらすぐわかる、だからみんな家の鍵かけないしね (M11氏アンケートから)

みんな自分の子どものように気にしてるから何してんのよとか声はかけるし向こうも挨拶する (M12氏インタビューから)

挨拶するよ。挨拶しないとこっちが怒るじゃん。よその子ども教えてやらないとそれが大人の役目 (M13氏インタビューから)

この松倉でいうと目の前の田んぼのおじいちゃんうちの子を名前で呼んでほら田んぼのなになにを一緒にしようとか畑の抜いて持ってけとかそういう自分の孫みたいな扱いでしてくれてる。(F15氏インタビューから)

この松倉でいうと目の前の田んぼのおじいちゃんうちの子を名前で呼んでほら田んぼのなになにを一緒にしようとか畑の抜いて持ってけとかそういう自分の孫みたいな扱いでしてくれてる。(F15氏インタビューから)

以上のインタビューから、地域住民の方も子どもに積極的に話しかけコミュニケーションをとっている。家族だけでなく、地域全体として子ども達を見守り育てている。地域住民との密な関係は近所付き合いが希薄化された都会ではできないことである。しかし、地域との関わりが濃いことがストレスとなってしまうこともあるのが課題であるとも言える。F15氏は次のようにも語った。

一番大事なのは住まわせてもらってる、この地区に、今ここは松倉って地区で松倉の地区をずっと先祖代々守って来た人たちが今も住んでいらっしゃる。そこに後から来た私が住むっていうのは住まわせてもらってる、この地区を守ってきてもらったからこそ住めている。だからその気持ちは忘れちゃいけないから、言われたことはたとえ自分の中で腑に落ちなくてもとりあえずいったん入れる、いれてでも分からないことは聞く。

移住者の「ここに住まわせてもらっている」という意識が高いことが分かった。移住者は子育てだけでなく、イベントの企画運営や生活の中で、積極的に新しいことを始め変化させていこうと努力する人が多いが、その中でも地元の人が築き上げてきた伝統や文化は崩すことなく守っていこうとする意識が高い。

8. 5. 6. 今後の見通し・不安

1) 子どもの進路

伊那市での子育てにおいて課題となっているのが進学についてである。市内での学校では選択肢が少ないことや交通の便が悪いことが挙げられている。

今私の塾で諏訪に通ってる子がいるんですよ、中学生で。片道2時間くらい？まず親が伊那までは送るから30分くらいかかるし、そこから電車乗ってバス乗ってちょっと何かあると電車が頻繁に、東京みたいになるので、もし10分の差でも1時間半になっちゃうとか。本当にそれが大変。(中略)あと学校が少なすぎるからね。極端にいい学校と悪い学校しかない。中間層がなかったりとか。で、皆困ってます。だから中学生に聞いても高校いきたい？っていうとそれもまだ分かんないっていう子もいます。東京だとありえないけど。(F12氏インタビューから)

塾の講師をしているF12氏は、中学生の進学についての意識を述べた。通学の不便さや選択肢の少なさをはじめに中学生の中には高校への進学についての迷いを感じている者もいる。

あと学校が少なすぎるからね。極端にいい学校と悪い学校しかない。中間層がなかったりとか。で、皆困ってます。だから中学生に聞いても高校いきたい？っていうとそれもまだ分かんないっていう子もいます。東京だとありえないけど。(F12氏インタビューから)

そうですね。高校出ると進学する子は外に出ちゃいますしね就職してそのまま自宅からっていう子もいますけど(F14氏インタビューから)

高校とかってなったりした時に、中学校までは全然行ける範囲だけど、高校ってなったら近所の友達っていうかちょっと年上の友達にしても、今高校を卒業したお母さんとかと話しとったら、そのお母さんは諏訪の方に子どもを、諏訪の方に行かせとったのね。向こうは公共の交通機関が無いんですよ。だからお母さんは仕事も諏訪の方だったから毎日毎日送り迎えしとったけど、週末とかもねあるじゃんね。だから週末とかも向こうに行ったりしてね、とにかくすっごく大変だったって言ってね、子どもをこんなに田舎に自分たちの都合でここに連れてたのはほんとに申し訳なかったみたいな感じで思ってるって言ってて、ちっちゃい頃はここでいいのかもしれないし、保育園とかも含めて田舎で子育てって言うのでみんなおいで、定住促進って言っとるけど、自分が高校までやった時に果たしてここでよかったかってなったとか気に私はなんとも言えないって。子供をね同じくらいの学年の子もそんなにいたわけじゃないからって言ってて。私もここすごく最近考えたりしたのは、自分ちっちゃい頃とかは歩いて走って友達の家とか遊びに行ってたけど、ここだと走って近所の友達の家に行きに行けんのよね。行けるけどほんとに国道もあるし、じゃあ行っているよっていう感じではなくて、だからそこはネックだと思っていて。(F10氏インタビューから)

伊那市内の子ども達は、進学するにつれて通学が困難となる。市内の学校での選択肢の少なさや通学時間により自宅からの通学が不可能になったり、進学に伴い移住してしまう家庭も少なくはない。また、F10氏が述べているように子どもの進路を考えていく上で、親の都合により田舎での暮らしをさせたこ

とについて悩む親も多い。

長野県の信州型自然保育っていうのをやっているんですけど、結構特色のある保育園なんで移住してきた方たちは自然の中で保育するっていうので来てる方たちが多くて、そういう方たちがその環境の中で育って出ていってもまたここで子育てしたいなって思って戻ってきてくれれば一番いいことだと思って考えていますけどね。(M25 氏インタビューから)

いったん外へ出ざるを追えないからでるけど、帰ってきてほしいよねー (F20 氏インタビューから)

地域住民としても、進学に伴い子ども達が出ていってしまうことは仕方のないことだと思っている。しかし、子どもの頃に経験した自然体験を大人になった時に思い出し、自らが子育てをする時に子どもに同じような経験をさせたいと思ってもらいたいという意見が多かった。

2) 伊那市での生活を継続していくのか

伊那市内での進学の難しさから、今後子どもの成長とともに他の地域に移住する可能性があるのか移住者である 3 人は以下のように述べている。

ここに住み続けるという固定化はしていない (F15 氏インタビューから)

ずっと向こうにいるこっちにいるってことではなくて、行き来しながら出来たらいいなって思っていて、そんなにこう住み続けるっていうこっちじゃなきゃいけないっていう固定化はしていなくて、娘がこっちに行ったりあっちに行ったりって出来るふうになればいいなと思うんですけど (F10 氏インタビューから)

今はそう思っているけれどここが全てではないって常に思っていて、もっと他にも視野を広げてもいいんじゃないか。ただ子どもが成人になるまで、自分の手を離れてくれるまではここにしようとは思うけど(中略)自由がいいね縛られたくないから。人生において縛られたくないから私は。だから頑なにここにいなきゃいけないと思うととても生きる上でしんどく疲れてきちゃうから、いつだって自由でいれると思って生きている。(F15 氏インタビューから)

生活の場所を伊那市に固定しているわけではなく、その時にあった場所や暮らしをしていこうと考えている人が多いことが分かった。他の子育て世帯でも、今後の生活拠点を伊那市に固定せずこれからを考えていることが多かった。

3) 今後の不安・考え

①子ども同士のコミュニティ

今後の課題や考えを質問したところ、子どもが少ないことから子ども同士のコミュニティが少ないことが問題として挙げられた。

インタビュー中での、「近所に子どもはいますか。」という質問に対していないまたは少ないと答える人がほとんどだった。子育て世帯だけでなく地域住民も含めた回答は以下の表の通りである。

表 8.5.6.3) -① 近所の子ども数

対象者	近所の子どもについて
M6 氏	保育園児なんてうちの町内いないもん。小学校もないや。中学からだ。
F15 氏	いない。こないだ 1 人赤ちゃんが生まれて、集落にその 1 人とうちの 2 人だけ。
F19 氏	あんまりないですね。この辺ね、小さい子が
M12 氏 M13 氏	この集落で 5.6 人だな
F15 氏	この地区はいないです。保育園ではうちだけです。小学生は 2 人 5 年生と 6 年生がこの地区にはいるけど、うちの子入れて 3 人だね。

表 8.5.6.3)・①から、近所での子どもが少ないという事が分かった。いると答えた人でも子どもの年齢が様々であったり、同学年での子どもが少ないということも分かった。小規模である環境からの不安を M25 氏は以下のように述べた。

色々あると思うんだけど大規模と小規模を比べた時に、やっぱり子どもたちも小規模だとそれなりにまとまりはいいんだけどちょっと大きなところに出ていくと気後れするっていうかそんなこともあって、今は他の学校の交流とかも市の方でやったりしているんだけどなかなか小規模なりにまとまっても大きなところに出ていった時にどうなのかなって少しあれかもしれませんね。(M25 氏インタビューから)

昔は子供と子供でコミュニティ組んでたじゃん、親も親で。親と子供が一緒になって遊ぶなんてことは我々の時はなかったし、親が子供の中に入って親がリーダーシップがとることもなかったんだろうと思うし。子供が少なくなってるのも一因かもしれないよね。(M6 氏インタビューから)

M25 氏と M6 氏のインタビューからも、子ども同士のコミュニティについて問題とされていた。豊かな自然環境での生活や、地域住民との関わりは強みとされているが、子どもが少ないことにより子ども同士のコミュニティが広がらず、進学や就職を機に馴染めるのかという不安が挙げられた。

②若者の減少

今後の不安として、地域全体の話もあった。地域での今後の年齢層について F10 氏は次のように述べた。

今はここはここの 10 年後って思った時に全くここの 10 年後を想像したらね、家がいっぱいあるように見えると思うんだけど、空き家もかなり出てきていて、移住してきている仲間もいるはいるけど、元々ここに住んでいた人達っていうのが世代としても今 50 代くらいまではいるけど、30 代 40 代まだギリいるけど、30 代 20 代おらんのね。今地区の役とかなり色々やってる人達の 10 年後って考えた時に今若者がいるかって言われたら全くいなくて、いても出てこない。地域に出てくる人はあんまりいないよね。夫が消防団やとるんだけど、消防団やってる人もどんどん年齢が上がって行って、夫は 30 代なんだけど、1 番下なんよね。本当は 20 代の人もいるらしいんだけど地域に出てこんのよね。だからそこが例えば地域の役割とかを担っていく中で、いきなりごそと役割を担える人がいないし、横の繋がりが地域に出てくる上の年齢の人たちとはやり取りしてるからネットワークはあるけど、そうじゃない元々いたりするはずの 20 代の人達の顔も見ることがないって人も結構いたりして、(中略)地域のことをやる担い手がどこにいるの？ってなってそれはすごくかなり危機感があって、それはすごいどうなっていくのかなっていうのもあるし、地域の役割もいっぱいあるから、今までは人がいっぱいいたから地域の役割もいっぱいあったんだけど、これからもうちょっと地域の役割って言うのをもうちょっと効率化したりとか、整理していく必要があるんじゃないのかなあとは思ったりしてますね。(F10 氏インタビューから)

地域での年齢層が上がり若い世代の減少がみられている。進学に伴い地域から離れる人も多く、現在地域に 20 代がいないわけではないが、地域での活動に参加する機会も少なく、今後地域を担う存在がいるのかという不安が地域住民から挙げられている。

8. 6. 調査結果のまとめ

8. 6. 1. 田舎での子育てを選択した理由

伊那市では子育て世帯を中心に移住者が増加している。移住してきた経緯としては、子育てを目的とする前に伊那市での自然環境の豊かさや、都会の騒がしさや忙しさからの解放、仕事や趣味など何かやりたいことがあるなどといった目的を持って移住してくる人が多い。市としては子育てしやすい町を掲げており、そのまま子育てを伊那市で続ける世帯が多い。行政としての子育て支援が他地域より充実しているわけではないが、子育て環境として子どもに小さいうちに自然体験をさせ、生きる力を身に付けたいという考えの親が多いことから、行政の支援よりも伊那市という環境での暮らしを重視している。

8. 6. 2. 環境による変化

伊那市で子育てを行なっている人、特に移住者の人は伊那市での生活に目的を持っている人が多いため、子育てにおいても自然環境や地域との関わりを重視している。自然体験を子どもにさせたいなどを中心に、価値観が似ている人が多いため親としても過ごしやすい環境になっている。

また、公園内の遊具が撤去され、遊ぶ環境が制限されている都会での生活とは自然環境の違いが見られる。保育園での山保育や自然体験が充実していることや、遊ぶ環境としても制限されることがなく、自由にのびのびと生活することができる。通園・通学時は保護者の送迎が必要となる場合が多いが、車内での時間がコミュニケーションをとる時間ともなっている。

また、自営業の家庭が多いため、家庭内や学校での役割など日頃から子どもに関わる時間をとることができる。地域住民も子どもたちに声をかけることや、遊び方を教えるなど自分の孫のように接している。

8. 6. 3. 父親の子育て参加

伊那市では消防団の活動があるため、子育て世帯の男性を中心に地域での活動へ参加する環境が出来ている。また、自営業の男性が多いため、地域や学校での役割を男性が引き受けている家庭がある。また、子どもの送迎や帰宅時間に家にいることにより、子どもと過ごす時間がサラリーマン家庭よりも確保でき、コミュニケーションを日頃からとることができる。

8. 6. 4. 子どもの進路

伊那市では子育て世帯の移住者が増加し、自然保育が強みとされているが、子どもの成長とともに進学の難しさが課題として挙げられる。伊那市内では学校数の少なさや、公共交通機関公共交通機関が充実していないことなどから通学が困難となり、伊那市外での進学や就職を希望する人も多い。幼少期の自然体験に留まらず、成長過程や進学に対する支援を充実させていくことが大切である。

8. 7. 考察

今回調査を行い、都会での生活と田舎での生活では子育て環境と方法に違いがあることが分かった。

まず、伊那市で子育てをする人の多くは、子どもに自然体験をさせたいと考えていることが分かった。その理由としては、小さいうちは自然環境でのびのびと遊ばせ、勉強などでは学ぶことのできない生きる力を身につけさせたいというものである。このような考えを持つ人が増加しているのは、都会での自然環境が減少し、外でのびのびと遊びことや自然を感じる機会が少ないからではないか。移住してきた理由としても、都会での生活を経験した上で、自然環境が豊かな場所での暮らしを求めている人が多い。このように田舎での自然環境を求める人は近年増加している。

次に、伊那市で子育てをする人には自営業の人が多く、父親も普段から子どもと関わる機会があるということが分かった。保育園や学校までは保護者の送迎が必要であり、自営業の家庭では父親が子どもたちの送迎をしていることもある。子どもが通園・通学している時間というもの子どもとコミュニケーションをとることができる良い機会である。また、通勤時間がないことでより子どもと過ごす時間も増えることや、学校に行く前や学校から帰ってきた時に、母親だけでなく父親が自宅におり、声をかけるということは子どもにとっても安心できる場ができていないのだろうか。父親が自営業で時間を調節できる場合は、父親が地域や学校での役員を引き受けていたり、学校の敷地内の整備や作業を行うこともある。男性の活動としては地域での消防団も挙げられる。消防団での活動は、男性間での情報共有やコミュニケーションの場にもなっており、男性が地域での活動に参加しやすい環境づくりがされている。また、子育て世帯だけでなく、地域全体としても子どもたちを育てていこうという想いがある。

しかし、都会と田舎での環境の差においてどちらの方が子育てに適しているかと言い切れるわけではない。今回の調査地であった伊那市では、自然環境での生活や子育てを望むような、“価値観”が似ている人が集まっている。子育てをするにあたり、自然体験ができるか、自然環境を重視するのかは人それぞれである。伊那市にはこのように自然での生活を重視するような“価値観”の人が集まっていることによりそのような生活が実現できているのだ。よって、子育て環境の差により変化が生まれるのは子どもの学力や成長に関することよりも、子どもを育てていく親の意識なのではないかと考えた。

8. 8. 結論・課題

以上のように、子育て環境の差によりどちらの方が子どもにとって良いかということは親の意識の違いである。

子育てするにあたり、都会と田舎ではどちらの方が子育てに適しているのか。父親の子育て参加度は環境によって変化が生じるのか。今回の調査目的は、子育て環境の違いから子育てにどのような影響がもたらされているのか、そしてどのような課題があり改善していく必要があるのかという目的を持ち、調査を行なった。

先行研究では、子育てにおいての父親の権威が弱体化し、父親の子育て参加度が重要視されていることや、子どもが成長していくためには地域としても大人達はその姿勢をイメしていく環境づくりが大切であることが挙げられた。

このことから、伊那市では子育てにおいて自然体験をさせたいとこだわりを持っている人が多いのではないかと仮説を立てた。また、公共交通機関が少ないために進学が困難となっていたり、移住してしまう人も多いのではないかと仮説を立てた。

調査の結果、伊那市では自然環境を重視した生活を望む人が多く、子育てにも自然体験を取り入れようとしている事が分かった。自営業によることで自宅に滞在する時間が多く、子どもと関わる時間も普段から充分にとる事ができる。また、通園・通学時の送迎は子どもとのコミュニケーションの時間となっている。しかし、子育てをする場所としての環境が重要なのではなく、価値観が重要となる。

進学するにつれて送迎が困難になってしまったり、公共交通機関による通学も難しく移住してしまうことも多い。今後伊那市の子育て環境において、保育園や小学校だけに留まらず進学や就職を見越した行政的支援の充実を考えていく必要がある。

【参考文献】

大野祥子、2008、「育児期男性の生活スタイル多様化「稼ぎ手役割」にこだわらない新しい男性の出現」、発達心理学研究所『発達心理学研究』22-2、107-118

大元千種、2010、「父親の育児参加とその支援について」筑紫女学園大学『筑紫女学園大学短期大学部紀要』5、pp.187-196

小崎恭弘、2008、『妊娠・出産時』、資生堂社会福祉事業財団

柏木・若松、1994、「「親になる」ことによる人権発達：生涯発達の視点から親を研究する試み」発達心理学研究所『発達心理学研究』5-1、pp.72-83

服部・原田、1991乳幼児期の心身発達と環境―「大阪レポート」と精神医学的視点―、名古屋大学出版社

林道義、1996、『父性の復権』、中央公論社、中公新書1300

丸尾・川野辺・的場、2007、「出生率の回復とワークライフバランス」中央法規出版株式会社

森田明美、1996、「現代の子育て問題と「子育て支援」政策に関する一考察」東洋大学『東洋大学児童相談研究』15、pp.85-107

湯元・高橋、2017、「人と地域を繋げる保育の創造 -弓削保育所の実践報告」佛教大学教育学部学会『佛教大学教育学部学会紀要』16号、pp.1-12

総務省統計局、社会生活基本調査から分かる47都道府県ランキング

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/rank/index.html> (2019年1月15日閲覧)

一般社団法人 移住・交流推進機構 (JOIN)、「若者の移住」調査

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souda_chihou/h30-03-20-siryou4-5.pdf (2019年1月15日閲覧)

平成30年度学校基本調査 (2019年1月15日閲覧)

<https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/documents/30gaiyo.pdf>

一般財団法人長野経済研究所 (2019年1月15日閲覧)

<http://www.neri.or.jp/www/contents/1536545845964/index.html>

信州やまほいくの郷 (2019年2月7日閲覧)

<http://www.shizenhoiku.jp/teacher/>

内閣府 HP、出生数・出生率の推移・少子化対策、pp 1～2（2019 年 2 月 14 日閲覧）

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/shusshou.html>

農林水産省 HP、2005、「平成 21 年度食料・農業・農村白書 第 4 章農村地域の活性化に向けて」（2019 年 2 月 14 日閲覧）

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h21_h/trend/part1/chap4/c4_01.html